

医療介護総合確保促進法に基づく

岡山県計画

令和2年1月

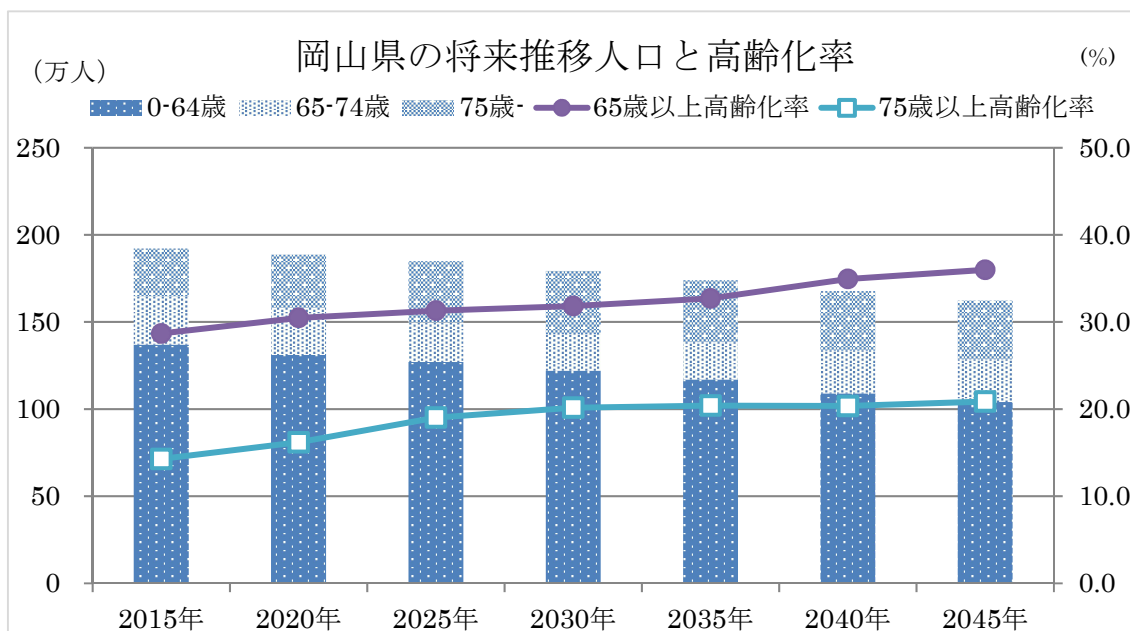
岡山県

## 1 計画の基本的事項

### (1) 計画の基本的な考え方

#### (人口の現状と将来予測)

- 本県の人口は、平成30年10月1日現在、約190万人で、高齢化率は30.0%となっており、人口は減少し、高齢者数は増加している傾向にある。
- 今後は、「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年(令和7年)に向けて、65歳以上の高齢者の人口は559,432人(高齢化率30.0%)から578,686人(高齢化率31.3%)と、2万人弱の増加(高齢化率1.3ポイント増)が見込まれ、特に、75歳以上の高齢者人口については、289,545人(後期高齢化率15.5%)から351,760人(後期高齢化率19.1%)と、約6万人の増加(後期高齢化率3.6ポイント増)が想定されており、医療・介護需要の増加が見込まれている。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月公表)」引用

#### (地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の必要性)

- こうした医療・介護需要の増加に、適切に対応していくためには、急性期から回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連の医療サービスが、切れ目なく、効率的かつ効果的に提供できる体制の整備が必要である。
- 平成31年4月1日現在の本県の病院数は163施設、人口10万対では8.5施設であり、全国平均の6.6施設を上回っているが、平成30年度病床機能報告の結果では、本県は、高度急性期・急性期機能が全体の約56%であるのに対し、受け皿となる回復期機能の割合が約15%と、少ない状況であることから、病床の機能分化・連携を進めていく必要がある。
- また、本県の人口当たりの医療機関数、医療従事者ともに、県全体では全国平均

を上回っているものの、これらは岡山市、倉敷市に集中しており、特に県北地域においては、救急医療提供体制の確保や、専門医の確保に課題がある。

○このため、情報通信技術（ICT）の活用や、病病・病診連携の一層の推進により、岡山市や倉敷市における豊富な医療資源等を活用し、医療機関や医療従事者が少ない地域においても、質の高い医療が提供できる仕組みを構築していく必要がある。

■岡山県における一般病床、療養病床別医療機能（（）は、人口10万対）

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	3,851(200.4)	0( 0)	3,851( 200.4)	16.4%
急性期	9,259(481.9)	20( 1.0)	9,259( 481.9)	39.6%
回復期	2,863(149.0)	666( 34.7)	3,529( 183.7)	15.1%
慢性期	2,708(140.9)	4,059(211.2)	6,767( 352.2)	28.9%
合計	18,681(972.2)	4,745(246.9)	23,426(1,219.2)	100.0%

■全国における一般病床、療養病床別医療機能（（）は、人口10万対）

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	163,521(128.7)	0( 0)	163,521(128.7)	13.1%
急性期	581,548(457.6)	1,462( 1.2)	583,010(458.7)	46.7%
回復期	94,991( 74.7)	57,273( 45.1)	152,264(119.8)	12.2%
慢性期	88,687( 69.8)	261,058(205.4)	349,745(275.2)	28.0%
合計	928,747(730.8)	319,793(251.7)	1,248,540(982.4)	100.0%

※医療機能の数値

岡山県数値：平成30年度病床機能報告の数値を引用(平成30年7月1日時点)

全国数値：平成29年度病床機能報告の報告結果の数値を引用(平成29年7月1日時点)

※人口10万人対の数値

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月公表)」引用

**(居宅等における医療提供体制及び介護施設等の整備の必要性)**

○前述したとおり、本県においては、今後、団塊の世代が後期高齢者となる2025年(令和7年)に向け、医療・介護需要が増加していくことが想定されている。

○また、本県が平成30年6月に実施した「県民満足度調査」で、54.5%の人ができれば自宅で療養したいと考えているという結果が出ていることや、中重度の要介護者の増加が今後見込まれることなどを踏まえれば、県民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活を継続し、人生の最期を迎えることができるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの提供体制を整備し、地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが急務となっている。

## ■岡山県の要支援・要介護認定者数

(単位:人)

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	33,320	33,826	34,410	37,717
要支援1	15,880	16,232	16,623	18,510
要支援2	17,440	17,594	17,787	19,207
要 介 護	83,927	85,376	86,729	94,726
要介護1	23,617	24,232	24,849	27,799
要介護2	20,635	20,857	21,082	22,554
要介護3	15,062	15,374	15,639	17,259
要介護4	13,599	13,821	13,983	15,169
要介護5	11,014	11,092	11,176	11,945
合 計	117,247	119,202	121,139	132,443

### (医療・介護従事者の確保の必要性)

- 本県の人口 10 万対の医療従事者数は、県全体で医師 300.4 人、看護師 1,178.0 人となっており、県全体では全国平均を上回るが、地域別で見ると医師の偏在が見られ、救急医療や地域医療の確保に影響を与えている。
- 適切な医療を継続的に提供していくためには、人材を確保していく必要があり、女性医師や看護師の就労の継続支援、離職者の復職支援に積極的に取り組んでいく必要がある。
- また、本県の介護職員数は、平成 27 年に約 3 万 4 千人であったが、2025 年（令和 7 年）に利用が見込まれる介護サービスを提供するには、約 4 万 2 千人必要となることから、介護人材の確保に向け、参入促進や処遇改善等に取り組んでいく必要がある。

### (本計画の基本方針)

- 本計画においては、前述したような課題や必要性を踏まえ、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「介護施設等の整備」、「医療従事者の確保」及び「介護従事者の確保」を柱として、以下の必要な取組を進めていくことで、県民一人ひとりが良質な医療・介護を安心して受けることができる体制を構築することを基本的な方針とする。

### (課題解決のための主な取組)

#### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- 平成 28 年 3 月に策定した地域医療構想の実現に向け、県医師会や大学関係者、医療・介護団体、行政等で構成される「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」や研修会を開催するとともに、県医師会に医療介護連携コーディネーターを配置し、市町村、郡市医師会とも連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組み、病床の機能分化・連携の推進を図る。
- また、医療と介護サービス従事者が連携し、多職種連携のあり方や医療の情報に

関する研修会を開催し、医療介護連携の推進に取り組む。

- さらに、回復期機能の充実等、迅速かつ円滑に医療機能の分化を進めるために、これに必要な施設整備を本計画に盛り込む。

## 2. 居宅等における医療の提供

- 在宅医療・介護の連携を進めていくためには、地域の医師会等、医療関係者が在宅医療・介護についての理解を深め、率先して取り組む必要がある。
- 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活ができる社会の実現に向けて、県医師会、看護協会、薬剤師会、介護支援専門員協会、市町村等の関係団体で構成される「岡山県在宅医療推進協議会」において、在宅医療の確保及び連携体制の構築を図る。
- また、在宅医療の中心となる「かかりつけ医」を増員し、地域包括ケアシステムの中核となる医師を確保する事業を行う。
- さらに、在宅療養者に対して必要に応じた在宅歯科医療が円滑に提供される体制を整備するための事業にも取り組む。

## 3. 介護施設等の整備

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う。

## 4. 医療従事者の確保

- 救急医の不足している地域において、迅速・的確な判断の下で、必要な場合には、三次救急医療機関等に転院搬送する体制を整備するため、指導医が中山間地域の医師等に対してOJTによる指導・助言を行う事業に取り組む。
- 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成、県内の医師確保と地域医療の充実を図るための教育研究等に取り組む。
- 岡山大学及び広島大学医学部医学科地域枠の入学者に、大学卒業後に県内の医療機関で診療に従事することを返還免除の条件に奨学資金を貸与し、将来県の医師不足地域に配置する医師の確保を図る。
- 女性医師や看護師の出産、育児等のライフイベントをきっかけとした離職をできる限り防ぎ、また、一旦離職しても円滑に再就業できるよう、勤務環境の改善や再就業に向けた情報提供、相談・支援体制の整備等に取り組む。
- また、特に不足しているとされる救急医療、産科医療を担う医師を確保するための事業や、看護師の技能の向上、人材の定着を図るための事業に取り組む。

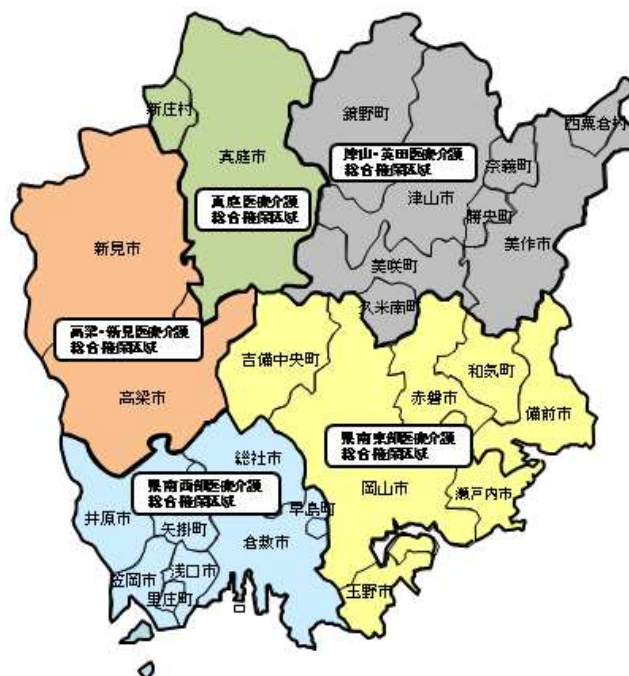
## 5. 介護従事者の確保

- 介護職への入職者を各種事業の実施により増加させるとともに、県内の労働市場の動向も踏まえ、若い世代や地域住民が持つ介護の仕事に対するマイナスイメージを払拭する。特に中学生、高校生に対する介護のイメージアップや、福祉の資格を持つ中高年齢層の離職者の再参入にターゲットを絞った対策を進める。
- また、介護実務の業務に従事する人の更なる資質向上を目指し、介護支援専門員や認知症ケアに携わる人材の養成等を行う。
- さらに、個々の事業所に研修講師が出向いて研修を実施して資質の向上に努め、労務管理上の悩みを抱える事業所に対する相談や介護職員からの悩み相談を実施し、離職率の低下を図る。

### (2) 岡山県医療介護総合確保区域の設定

- 総合確保方針によると、医療介護総合確保区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域とされている。
- 本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、岡山県保健医療計画で定める二次医療圏及び岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で定める老人福祉圏域と一致させ、以下の5区域に医療介護総合確保区域を設定する。

- ・ 県南東部医療介護総合確保区域  
岡山市等7市町
- ・ 県南西部医療介護総合確保区域  
倉敷市等8市町
- ・ 高梁・新見医療介護総合確保区域  
高梁市、新見市
- ・ 真庭医療介護総合確保区域  
真庭市、新庄村
- ・ 津山・英田医療介護総合確保区域  
津山市等8市町村



### (3) 計画の目標の設定等

#### ■岡山県全体

##### ①岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第8次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。

県内で過剰となっている病床から不足している病床への病床転換数：約100床(R5)

- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減(R7)

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 77施設(H29)→80施設(R1)
- ・退院患者平均在院日数(病院) 30.8日(H29)→29.3日(R1)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 420箇所(H29)→430箇所(R1)

#### ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 令和元年度整備数 3カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 令和元年度整備数 1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 令和元年度整備数 6カ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北3保健医療圏における病院医師数(※) 388人(H28) → 400人(R2)  
※精神科単科病院を含む
- ・県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師の数  
2人(H29) → 25人(R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 14人(H30) → 750人(R5)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置

した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

応需率の向上 平成26年度 76% → 令和元年度 78%

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

県北3保健医療圏における病院医師数(※) 388人(H28) → 400人(R2)

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加7,800人(平成27年対比)を目標とする。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成30年度実績 70人 → 令和元年度 145人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成30年度実績 15人 → 令和元年度 60人

※7,800人 介護職員の需給推計による数(需要数)

令和7年 平成27年

41,815人-33,981人≒7,800人

## ② 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

### ■ 県南東部医療介護総合確保区域

#### ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(現状と将来予測)

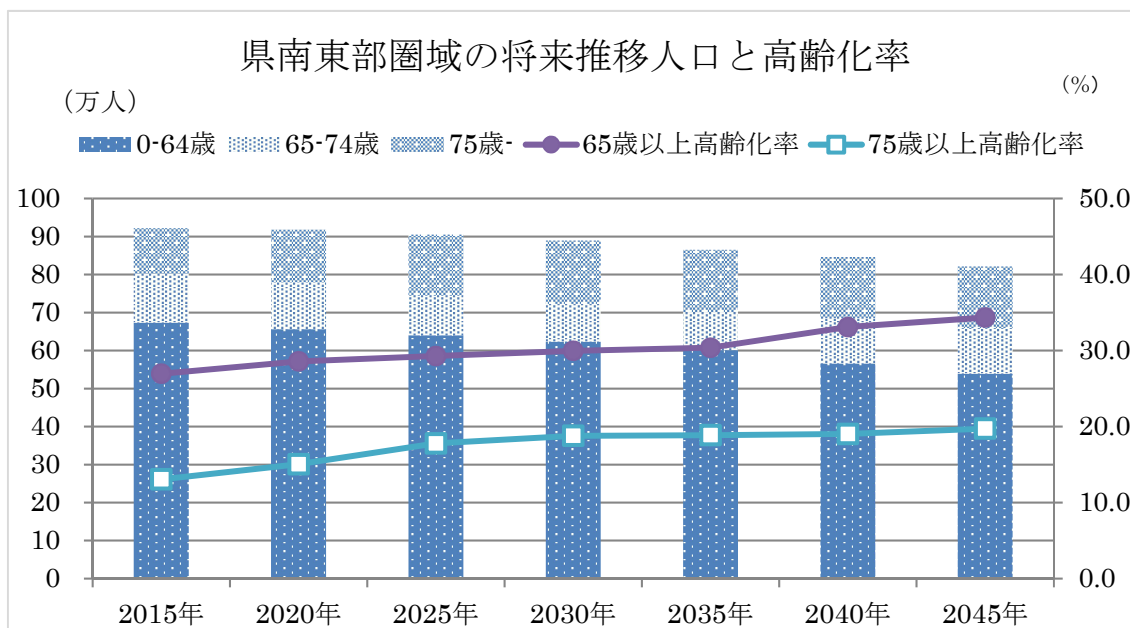
- ・面積 1,906.52 km<sup>2</sup>
- ・人口 917千人(高齢化率 28.2%)
- ・病院数 78
- ・医師数 352.4人(人口10万対) ・(全国240.1人・県 300.4人)
- ・看護師数 1,261.4人(人口10万対) ・(全国905.5人・県1,178.0人)

・一般病床、療養病床別医療機能(数値は、H30病床機能報告による。( )は、人口10万対)

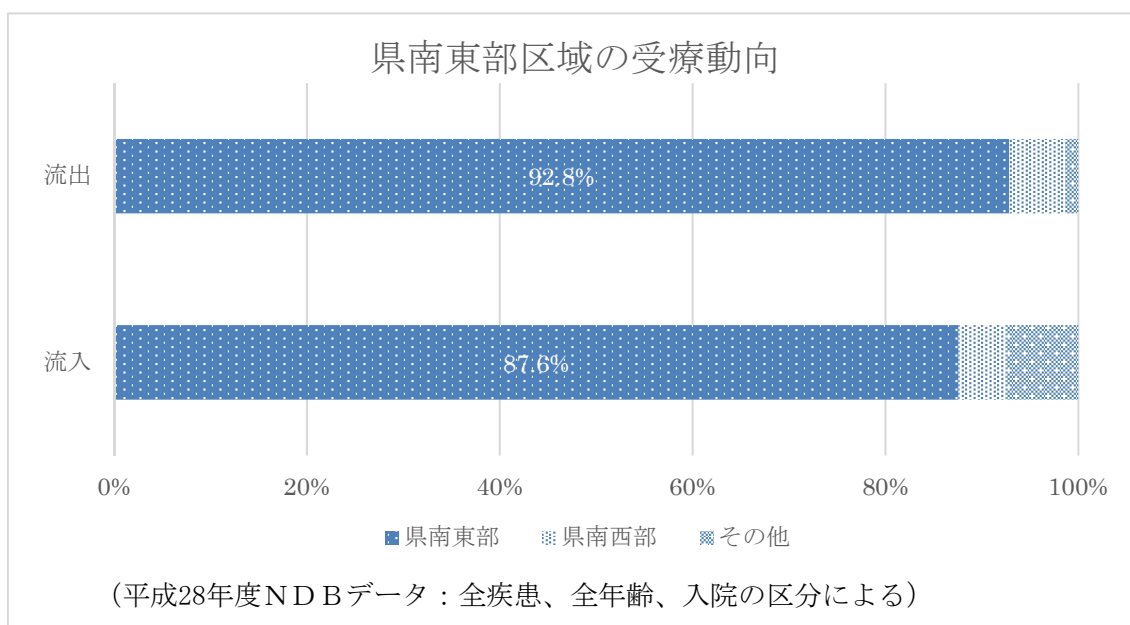
区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	1,989(103.5)	0(0)	1,989(103.5)	17.2%
急性期	4,413(229.7)	20(1.0)	4,433(230.7)	38.2%
回復期	1,407(73.2)	259(13.5)	1,666(86.7)	14.4%
慢性期	1,904(99.1)	1,600(83.3)	3,504(182.4)	30.2%
合計	9,713(505.5)	1,879(97.8)	11,592(603.3)	100.0%



・人口データ（将来の人口推計）



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（県南東部区域）

（単位：人）

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	14,507	14,698	14,938	16,509
要支援1	7,474	7,685	7,933	9,091
要支援2	7,033	7,013	7,005	7,418
要 介 護	37,723	38,129	38,428	42,103
要介護1	10,901	11,172	11,456	13,081
要介護2	9,426	9,410	9,396	9,787
要介護3	6,637	6,759	6,846	7,671
要介護4	5,814	5,885	5,895	6,413
要介護5	4,945	4,903	4,835	5,151
合 計	52,230	52,827	53,366	58,612

（課題）

- ・高度急性期及び急性期病床が全体の約 55%を占め、これらの受け皿となる回復期病床の構成割合が低い。
- ・区域の人口は、2045 年には、現在より約 96 千人の減少が見込まれる。  
一方で、高齢者人口は今後増加を続け、2045 年には 282 千人と大幅な増加が見込まれている。
- ・高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・今後の人口構造の推移に対応したダイナミックな機能分化と連携が求められる。

（目標）

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。  
県内で過剰となっている病床から不足している病床への病床転換数：約 50 床（R5）
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■ 県南西部医療介護総合確保区域

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

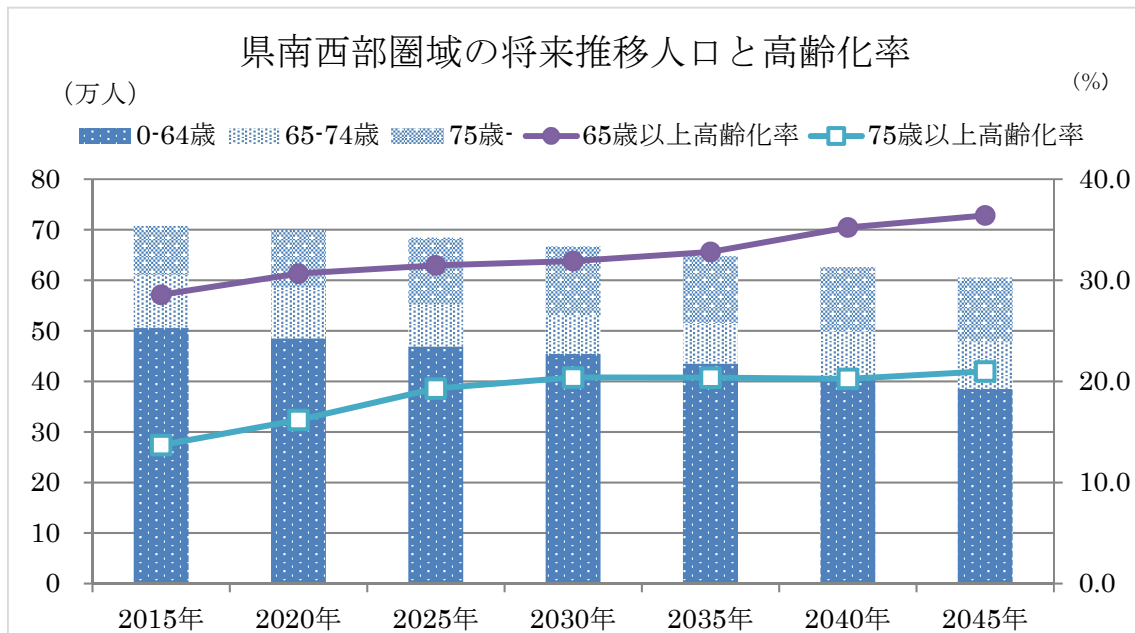
(現状と将来予測)

- ・面積 1,124.39 km<sup>2</sup>
- ・人口 702千人 (高齢化率 29.8%)
- ・病院数 53
- ・医師数 281.0人 (人口10万対) ・ (全国240.1人・県 300.4人)
- ・看護師数 1,115.1人 (人口10万対) ・ (全国905.5人・県1,178.0人)

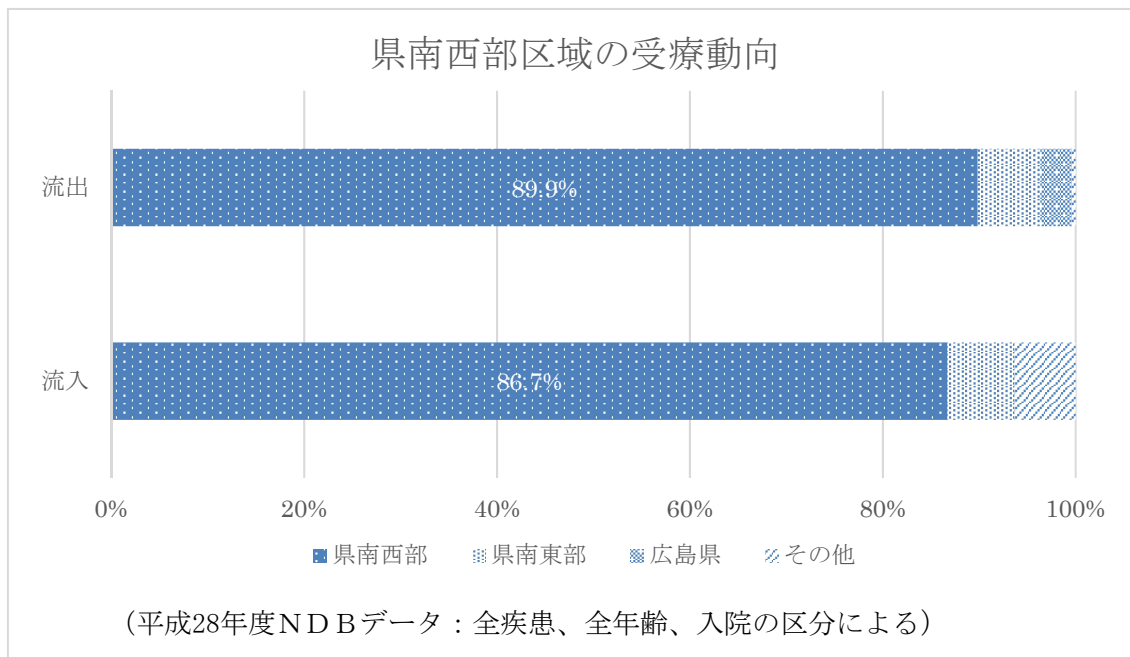
・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H30病床機能報告による。( )は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	1,740( 90.6)	0( 0)	1,740( 90.6)	20.5%
急性期	3,318(172.7)	0( 0)	3,318(172.7)	39.0%
回復期	1,038( 54.0)	292( 15.2)	1,330( 69.2)	15.6%
慢性期	773( 40.2)	1,345( 70.0)	2,118(110.2)	24.9%
合計	6,869(357.5)	1,637( 85.2)	8,506(442.7)	100.0%

・人口データ (将来の人口推計)



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（県南西部区域）

（単位：人）

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	13,668	13,946	14,256	15,958
要支援1	5,674	5,783	5,896	6,634
要支援2	7,994	8,163	8,360	9,324
要 介 護	29,401	30,258	31,160	35,163
要介護1	8,039	8,305	8,564	9,756
要介護2	7,428	7,624	7,823	8,806
要介護3	5,449	5,637	5,825	6,594
要介護4	4,981	5,114	5,253	5,905
要介護5	3,504	3,578	3,695	4,102
合 計	43,069	44,204	45,416	51,121

（課題）

- ・高度急性期病床の構成割合が高い反面、回復期病床の構成割合が低い。
- ・人口の減少は、2045年までに約97千人となる反面、高齢者人口は220千人と増加が見込まれる。
- ・高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・今後の人口構造の推移に対応したダイナミックな機能分化と連携が求められる。

(目標)

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。

県内で過剰となっている病床から不足している病床への病床転換数:約50床(R5)

- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

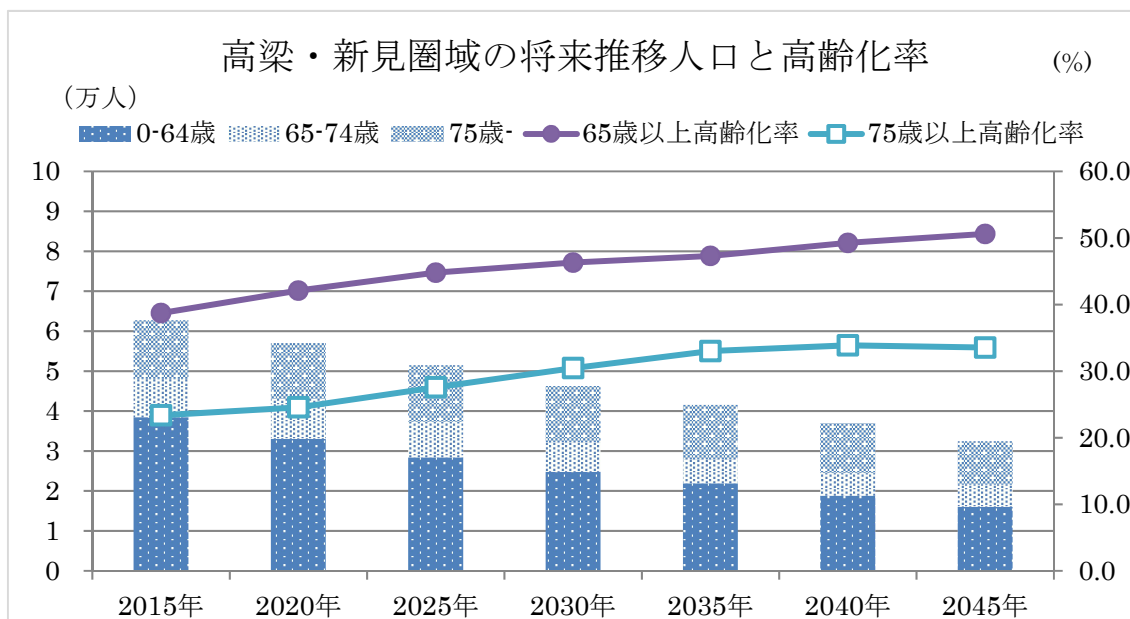
(現状と将来予測)

- ・面積 1,340.28 km<sup>2</sup>
- ・人口 59千人 (高齢化率 40.7%)
- ・病院数 8
- ・医師数 139.1人 (人口10万対) ・ (全国240.1人・県 300.4人)
- ・看護師数 928.5人 (人口10万対) ・ (全国905.5人・県1,178.0人)

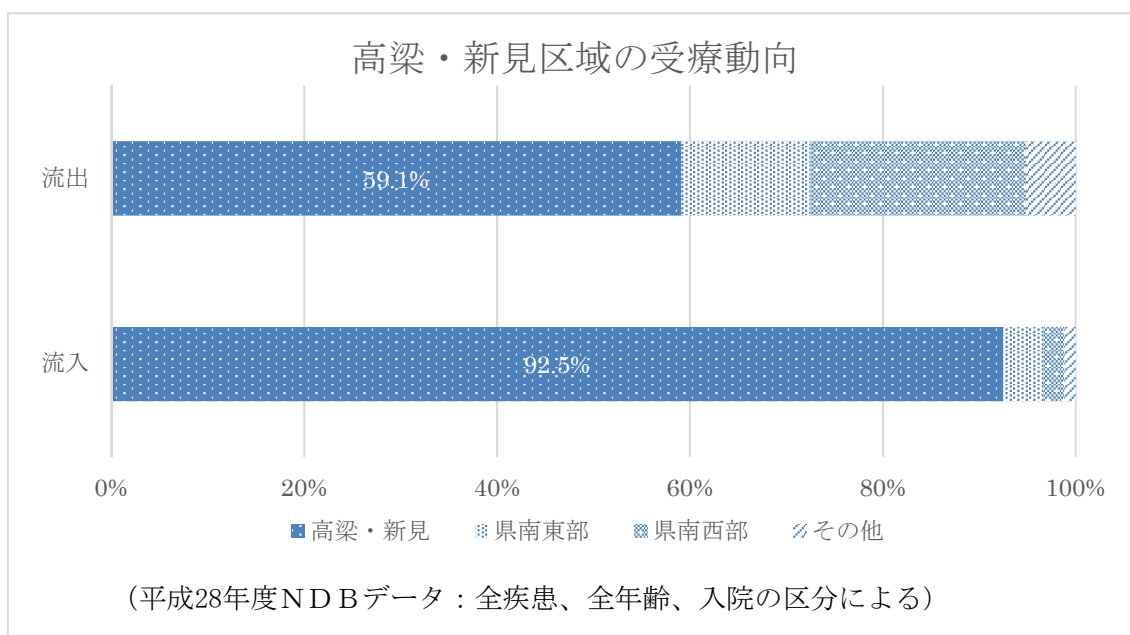
・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H30病床機能報告による。( )は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0.0%
急性期	289( 15.0)	0( 0)	289( 15.0)	38.5%
回復期	139( 7.2)	0( 0)	139( 7.2)	18.5%
慢性期	0( 0)	322( 16.8)	322( 16.8)	42.9%
合計	428( 22.2)	322( 16.8)	750( 39.0)	100.0%

・人口データ（将来の人口推計）



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（高梁・新見区域）

（単位：人）

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	1,478	1,480	1,482	1,473
要支援1	815	816	816	810
要支援2	663	664	666	663
要 介 護	4,394	4,419	4,437	4,513
要介護1	1,196	1,199	1,203	1,210
要介護2	987	991	993	1,011
要介護3	835	842	844	867
要介護4	763	767	772	785
要介護5	613	620	625	640
合 計	5,872	5,899	5,919	5,986

（課題）

- ・高齢化率が40.7%と最も高く、2045年には50.7%にまで大きく上昇する見込み。
- ・人口の減少率も2018年と2045年を比較すると約45%の減少が見込まれる。
- ・人口10万対の医師数が5区域の中で最も少ないことから医師等の確保が課題。
- ・受療動向から約36%の患者が県南東部、県南西部に流出している。
- ・高度急性期病床がないため、県南の区域も含めた医療連携体制の構築が必要。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

（目標）

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

## ■ 真庭医療介護総合確保区域

### ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

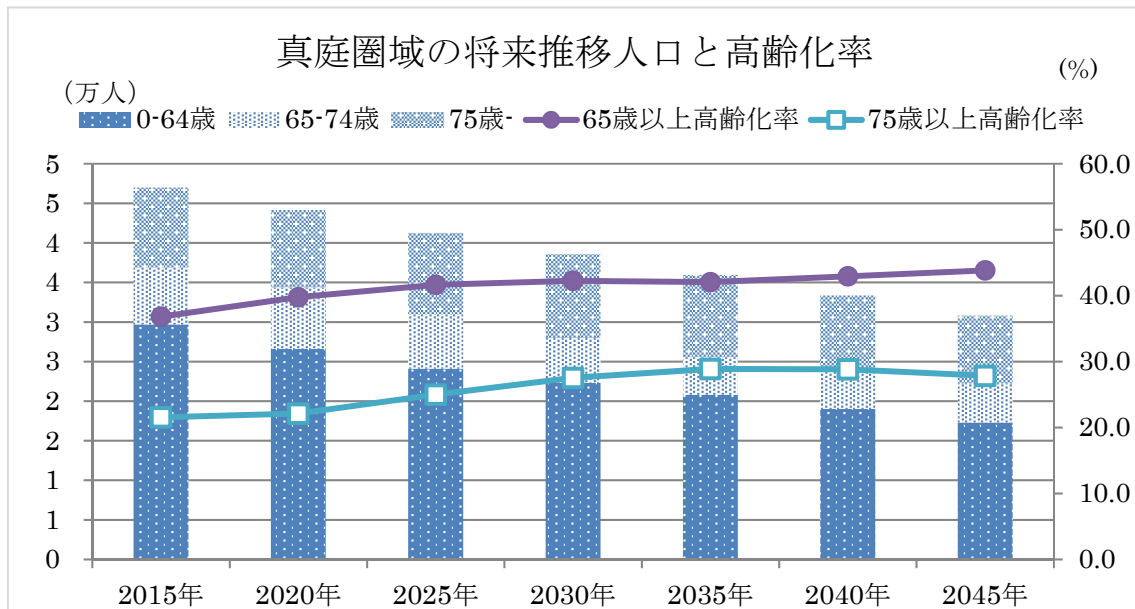
(現状と将来予測)

- ・面積 895.64 km<sup>2</sup>
- ・人口 45千人 (高齢化率 39.1%)
- ・病院数 7
- ・医師数 168.4人 (人口10万対) ・ (全国240.1人・県 300.4人)
- ・看護師数 1,178.9人 (人口10万対) ・ (全国905.5人・県1,178.0人)

・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H30病床機能報告による。( )は、人口10万対)

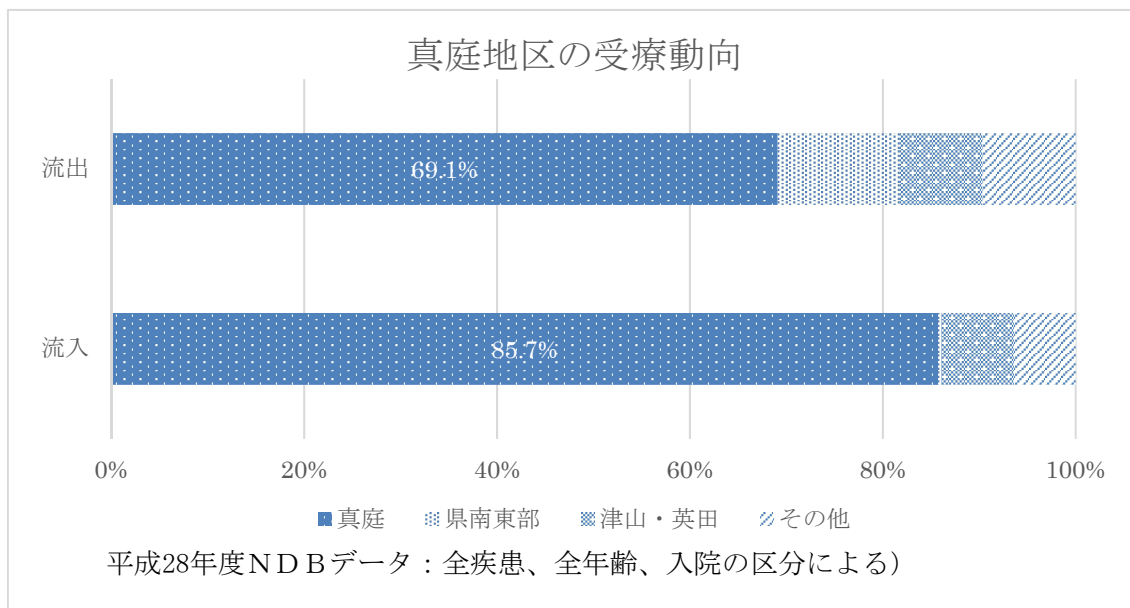
区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0%
急性期	370( 19.3)	0( 0)	370( 19.3)	61.1%
回復期	42( 2.2)	0( 0)	42( 2.2)	6.9%
慢性期	1( 0.1)	193( 10.0)	194( 10.1)	32.0%
合計	413( 21.6)	193( 10.0)	606( 31.6)	100.0%

・人口データ (将来の人口推計)





・受療動向



・要支援・要介護認定者数（真庭区域）

（単位：人）

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	821	867	920	956
要支援1	444	476	512	505
要支援2	377	391	408	451
要 介 護	2,758	2,839	2,927	3,080
要介護1	817	862	907	973
要介護2	600	644	686	748
要介護3	380	359	336	333
要介護4	507	500	503	500
要介護5	454	474	495	526
合 計	3,579	3,706	3,847	4,036

（課題）

- ・高齢化率は39.1%と高く、2045年は43.8%にまで上昇する見込みであることから、医療と介護の連携等が課題。
- ・人口10万対医師数が少ないことから、医師の確保が課題。
- ・高度急性期病床がないため、津山・英田区域や県南の区域も含めた医療連携体制の構築と急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅、介護施設等も含めた連携の推進が課題。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

### (目標)

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

## ② 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

### ■ 津山・英田医療介護総合確保区域

#### ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

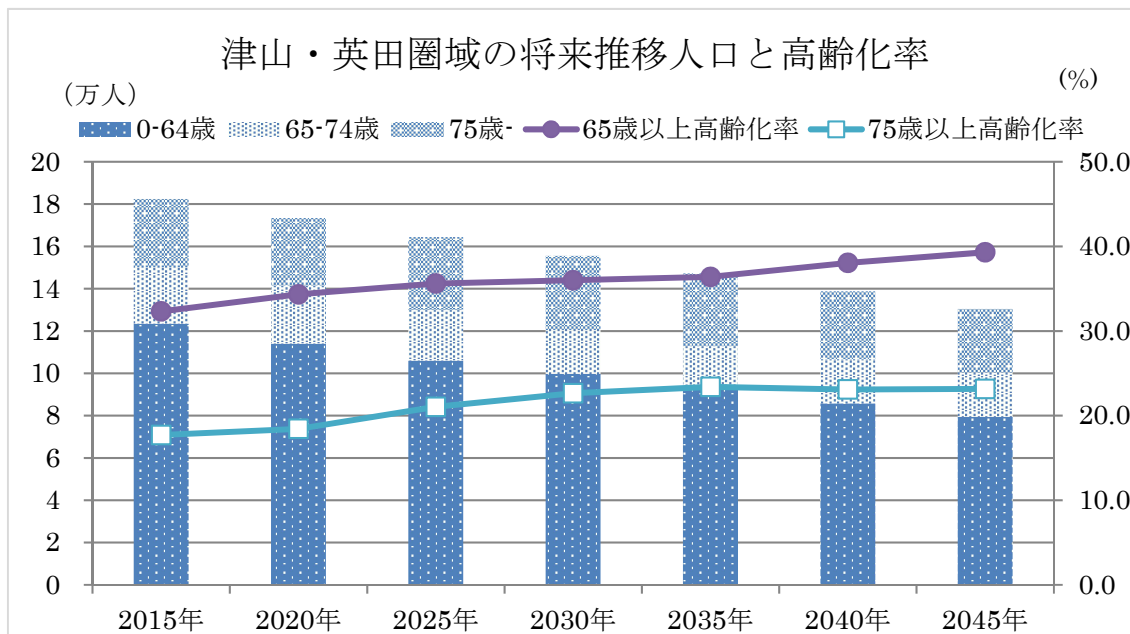
(現状と将来予測)

- ・面積 1,847.66 km<sup>2</sup>
- ・人口 176千人 (高齢化率 33.9%)
- ・病院数 17
- ・医師数 199.2人 (人口10万対) ・ (全国240.1人・県 300.4人)
- ・看護師数 1,083.6人 (人口10万対) ・ (全国905.5人・県1,178.0人)

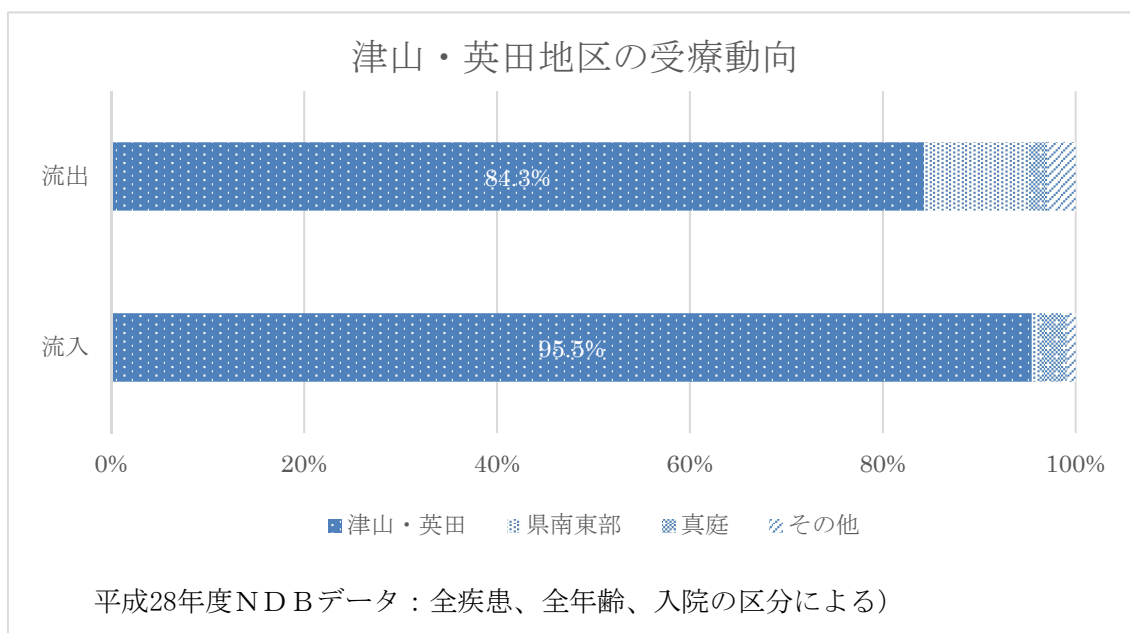
・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H30病床機能報告による。( )は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	122( 6.3)	0( 0)	122( 6.3)	6.2%
急性期	869( 45.2)	0( 0)	869( 45.2)	44.1%
回復期	237( 12.3)	115( 6.0)	352( 18.3)	17.8%
慢性期	30( 1.6)	599( 31.2)	629( 32.7)	31.9%
合計	1,258( 65.4)	714( 37.2)	1,972(102.5)	100.0%

・人口データ（将来の人口推計）



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（津山・英田区域）

（単位：人）

区 分	第7期計画			2025年度
	2018年度	2019年度	2020年度	
要 支 援	2,846	2,835	2,814	2,821
要支援1	1,473	1,472	1,466	1,470
要支援2	1,373	1,363	1,348	1,351
要 介 護	9,651	9,731	9,777	9,867
要介護1	2,664	2,694	2,719	2,779
要介護2	2,194	2,188	2,184	2,202
要介護3	1,761	1,777	1,788	1,794
要介護4	1,534	1,555	1,560	1,566
要介護5	1,498	1,517	1,526	1,526
合 計	12,497	12,566	12,591	12,688

（課題）

- ・高齢化率は33.9%と高く、2045年は39.2%にまで上昇する見込みであることから、医療と介護の連携等が課題。
- ・人口10万対医師数が少ないことから医師の確保が課題。
- ・急性期病床の構成割合が高い。高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

（目標）

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

（4）目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

## 2 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成30年7月13日	関係団体へ事業提案募集（介護分）の通知発出 (募集締切8月24日)
8月3日	関係団体へ事業提案募集（医療分）の通知発出 (募集締切9月7日)
	県医師会、県病院協会、県看護協会、 県歯科医師会、県自治体病院協議会、県精神科病院協会、 県訪問看護ステーション連絡協議会、郡市医師会 岡山大学、川崎医科大学、市町村、保健所 看護師養成所、歯科衛生士・歯科技工士養成所
	※ 以下、提案のあった事業に関する関係団体との意見交換等 (医療分)
平成30年12月26日	県病院協会、高梁医師会、岡山市、高梁市
〃 27日	県看護協会、県訪問看護ステーション連絡協議会、 川崎医科大学、倉敷医師会、矢掛町
平成31年1月7日	県自治体病院協議会
〃 9日	県医師会
	※ 上記以外にも、関係団体と複数回意見交換等を実施 (介護分)
	8月24日以降随時関係団体と提案事業について確認。
5月31日	県医療対策協議会
6月26日	県介護保険制度推進委員会

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業ごとの目標、達成状況を継続的に把握し、県医療対策協議会、県介護保険制度推進委員会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなどPDCAサイクルにより計画を推進する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携に資する施設又は設備の整備を支援することにより、高度急性期から、急性期、回復期、慢性期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保する必要があるため、過剰な病床から不足する病床への転換を支援する。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告において、過剰となっている高度急性期及び急性期、慢性期から不足している回復期病床へ約200床を転換。なお、各構想区域において、不足する病床機能が新たに発生する場合、過剰な病床を約100床転換。 (目標年度：令和5年度)</p>				
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成29年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,076床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,400床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。このため、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、過剰となっている病床から不足する病床への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、必要に応じて地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>				
アウトプット指標	対象医療機関数：2機関				
アウトカムとアウトプットの関連	各区域で地域医療調整会議を開催し、地域の関係者間で十分な協議を行い、地域での合意を経た上で、病床の転換を行う。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000,000	基金充当 額	公 (千円) 0

	基金	国 (A)	(千円) 333,333	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 333,333
		都道府県 (B)	(千円) 166,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円) 500,000			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 500,000			
備考 (注3)	令和元年度：100,000千円、令和2年度：100,000千円、令和3年度：100,000千円、令和4年度：100,000千円、令和5年度：100,000千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医療介護連携体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行必要病床数と許可病床数の差 10%(約 400 床)程度の解消(目標年度：R7 年度) 回復期病床 H29 年 3,076 床 → R1 年 3,176 床</p> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：R7 年度) 慢性期病床 H29 年 6,408 床 → R1 年 6,368 床</p>					
事業の内容	<p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</li> </ul> <p>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名</li> <li>・各種研修会参加人数：220 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	県全体または医療圏ごとの現状分析や議論の実施・発信や研修会等により、各地域の実情や必要性に応じた医療機能の整理・統合・提供や連携体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 0
		基金	国 (A)			
			(千円) 14,667			



		都道府県 (B)	(千円) 7,333	公民の別 (注1)	民	(千円) 14,667
		計(A+B)	(千円) 22,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 医療介護多職種連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,187千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の慢性期の許可病床数は平成29年4月現在、令和7年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の10%（約160床）削減（目標年度：R7 年度）</p>					
事業の内容	<p>(1) 入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策(仕組みづくり)の検討 等</li> </ul> <p>(2) 医療介護連携推進における関係機関からの相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の実情に応じて、介護支援専門員等が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>(3) 医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul>					
アウトプット指標	・研修会参加人数：300名					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護の多職種連携研修会を開催することにより、顔の見える関係が構築され、医療介護連携が強化される。医療機関側と在宅医療側との調整を行う体制が整備され、円滑な入退院支援につながる。これにより、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行が促進され、入院日数の縮減と慢性期病床の削減が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,187	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,458	民	(千円) 1,458
			都道府県(B)	(千円) 729		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,187		

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,458
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想調整会議活性化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 855 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：具体的対応方針の合意の状況 (公立公的及び民間含む) H30 13.0% (39/300) ※ → R1 15.9% (45/283) ※ ※ (合意機関数/病院・有床診療所数)</p>					
事業の内容	<p>(1) 研修会 地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容 行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者 地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。 また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p>					
アウトプット指標	<p>(1) 研修会 開催回数 1回 (2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 2 2回 研修会参加 3回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や地域医療構想アドバイザーの活用を通じて、調整会議での議論が活性化し、具体的対応方針の合意が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 855	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 570
		基金	国 (A)			
			(千円) 570			

		都道府県 (B)	(千円) 285	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 855			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 かかりつけ医認定事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは613名であり、さらに約900名の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：退院患者平均在院日数(病院) (H29: 30.8日→R1: 29.3日) 訪問診療を受けた患者数 (H28: 133,194件→R1: 184,000件)</p>					
事業の内容	<p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>					
アウトプット指標	<p>・認定かかりつけ医の増加 (現状(H30年度): 613名→R3年度: 約1,500名)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修会を開催し、かかりつけ医の重要性と役割を再認識した上で地域における診療や在宅看取りを推進することで、在宅医療提供体制の充実を図り、慢性期病床での入院期間の短縮及び訪問診療受診者の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,400	民	(千円) 1,400
			都道府県(B)	(千円) 700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,100		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 6 (医療分)】 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,317 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを開設して、在宅歯科医療の推進を図る必要がある。								
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H29：420 箇所 → R1:430 箇所) 在宅歯科往診普及センター数 (H29：15 箇所 → R1:16 箇所)								
事業の内容	①地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置 ②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出 ③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 ④在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催								
アウトプット指標	新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所								
アウトカムとアウトプットの関連	地区歯科医師会に設置する在宅歯科往診普及センターを中心に、地域における在宅歯科に関連する課題等を共有し、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,317			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						1,545			
		都道府県 (B)		(千円)		772			
計 (A+B)		(千円)	2,317		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0			1,545			
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,914 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケア等に関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。					
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H29:420箇所 → R1:430箇所)					
事業の内容	①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 ②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 ③歯科往診機器の貸出 ④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 ⑤歯科往診を周知するための媒体(チラシ等)を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動					
アウトプット指標	相談件数の増加 (H29:50件 → R1:65件) 歯科往診機器貸出件数の増加 (H29:54件 → R1:70件) 評価会議の開催：1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	相談件数が増加することで、歯科医療従事者が在宅歯科の需要を認知し、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,914	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,943		
			都道府県 (B)	(千円) 971		(千円) 1,943
			計(A+B)	(千円) 2,914		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,943
備考(注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅療養者に対する歯科医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,888 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅等で療養する重度の障害があり、必要性があるにもかかわらず歯科 健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・ 歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。							
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H29：420 箇所 → R1:430 箇所)							
事業の内容	①有識者を交えた推進会議を開催 ②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催 ③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 ④調査研究							
アウトプット指標	研修会開催回数：2回 研修会参加者数：70名							
アウトカムとアウトプット の関連	障害者歯科治療における問題点や課題解決のため研修会を開催するこ とで、障害者歯科治療への理解を深め、在宅歯科医療に取り組む歯科医 療機関数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,888	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,925	
		基金	国(A)			(千円) 1,925	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 963		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 2,288		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 9 (医療分)】 早期退院・地域定着のための連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	精神科病院				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31				
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。				
	アウトカム指標：入院後3ヶ月時点の退院率(H26:67%→R2:69%) 入院後6ヶ月時点の退院率(H26:82%→R2:84%) 入院後12ヶ月時点の退院率(H26:88%→R2:90%)				
事業の内容	精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助事業者等との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。 ①地域援助事業者参加促進事業 精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を補助する。 ②退院環境整備事業 地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取組に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	事業実施医療機関数 (H30:5機関→R1:6機関) 事業へ参加した地域援助事業者数 (H30:21カ所→R1:22カ所) 退院意欲が見られた患者割合 (参加者の50%)				
アウトカムとアウトプットの関連	精神障害者の早期退院・地域定着に取り組む医療機関を増やすことで、入院患者の早期退院割合の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 533	民 (千円) 533
			都道府県 (B)	(千円) 267	
			計(A+B)	(千円) 800	
			その他(C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅医療提供体制推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 459 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H29: 77 施設→R1: 80 施設)</p>						
事業の内容	<p>在宅医療推進協議会の開催 (概ね2回)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項</li> <li>在宅医療の推進に必要な事項</li> </ul>						
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数：2回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会で各機関における取組の重要性と役割を再認識した上で取組の推進につなげ、在宅看取りを含む在宅医療に対応できる体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 459	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 306	
		基金	国 (A)	(千円) 306		民	
			都道府県 (B)	(千円) 153			(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 459			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,784 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p>						
	<p>アウトカム指標：短期入所施設利用者数(小児) (H29：2,241人→R1：2,250人) 短期入所サービス実施施設数(小児)の増加 (H30:94施設→R1:97施設)</p>						
事業の内容	<p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進 (関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>						
アウトプット指標	・研修会・連携会議参加人数：400名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や連携会議を開催することにより、多職種チームによる医療的ケア児への支援の推進につなげ、在宅療養支援体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		9,784		0	
		基金	国(A)	(千円)		6,523	6,523
			都道府県(B)	(千円)			
計(A+B)	(千円)	9,784	うち受託事業等(再掲)(注2)				

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 6,523
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	岡山市、倉敷市を除く県全体						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	治療契約が出来ない精神障害のある複雑困難事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。						
	アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少 (H29:135→R1:110人)						
事業の内容	<p>雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。</p> <p>①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適正な医療を導入するための支援を行う。</p> <p>②複雑困難事例の在宅生活支援体制を整備するために、関係機関との連携会議や多職種連携研修の実施を行う。</p>						
アウトプット指標	<p>事業参加機関数 (H28:0機関→R1:6機関)</p> <p>会議または研修会の実施回数 (H28:0回→R1:1回)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関との連携を強化し、在宅医療・支援体制を構築することで、保健所が抱える複雑困難事例の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 733	
		基金	国(A)	(千円) 733	民	(千円) 0	
			都道府県(B)	(千円) 367		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,100			
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 13 (医療分)】 死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力習得事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,594千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅(施設を含む)等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H29: 77施設→R1: 80施設)</p>						
事業の内容	<p>対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者</p> <p>内容：</p> <p>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会</p> <p>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資料作成・頒布</p> <p>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習</p> <p>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業</p>						
アウトプット指標	・研修会参加人数:150名						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅死へ適切に対応するために法医学の視点による研修会を開催し、在宅看取りを推進することで、在宅見取りを実施する医療機関数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,594	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,063	
		基金	国(A)	(千円) 1,063		民	
			都道府県 (B)	(千円) 531			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,594			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 地域医療連携体制推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,214 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。 アウトカム指標：入退院支援加算を算定している医療機関数 (H31.4:111施設→R1年度末：115施設)					
事業の内容	保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。 (1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他					
アウトプット指標	(1) 医療連携推進会議：延べ10回 (2) 参加医療機関数：脳卒中70機関、急性心筋280機関 (3) 研修参加者数：延べ1,000人 (4) 啓発講座開催数：15回					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域ごとに医療連携を支援し、退院後の療養生活を支える体制を強化することにより、入院患者がスムーズに在宅に戻ることが可能になる。その成果について入退院支援加算を算定する医療機関数の増加で把握する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,214	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,809 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,809		
			都道府県 (B)	(千円) 2,405		
			計(A+B)	(千円) 7,214		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制 の推進に関する事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,591千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>糖尿病の重症化を予防し、在宅でコントロールしていくことは、脳卒中、心筋梗塞など重大な疾患を防ぎ、住民の在宅医療を推進する契機となり、ひいては糖尿病性腎症等で透析治療に至る患者が減少し、医療費の削減にもつながる。このため、糖尿病の医療連携体制を構築し、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (H28：4,178件→R1：4,300件)</p>					
事業の内容	<p>糖尿病における県内の在宅医療を推進するため、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 糖尿病総合管理医(糖尿病診療を担うかかりつけ医)の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(2) おかやま糖尿病サポーター(糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ)の認定と育成。</p> <p>(3) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療と入院治療のスムーズな連携を図り、高齢者にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(4) ICTの活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330件→R1：340件)</li> <li>おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375名→R1：2,000名)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療や介護も含め、登録医療機関やサポーターを増やすことにより地域における糖尿病医療連携体制をサポートし、総合管理医(かかりつけ医)から専門施設への患者の紹介等を進め、糖尿病の在宅医療を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,591	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 13,061
		基金	国(A)	(千円) 13,061		

		都道府県 (B)	(千円) 6,530	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 19,591			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに 関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地 元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。					
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H29：420 箇所 → R1:430 箇所)					
事業の内容	対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者 内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養 者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療 従事者を養成するための研修事業を実施。					
アウトプット指標	研修会の開催：2回					
アウトカムとアウトプット の関連	研修会を通じて、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応できる 歯科医療従事者を養成し、在宅歯科医療の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 1,533  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,533
		基金	国(A)	(千円) 1,533		
			都道府県 (B)	(千円) 767		
			計(A+B)	(千円) 2,300		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 訪問薬剤管理指導推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,057 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅医療の推進のためには、薬剤師がより積極的に在宅医療に参画して、適正な服薬指導や処方提案を行うなど、多職種で在宅医療を担うチームの一員として活動することが求められる。在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設は全薬局の約9割を占めているが、実施薬局は一部に限られるため、訪問薬剤管理指導が進むよう薬剤師の資質向上を行う必要があるとともに、専門職間でタイムリーに必要な薬剤情報を共有できる体制整備が必要である。</p> <p>また、入院から在宅への移行に際し、在宅へ移行してから薬剤調整している現状があるため、入院中から在宅生活へ円滑移行のための薬薬連携を促進することが重要であり、入院から在宅へ一貫した薬剤管理を行うための仕組みづくりが必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問管理指導届出施設 (H29 :759 施設→R1:765 施設) 訪問薬剤管理指導実施率 (H29 :30.1%→R1: 40.0 %)</p>					
事業の内容	<p>(1) 訪問薬剤管理指導を推進するための研修 多職種連携研修 等</p> <p>(2) 訪問薬剤管理指導に関する実態調査 薬局の情報、推進上の課題 等</p> <p>(3) 「医療用麻薬検索システム (仮称)」構築事業 在宅医や薬局薬剤師が医療用麻薬の在庫状況等必要な情報を共有・閲覧できるシステムの整備</p> <p>(4) 訪問薬剤管理指導を推進するための薬薬連携 病院薬剤師と在宅の薬局薬剤師の連携を促進するための現状・課題の把握及び課題解決策の検討</p>					
アウトプット指標	・研修会参加人数:200名 ・検索システム登録機関数:400機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を開催し、多職種連携における薬剤師の役割を再認識した上で、地域における訪問薬剤管理指導を推進する体制を整備する。また、より多くの薬局及び医療機関に医療用麻薬検索システムへ参加していただくことで、相互協力の下で訪問薬剤管理指導を行える体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,057	基金充当 額	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,371	国費) における	

		都道府県 (B)	(千円) 686	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,371
		計(A+B)	(千円) 2,057			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,371
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 18 (医療分)】 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,962千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。								
	アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数 H30年度末 16市町村 → R1年度末 22市町村								
事業の内容	医師会や市町村が中心となって次の事業を行う (1) 連携方法に係る検討会議の開催 (2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催								
アウトプット指標	(1) 検討会議の開催：延べ4回 (2) 研修会の開催：延べ4回								
アウトカムとアウトプットの関連	検討会や研修会の開催を支援することにより、ケアパス等を活用した連携体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,962			929		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,046
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,962		(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 19 (医療分)】 死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,045 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング (ACP) に対応できる者を増やしていく必要がある。							
	アウトカム指標： 在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5)							
事業の内容	①地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 ②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成							
アウトプット指標	研修会の開催：2回 研修会 (ワークショップ) 参加者数：80名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催し、ファシリテーターを養成することで、ACP に対応でき、かつ最期まで安全に自分の口から食べられる多職種で支援できる環境整備を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
				0				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 小児訪問看護拡充事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 756 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、令和元年5月現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は81事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。							
	アウトカム指標：小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合 (R1：51.3% → R3：80%)							
事業の内容	小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。							
アウトプット指標	・小児訪問看護研修会の参加者数 50名/年							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催し、医療的ケア児に対応できる訪問看護職員を確保することにより、小児に対応できる訪問看護ステーション数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		504
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	504
備考 (注3)								



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 1 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,461 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口高齢化による訪問看護対象者の増加、医療依存度の高い、難病・がん・小児患者等に対する利用者の増加等、訪問看護の需用は増えている。これらの課題解決のために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画し実行する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数 (H30. 12. 31 時点 868 人：看護職員業務従事者届集計結果) →増加 (R7 年時点 1,008 人：看護職員需給推計)</p>					
事業の内容	<p>(1)訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策を検討。訪問看護に関する実態調査等を実施。</p> <p>(2)訪問看護ステーションに従事する看護職員等に対する研修を実施。</p> <p>(3)訪問看護普及啓発のための出前講座及び講演会の開催、普及広告等を実施。</p>					
アウトプット指標	<p>(1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)開催回数：年 2 回</p> <p>(2)訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年 11 回</p> <p>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年 30 回</p> <p>(3)-2 訪問看護普及啓発普及啓発広告回数：年 6 回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会実施により、訪問看護ステーション従事看護職員数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,461	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,974		
			都道府県 (B)	(千円) 1,487	民	(千円) 2,974
			計 (A+B)	(千円) 4,461		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,974
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 医院継承バンク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.8歳(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医院継承バンクにおける          継承希望者の登録件数 5件(H30年度末) → 3件以上(R1年度末)          開業希望者の登録件数 4件(H30年度末) → 3件以上(R1年度末)</p>					
事業の内容	県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。					
アウトプット指標	医院継承セミナー参加人数 30人以上 相談件数(延べ) 3件以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医院継承バンク制度の県内の医療関係者への周知と相談対応を行うことで、医院継承バンクの活用を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333	民	(千円) 667
			計(A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	川崎医科大学							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要。							
	アウトカム指標：応需率（美作地域MC消防本部管内）の向上 平成26年度 76%→令和元年度 78%							
事業の内容	1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。 2. 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。 ※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師							
アウトプット指標	研修会参加人数：500名 ワークショップ等による指導・助言：県北へ年10回							
アウトカムとアウトプットの関連	救急総合診療についての研修会等を開催することで、救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		20,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 女性医師復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,273 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→R2:33%(医師・歯科医師・薬剤師調査)】</p>					
事業の内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>女性医師バンク登録件数:1件以上、復職等に係る相談件数:40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:1回以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	子育て世代の女性医師の復職等により、県内の若年層の医師に占める女性の割合を3分の1程度（過去20年間の医学科入学者に占める女性の割合）に引き上げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,273	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,515		民	(千円) 1,515
		都道府県 (B)	(千円) 758			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,273			(千円) 1,515
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 救急勤務医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,702 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	二次救急医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。525.0件/人(H27)→510件/人(R1)</p>					
事業の内容	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。					
アウトプット指標	救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。 H30：26機関→R1：27機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急勤務医手当の一部を助成することにより、救急勤務医手当を支給する医療機関数を増加させ、救急勤務医の処遇を改善する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,702	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,694  (千円) 11,129 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 16,823		
			都道府県 (B)	(千円) 8,411		
			計(A+B)	(千円) 25,234		
			その他(C)	(千円) 50,468		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 災害時医療従事者養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,251 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに500名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：DMAT隊員数の増加 (H30:257人 → R5:500人)</p>					
事業の内容	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する医療本部が、DMAT、DPAT、JMAT、医師会や災害拠点病院等の医療従事者等及び警察、消防、自衛隊、市町村等関係機関の職員と連携出来ることを目的とした研修会、薬事コーディネーターの養成や災害時の薬事関連対応を学んでもらう研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 30名</li> <li>・災害対応研修：2回 30～36名×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	DMATを中心とした災害時医療従事者の養成と資質向上					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,251	基金充当 額	公	(千円) 4,167
		基金	国(A)	(千円) 4,167	における	
			都道府県 (B)	(千円) 2,084	公民の別 (注1)	民 (千円) 0

		計 (A + B)	(千円) 6,251			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 203,778 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：            手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H28:99.5人 → R1:101人)            分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数            (H28:10.8人 → R1:11.5人)</p>					
事業の内容	<p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>手当支給件数 7,784件(H28) → 7,850件(R1)</p> <p>手当支給施設数            分娩手当支給施設 26施設(H28) → 26施設(R1)            産科研修医手当支給施設 2施設(H28) → 2施設(R1)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当支給、産科研修医手当が提供されることにより、産科医療で活躍する産科・産婦人科医等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 203,778	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,793  (千円) 38,491 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 45,284		
			都道府県 (B)	(千円) 22,642		
			計(A+B)	(千円) 67,926		
			その他(C)	(千円) 135,852		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	津山・英田区域、真庭区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持 (H28年度:15%→R1年度:15%)</p>						
事業の内容	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 (H29年度:夜間365日・休日72日→R1年度:夜間366日・休日76日)						
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間・休日において小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成し医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 23,333	民	(千円) 23,333	
			都道府県 (B)	(千円) 11,667		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 35,000		(千円)	0
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南西部区域					
事業の実施主体	県南西部圏域代表市 (倉敷市)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。 アウトカム指標：小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持 (H28:4.4%→R1:4.4%)					
事業の内容	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。					
アウトプット指標	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 (H29:夜間 365 日・休日 72 日→R1:夜間 366 日・休日 76 日)					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅当番医等を支援するため、二次医療圏における夜間と休日の小児科医確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,109
		基金	国 (A)	(千円) 5,109		
			都道府県 (B)	(千円) 2,555		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 7,664		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 3,832		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,718 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加 (H28年度：79.9%→R1年度：82.0%) 委託事業者が、「119番する」「昼間にかかりつけ医を受診する」「助言・指導で解決」等の項目で相談1件ずつを分類し、その結果から、相談後に緊急受診しなくてよい割合を算出している。</p>					
事業の内容	平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	小児救急電話相談の件数 (H28年度：15,839件→R1年度：16,500件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について、電話で相談に応じ、適切な救急医療機関の利用ができ、小児救急医療への負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,718	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 17,812		
			都道府県 (B)	(千円) 8,906		(千円) 17,812
			計(A+B)	(千円) 26,718		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 17,812
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 3 1 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,215 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。								
	アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 (H27:9.2%→R5:7.0%)								
事業の内容	各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDC Aサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。								
アウトプット指標	センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 (H28:1件→R1:2件)								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関からの相談に基づき、勤務環境改善計画を策定、実施することにより、看護職員等医療従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		4,215			0		
		基金	国(A)				(千円)	2,810	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
		計(A+B)		(千円)			4,215	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	2,810					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 2 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,560 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	新人看護職員研修事業を実施する病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要。 アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 H27 年度：9.2%⇒R1 年度：7.0%(保健医療計画 R5 末分と同値)					
事業の内容	新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し、補助を行う。(1)新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 (2)医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業					
アウトプット指標	新人看護職員研修参加者数 H30 年度：949 人⇒R1 年度 970 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修参加者数増加により、看護職員の新規採用者の1年未満の離職率が低下する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,832
		基金	国 (A)	(千円) 15,520		
			都道府県 (B)	(千円) 7,760		(千円) 13,688
			計 (A+B)	(千円) 23,280		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 23,280		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師等養成所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 247,962 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所(公的立を除く)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	養成所設置者は、ガイドラインにより営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容の向上及び看護師等養成力の強化を目的としたその運営支援が必要。 アウトカム指標：看護職員業務従事者数(常勤換算)(H28.12.31時点26,571.6人)⇒R1年度27,219.4人					
事業の内容	看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、人庁等費、実習施設謝金等に対して補助を行う。					
アウトプット指標	補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持 H30：補助13施設 定員数1,960人					
アウトカムとアウトプットの 関連	学生定員数維持により継続的な看護人材の供給が行われる。補助が無ければ、定員数減や学費値上げにより、学生数不足・看護人材不足が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 247,962	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 165,308		
			都道府県 (B)	(千円) 82,654	民	(千円) 165,308
			計(A+B)	(千円) 247,962		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 4 (医療分)】 院内保育運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 246,964 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	院内保育所を運営している病院等の開設者(公的立・公立を除く)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院従事職員の乳幼児・児童・病児を対象とした病院内保育施設を運営することは、職員の離職防止及び再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する補助が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H30年度看護職員離職者実態調査報告書)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合(H30.3.31時点：20.2%)⇒R1年度：17.0%</p>					
事業の内容	病院従事職員のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等人件費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24時間保育を行う場合は補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は公的立・公立病院も補助対象とする。					
アウトプット指標	補助対象施設(新規設置を除く)数の維持：年間37施設程度の補助対象施設数の維持					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育施設の継続的支援により、看護職員離職率が減少する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 246,964	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 769
		基金	国(A)	(千円) 82,321	民	(千円) 81,552
			都道府県 (B)	(千円) 41,161		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 123,482		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 123,482		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 実習指導者講習会			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,493 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下(H30：2.6%→R1：0%)</p>					
事業の内容	<p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>(1) 内 容：講義及び演習 (2) 期 間：約3ヶ月(246時間) (3) 受講定員：50名 (4) 受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>					
アウトプット指標	受講者数 50名					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導者講習会修了者を50名養成し、各実習施設における実習指導者の充実により、質の高い知識技術を習得した看護職の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,493	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,662		
			都道府県 (B)	(千円) 831		(千円) 1,662
			計(A+B)	(千円) 2,493		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,662
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 36 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,004 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H28.12末：26,571.6人→R1.12末：29,270.9人) 求職登録者の就業者数の増加 (H29:395人→R1:440人) 再就業3ヶ月後定着率の増加 (H29:92.2%→R1:100%)							
事業の内容	平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。							
アウトプット指標	・出張就業相談利用者数 (H29:30人→R1:50人) ・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 (H29:①36人、②9人→R1:①50人、②9人)							
アウトカムとアウトプットの関連	再就業に不安を抱える看護職員が、就業相談の利用や看護技術講習会の受講により就業に必要な知識技術を習得し、再就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,004		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,003
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
6,004		(千円)	4,003					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,003			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 看護教員継続研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 824 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行 えるよう看護教員のキャリアアップが必要。					
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 H29 調査 (H28 の状況)：12.7% →R2 調査 (R1 の状況)：10.3%					
事業の内容	看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長 段階 (新任期、中堅期、ベテラン期) に応じた研修を実施する。 (1) 期 間：3日 (2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名					
アウトプット指標	研修受講者数 H30：延100人(3日)→R1：延150人(3日)					
アウトカムとアウトプット の関連	看護職員が必要な知識技術を習得することで、看護教育の質の向上 を図り、離職する看護職員の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 824	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 549  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 549
		基金	国(A)	(千円) 549		
			都道府県 (B)	(千円) 275		
			計(A+B)	(千円) 824		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護職員の就労環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 659 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。					
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 (H29 調査 (H28 の状況) :12.7% →R2 調査 (R1 の状況) :10.3%)					
事業の内容	<p>多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>○多様な勤務形態の啓発に関する研修 (基礎編)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員の勤務の状況とその問題点</li> <li>短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方</li> <li>人事労働管理の基礎知識</li> <li>労働基準法等関係法令の基礎知識</li> <li>多様な勤務形態の導入に関する好事例</li> </ul> <p>○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修 (実践編)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること</li> <li>自施設の現状分析に関すること</li> <li>看護業務のマネジメントの実際に関すること</li> <li>就業規則等の規定の整備に関すること</li> <li>多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること</li> </ul>					
アウトプット指標	・研修受講者数 (H30:150 人→R1:300 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善の研修を行い、就労の継続や再就業支援体制の強化を進めることによって看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 659	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 439		
			都道府県 (B)	(千円) 220		(千円) 439
			計 (A+B)	(千円) 659		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 439
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 看護進路・就職ガイド事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,254 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 (H30 入学生：100.2%→R1 入学生：100%)</li> <li>・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇 (H29 卒業生：64.6%→R1 卒業生：70.0%)</li> </ul>					
事業の内容	<p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>(3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 (R1：500人)</li> <li>・看護の出前講座実施回数 (50回)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	看護進路ガイダンス等により看護の魅力を普及啓発することで、看護職を志す者が増えるとともに、県内医療機関の強み等を広く伝えることで県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,254	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 7,503		
			都道府県 (B)	(千円) 3,751	民	(千円) 7,503
			計 (A+B)	(千円) 11,254		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 7,503
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護職員離職者届出制度強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,559 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。								
	アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加 (H29:395人→R1:440人)								
事業の内容	<p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>								
アウトプット指標	看護職員離職時の届出率 (H29:57.8%→R1:100%)								
アウトカムとアウトプットの関連	平成27年10月から施行の離職者届出制度を広く周知することで離職者の潜在化を防ぎ、再就職支援を行うことで再就業者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,559			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,706
			計(A+B)			(千円)			2,559
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
						1,706			
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 1 (医療分)】 看護師等研修責任者等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,884 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下 (H29 調査 (H28 の状況) : 6.9% →R2 調査 (R1 の状況) : 6.0%)</p>					
事業の内容	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>(1)研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2)新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の修得を目指す。</p>					
アウトプット指標	<p>・各研修会参加者数 H30：①研修責任者 114 人 (5 日)、②教育担当者 315 人 (5 日)、 ③実地指導者 418 人 (5 日) → R1：①200 人 (5 日)、②500 人 (5 日)、③500 人 (5 日)</p> <p>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (H29 調査 (H28 の状況) : 80.8% → R2 調査 (R1 の状況) : 100%)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修責任者、教育担当者、実地指導者等を対象に、新人看護職員育成に係る研修を行うことで、新人看護職員の職場定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,884	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,589		
			都道府県 (B)	(千円) 1,295		(千円) 2,589
			計 (A+B)	(千円) 3,884		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,589
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 2 (医療分)】 地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 810 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。					
	アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※） H30.12末：210人 → R1.12末：231人					
事業の内容	公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。 ※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）： 「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」、「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」					
アウトプット指標	・事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 (H29：2機関→R1：3機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の養成を実施した医療機関を増やし、認定看護師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 810	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 540	民	(千円) 540
			都道府県(B)	(千円) 270		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 810		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 3 (医療分)】 看護職員出向・交流研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,885 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の交流を行うことにより、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p>					
	アウトカム指標：看護職員の就業者数の増加 (H28.12末：28,882人→R1.12末：30,416人)					
事業の内容	各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。					
アウトプット指標	出向・交流研修参加者 R1：10人					
アウトカムとアウトプットの関連	他分野、専門分野の看護のスキルアップにより資質向上が図られ、自施設での業務改善、看護サービスの向上に繋がり、就業継続の意欲が高まる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,885	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,257	民	(千円) 1,257
			都道府県(B)	(千円) 628		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,885		(千円) 1,257
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 4 (医療分)】 女性医師キャリアセンター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:20 から 30 歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→R2:33%(医師・歯科医師・薬剤師調査)】</p>					
事業の内容	<p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>					
アウトプット指標	相談対応件数：100 件以上、研修参加者数：80 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	子育て世代の女性医師の復職等により、県内の若年層の医師に占める女性の割合を3分の1程度（過去20年間の医学科入学者に占める女性の割合）に引き上げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,333
		基金	国 (A)	(千円) 9,333		
			都道府県 (B)	(千円) 4,667	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 14,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 5 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,543 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和2年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数（精神科単科病院を含む） 388人（H28）→ 400人（R2）</p>					
事業の内容	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p>					
アウトプット指標	<p>医師派遣・あっせん数：34人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	令和2年4月に配置される地域枠卒業医師34人のうち8人以上は、医師不足地域の医療機関に配置され診療に従事する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,543	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,029
		基金	国(A)	(千円) 23,029		
			都道府県(B)	(千円) 11,514		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 34,543		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 6 (医療分)】 医学部地域枠医師養成拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県北3保健医療圏(高梁・新見、真庭、津山・英田)において平成32年に必要な病院医師数を400人(H28:388人)と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む)を400人とする。</p>					
事業の内容	<p>令和元年度は、次の地域枠学生24人に奨学資金(月額20万円)を貸与する。</p> <p>【岡山大学:12人】1・5・6年生各2人、2年生4人、 3・4年生各1人</p> <p>【広島大学:12人】1年生3人、2・4・5・6年生各2人、 3年生1人</p>					
アウトプット指標	奨学資金の貸与者数 24人					
アウトカムとアウトプットの 関連	令和2年4月に配置される地域枠卒業医師34人のうち8人以上は、医師不足地域の医療機関に配置され診療に従事する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,400
	基金	国(A)	(千円) 38,400		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 19,200			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 57,600			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 岡山大学地域医療人材育成講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	岡山大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和2年に必要な病院医師数を400人（H28:388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を400人とする。</p>					
事業の内容	<p>岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。</p> <p>(1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究 (3) 地域での医療に関する教育研究や診療への支援 (4) その他、目的を達成するために必要な教育研究</p>					
アウトプット指標	地域医療教育を受ける地域卒学生数 36人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師免許取得後9年間、医師不足地域等の医療機関における医療業務に従事する予定の地域卒学生等に対し、岡山大学地域医療人材育成講座による地域医療教育を行うことで、地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成等を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,000
		基金	国(A)	(千円) 20,000		
			都道府県 (B)	(千円) 10,000		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 30,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 地域の医師等との協働による救急医療等の 対応向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,247 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。 アウトカム指標：小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対） の維持：(H28：238.7→R2：240)					
事業の内容	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修会参加者数の増加（H28：591人→R1：600人） 研修会開催回数：9回（H28）→9回（R1）					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内各圏域で研修会を開催し、小児救急医療に対応する医師数の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,247	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,498		民	(千円) 1,498
		都道府県 (B)	(千円) 749			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,247			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			1,498
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 がん検診等医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,177千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん死亡者が増加傾向にあるが、がんの早期発見・早期治療はがん対策として極めて重要である。それには、地域において県の基準を満たすがん精密検診機関数を増やし、県民ががん精密検診を受診しやすい環境を整備する必要がある。そのためには、がん検診等に従事する医師、臨床検査技師、看護師等の人材を育成・確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県の基準を満たす精密検診機関数 乳がん (H28：18施設→R1：20施設) 肺がん (H28：43施設→R1：46施設) 人口10万対医療施設従事医師数 (産婦人科・産科) (H28：49.3人→R1：49.3人 (現状維持))</p>					
事業の内容	<p>がん検診の知識、技術等の習得・向上を図るため、がん検診等の医療従事者向けの次の各種研修事業を実施する。 (実施する研修事業) 乳がん検診講習会、胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会 肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会、細胞診研修会の実施</p>					
アウトプット指標	<p>研修会開催回数 (R1：14回) 研修を受講した人数 (R1：1,000人)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	岡山県医師会の協力を得ながら、各種研修会を開催することにより、受講者が増え、がん検診等の医療従事者が増える。これにより、精密検診機関数が増加し、がん精密検診を受診しやすい環境の整備につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,177	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,451	民	(千円) 1,451
			都道府県 (B)	(千円) 726		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,177		(千円) 1,451
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 50 (医療分)】 結核医療相談・技術支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,492千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ズ	結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり、治療が多様化する中、結核診療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関が減少している。また、基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心で治療形態が多様化していることから、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が求められている。						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>結核罹患率（人口10万人対） 11.1（平成29年）→令和2年末で10以下</li> <li>結核の診断の遅れ 22.6%（平成29年）→令和2年末で10%以下</li> <li>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 97.6%（平成29年）→令和2年末で95%以上</li> <li>潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 97.1%（平成29年）→令和2年末で95%以上</li> </ul>						
事業の内容	結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かな相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。 また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。						
アウトプット指標	結核医療相談・技術支援センター事業相談件数（平成29年度）175件						
アウトカムとアウトプットの 関連	相談件数が増加し、地域において適切な医療が提供されることにより、指標の達成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)
				4,492			0
		基金	国(A)		(千円)	都道府 県 (B)	公民の別 (注1)
			2,995				
				(千円)			(千円)
				1,497			2,995

		計 (A + B)	(千円) 4,492			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,995
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						



事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 1 (医療分)】 新卒訪問看護師育成プログラム作成・定着事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進には、訪問看護サービスの充実が必要であり、一層の人員の増加が求められている。必要な人材の確保のためには、臨床経験がある看護師の訪問看護分野への転職だけでなく、新卒から訪問看護師として育成することも必要である。					
	アウトカム指標：訪問看護に従事する看護職員の増加 訪問看護ステーションで就業する看護職員(実人員)H30.12末 877人 → R7 1,008人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に作成した新卒訪問看護師育成プログラムを活用し、訪問看護ステーションが雇用した新卒看護師に研修を行う。</li> <li>新卒訪問看護師育成検討委員会を開催し、研修の評価や育成プログラムの改訂を行う。</li> <li>訪問看護ステーション、養成所などへ新卒者採用の働きかけを行う。</li> <li>教育機能を強化した訪問看護ステーションを育成する。(研修会、会議の開催)</li> </ul>					
アウトプット指標	プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 2～3人					
アウトカムとアウトプットの関連	新卒の訪問看護師が増加することは、訪問看護ステーションのマンパワーの確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,467	民	(千円) 1,467
			都道府県(B)	(千円) 733		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,200		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 2 (医療分)】 ALSO, BLSO 開催を通じた医療人の確保				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	岡山市立総合医療センター, 岡山県周産期医療協議会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産婦人科医のいない地域も増え, 救急隊による搬送が増しており, 救急救命士, 救急医を対象にした産科救急セミナーの必要性が高まっている。周産期救急に効果的に対応できる知識や能力を維持・発展するALSO、車中分娩や交通事故などの妊婦外傷を含む病院外での産科救急的対応についての研修であるBLSOを実施することにより、若手医師が産科への興味が湧き, また緊急時対応が自信をもって行えるようになることで産婦人科医師獲得に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標: 出産千人当たりの産科・産婦人科医師数の維持 平成28年12.0→R2年: 12.0					
事業の内容	分娩の取り扱い, 新生児蘇生から産後大出血, 妊婦の心肺蘇生まで, 多くの産科手技を習得し, 研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ, 産婦人科志望者を増やすことを目指す。					
アウトプット指標	セミナー開催回数 ALSO 1回、BLSO 2回 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科救急対応能力を向上させ, 産婦人科医師数の増加を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,000  (千円) 0  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 看護師特定行為研修修了者養成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 649 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療(看護)が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。					
	アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者数 H30年3月 14人 → R5年度末 750人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業 病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・活動事例集の作成・配布</li> </ul>					
アウトプット指標	研修会開催回数 1回 参加者 50人					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の身近な場所で研修が受講できる環境が整えば、研修修了者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 649	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 433
		基金	国(A)	(千円) 433		
			都道府県 (B)	(千円) 216	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 649		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 4 (医療分)】 特定分野実習指導者講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 915 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、看護教育の質の向上を図るため、在宅看護論など特定分野における訪問看護ステーション等の実習施設においても実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内養成所の実習施設（①訪問看護ステーション、②介護老人保健施設）における、実習指導者講習会修了者不在の割合の低下（①H30：59.3%→R1：0%、②H30：84.2%→R1：0%）</p>					
事業の内容	<p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>(1) 内 容：講義及び演習  (2) 期 間：39時間以上  (3) 受講定員：30名  (4) 受講資格：県内の看護師養成所における在宅看護論実習又は老年看護学実習を受け入れる病院以外の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>					
アウトプット指標	受講者数 30名					
アウトカムとアウトプットの関連	特定分野実習指導者講習会修了者を30名養成し、各実習施設における実習指導者の充実により、質の高い知識技術を修得した看護職の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 915	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 610	民	(千円) 610
			都道府県(B)	(千円) 305		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 915		(千円) 610
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No. 1(介護分)】岡山県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 101,864 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体												
事業の実施主体	介護施設・事業所												
事業の期間	平成31年度から平成35年度												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。</li> <li>・ 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</li> <li>・ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備区分</th> <th>施設数</th> <th>整備(転換前)床数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護医療院</td> <td>改修</td> <td>4</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>					施設種別	整備区分	施設数	整備(転換前)床数	介護医療院	改修	4	125
施設種別	整備区分	施設数	整備(転換前)床数										
介護医療院	改修	4	125										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 介護療養型医療施設からの転換整備支援 4カ所												
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基 金		その他 (C) (注2)								
			国(A)	県(B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)								
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)								
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	101,864 (千円)	67,909 (千円)	33,955 (千円)	0 (千円)								
	金額	総事業費(A+B+C)	基金充当額(国費)における公民の別		0 (千円)								
			公	民	67,909 (千円) うち受託事業等(再掲) 0 (千円)								
	基金	国(A)											
		県(B)											
		計(A+B)											
	その他(C)	0 (千円)											
備考													

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 基盤整備  (中項目) 基盤整備  (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2(介護分)】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,516 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。 さらに、協議会ホームページ「おかもつフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかもつ☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。					
アウトプット指標	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材確保対策推進協議会において、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討し、展開していくことで、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,516 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	7,677 (千円)		民	7,677 (千円)
		県(B)	3,839 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	11,516 (千円)			4,406 (千円)
	その他(C)	0 (千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 3(介護分)】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  418 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。							
事業の内容	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。							
アウトプット指標	出前講座 10回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	中高生を対象に出前講座を行うことにより、若い世代に介護の仕事内容や魅力を伝え、将来の介護人材の新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		418 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	279 (千円)	
		基金	国(A)	279 (千円)		民	0 (千円)	
			県(B)	139 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)
			計(A+B)	418 (千円)				
		その他(C)	0 (千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 4(介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,408 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。						
事業の内容	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事のPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。 また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。 さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。						
アウトプット指標	セミナー 60回開催 学校訪問による啓発 延べ1,700回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力紹介・進路相談等に応じることで、介護人材の新規参入を図る。また、職能団体・養成施設等が地域住民等を対象に福祉・介護のセミナー等を開催することで、主婦や中高年齢層など介護職場への新規参入を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	27,408 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
		基金	国(A)		18,272 (千円)	民	18,272 (千円)
			県(B)		9,136 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)		27,408 (千円)		0 (千円)
			その他(C)		0 (千円)		
備考							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 5(介護分)】 「介護の日」啓発イベント支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会ほか福祉・介護関係職能団体					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護の日のイベントや街頭啓発等の等の実施を支援する。					
アウトプット指標	参加者数 500人					
アウトカムとアウトプットの関連	広く県民に対し介護の仕事やサービス内容等について周知するイベントを開催することで、人材参入の阻害要因となっているマイナスイメージを払拭し、介護の魅力を発信する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,000 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金 国(A)	1,333 (千円)		民	1,333 (千円)
		県(B)	667 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	2,000 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 6(介護分)】 おかやま介護グランプリ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,729 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。					
アウトプット指標	参加者数 300人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の技術を広く県民に対して公開することで、新規参入の阻害要因となっているマイナスイメージを払拭し、介護の仕事への理解促進を図る。また介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで介護職員の資質の向上・職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,729 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	1,153 (千円)		民	1,153 (千円)
		県(B)	576 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,729 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 7(介護分)】 訪問看護師による訪問看護等理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。						
事業の内容	訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。						
アウトプット指標	相談会・セミナー等 20回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	相談会・セミナー等を通じて、地域住民や学生等に対し訪問看護サービスや訪問看護師の仕事についての理解の促進を図り、将来の介護人材の参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	800 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
		基金				民	533 (千円)
			国(A)		533 (千円)		
			県(B)		267 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)		800 (千円)		0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」  (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 8(介護分)】 介護アシスタント育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,509 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。					
アウトプット指標	・80名が「介護アシスタント」として雇用される。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントの雇用により、介護職員の負担軽減・専門化に繋がり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,509 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	2,339 (千円)		民	2,339 (千円)
		県(B)	1,170 (千円)			うち受託事業等 (再掲) 0 (千円)
		計(A+B)	3,509 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 地域のマッチング機能強化  (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 9(介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,013 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。					
アウトプット指標	マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 145人 職場見学・体験ツアー参加者数 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	求職者等に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、新規参入及び離職防止を図る。また、就職フェアの開催及び職場見学・体験ツアーにより新規参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	21,013 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	14,009 (千円)		民	14,009 (千円)
		県(B)	7,004 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	21,013 (千円)		14,009 (千円)	
	その他(C)		0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 地域のマッチング機能強化  (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 10(介護分)】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標:2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。					
アウトプット指標	職場体験参加者数 30人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療福祉系養成機関の学生が卒業後に訪問看護ステーションに就職するきっかけとし、在宅介護・看護の担い手の入職を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,300 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	867 (千円)		民	867 (千円)
		県(B)	433 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,300 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 地域のマッチング機能強化  (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 11(介護分)】 看護職の介護施設等への就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標:2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。						
事業の内容	未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。 ①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施 ②介護保険施設での看護・介護を体験 ③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備						
アウトプット指標	看護職の役割等に関する研修会参加者数 100人 看護・介護体験者数 10人 就業者数 3人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設における就業支援や早期退職防止のためのフォローアップ体制の整備を図り、介護を行う人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
	基金	国(A)	2,000 (千円)		民	2,000 (千円)	
		県(B)	1,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	
		計(A+B)	3,000 (千円)				0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 参入促進  (中項目) 地域のマッチング機能強化  (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 12(介護分)】 訪問看護供給体制の拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,021 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標:2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションを確実に増やすための働きかけを展開していくとともに、規模拡大や定着支援を図るため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。					
アウトプット指標	在宅医療・介護連携に算入する訪問看護ステーションを確実に増やす。					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の定着支援を図るための課題検討会、労働条件の改善に向けた研修及び相談会等の実施により介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,021 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	2,014 (千円)		民	2,014 (千円)
		県(B)	1,007 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	3,021 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 13(介護分)】 介護支援専門員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任ケアマネ更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修					
アウトプット指標	各研修の修了者 ①実務研修 300人 ④更新研修(未就業者) 245人 ②専門研修Ⅰ 131人 ⑤再研修 92人 専門研修Ⅱ 151人 ⑥主任ケアマネ研修 190人 ③更新研修(実務経験者) 496人 ⑦主任ケアマネ更新研修 139人					
アウトカムとアウトプットの関連	新たに介護支援専門員として登録する者のための実務研修を実施することで、より質の高い介護支援専門員を養成するとともに、更新研修、主任研修など継続的な研修実施により、介護支援専門員の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	25,372 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,736 (千円)
	基金	国(A)	16,915 (千円)		民	15,179 (千円)
		県(B)	8,457 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	25,372 (千円)			15,179 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 14(介護分)】 喀痰吸引等の実施のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,424 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護職員が喀痰吸引等の医行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。					
アウトプット指標	①喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等の養成により、介護職員がたんの吸引等に対する知識や技術を修得させることで、介護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,424 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	375 (千円)
		基金	国(A)	1,616 (千円)	民	1,241 (千円)
			県(B)	808 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	2,424 (千円)		1,241 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 15(介護分)】 キャリア形成訪問指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,434 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。					
アウトプット指標	事業所訪問数 250事業所 セミナー開催数 70回 研修受講者数 7,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	事業所等で働く職員に対し、訪問指導及びセミナー研修等の実施により職員のキャリアアップを推進し、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	26,434 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	17,623 (千円)		民	17,623 (千円)
		県(B)	8,811 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	26,434 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 16(介護分)】 福祉・介護職員合同入職式開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  765 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。また、職場定着を図るため、新人職員に対し半年後にフォローアップ研修を開催する。					
アウトプット指標	新人職員参加者数 200人 先輩職員参加者数 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員に福祉・介護の仕事が社会手的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、そして、何でも相談できる仲間をつくることで、新人職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	765 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	510 (千円)
	基金	国(A)	510 (千円)		民	0 (千円)
		県(B)	255 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)
		計(A+B)	765 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 17(介護分)】 若手職員実践事例発表表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  30 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。 岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。					
アウトプット指標	発表事例数 5事例					
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員が日頃の業務の中で効果的であった実践的な取組を発表・表彰しモチベーションアップを図ることで、若手職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	30 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	20 (千円)
		基金	国(A)	20 (千円)	民	0 (千円)
			県(B)	10 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	30 (千円)		0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 18(介護分)】 介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  41 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。					
アウトプット指標	介護プロフェッショナルキャリア段位制度のアセッサー講習修了者数 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	職場におけるOJTを推進するためのアセッサーを養成し、介護職員の適正な評価をすることにより介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	41 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	27 (千円)		民	27 (千円)
		県(B)	14 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)
		計(A+B)	41 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 19(介護分)】 介護職員キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,085 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	中核市					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ②介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。 ③2年目介護職員合同研修 2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。					
アウトプット指標	介護職員新人職員研修受講者数 30人 介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所 25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。) 2年目介護職員合同研修受講者数 30人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上を図るとともに、介護職員が自らのキャリアビジョンの実現に向けステップアップできる環境を整備し、介護職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,085 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	723 (千円)	民	723 (千円)
			県(B)	362 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,085 (千円)		723 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 20(介護分)】 介護ロボット普及推進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	指定都市					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。					
アウトプット指標	介護ロボットの試用事業所数 100事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入により、介護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	30,000 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	20,000 (千円)	民	20,000 (千円)
			県(B)	10,000 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	30,000 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 潜在有資格者の再就業促進  (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No. 21(介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,088 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、指定都市					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。					
アウトプット指標	事業へ参加する未就業者数 240人 うち就職者数 30人 うち就業体験者数 15人					
アウトカムとアウトプットの関連	再就職支援セミナーや交流事業を行うことで、潜在的有資格者等の介護職場への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	16,088 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	10,725 (千円)		民	10,725 (千円)
		県(B)	5,363 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	16,088 (千円)			10,402 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成  (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業																														
事業名	【No. 22(介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,685 千円																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																														
事業の実施主体	県、指定都市																														
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																														
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。																														
	アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 9,900人 認知症介護リーダー研修終了者 1,200人 (平成32年度末までの累計)																														
事業の内容	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症介護基礎研修 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 ③認知症対応型サービス事業管理者研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修																														
アウトプット指標	<table border="1"> <tr> <td>①認知症介護基礎研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>480人</td> <td>実施回数</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>②開設者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>30人</td> <td>実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>③管理者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>195人</td> <td>実施回数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>④計画作成担当者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>65人</td> <td>実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑤フォローアップ研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>3人</td> <td>研修実施施設への派遣</td> <td></td> </tr> </table>						①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人	実施回数	6回	②開設者研修	研修受講人数	30人	実施回数	1回	③管理者研修	研修受講人数	195人	実施回数	3回	④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人	実施回数	1回	⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人	研修実施施設への派遣	
①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人	実施回数	6回																											
②開設者研修	研修受講人数	30人	実施回数	1回																											
③管理者研修	研修受講人数	195人	実施回数	3回																											
④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人	実施回数	1回																											
⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人	研修実施施設への派遣																												
アウトカムとアウトプットの関連	事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症介護基礎研修等を通じて認知症介護に関する知識や技術を修得させることにより、認知症介護従事者の質を向上させ、認知症介護実践研修修了者数の増を図る。																														
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,685 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	25 (千円)																									
		基金	国(A)	4,457 (千円)	民	4,432 (千円)																									
			県(B)	2,228 (千円)		うち受託事業等(再掲)																									
			計(A+B)	6,685 (千円)		3,112 (千円)																									
			その他(C)	0 (千円)																											
備考																															

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成  (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 23(介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,084 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、指定都市					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標：認知症サポート医の養成 166人 認知症対応力研修終了者 5,880人 (平成32年度末までの累計)					
事業の内容	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②認知症サポート医フォローアップ研修 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 ⑦看護職員認知症対応力向上研修					
アウトプット指標	①認知症サポート医養成研修 養成者数 26人、研修への派遣 ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 250人、実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 150人、実施回数3回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数400人、実施回数4回 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人の診療やケアに携わる医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修を実施することにより、支援体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	10,084 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	262 (千円)
		基金			民	6,461 (千円)
		国(A)	6,723 (千円)			
		県(B)	3,361 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	10,084 (千円)			5,490 (千円)
	その他(C)		0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成  (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 24(介護分)】 認知症総合支援に係る人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,780 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。						
事業の内容	①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。						
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 60人 ②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 50人						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対し、その役割を担うための知識・技術を習得するための研修を実施することにより、市町村におけるチーム員及び推進員の配置と質の確保をはかり、認知症の人を地域で支える体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,780 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	2,520 (千円)		民	2,520 (千円)
			県(B)	1,260 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)
			計(A+B)	3,780 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成  (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【NO. 25(介護分)】 訪問介護員等資質向上のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,857 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。						
事業の内容	訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。						
アウトプット指標	研修受講者数 100人 出前講座実施施設 2カ所 介護職員等のサポート体制づくり及び強化						
アウトカムとアウトプットの関連	介護対象者の病態や症状に合わせた食事の提供により介護職員等の資質向上が図られ、介護職員等の離職の防止につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,857 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
	基金	国(A)	1,238 (千円)		民	1,238 (千円)	
		県(B)	619 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	
		計(A+B)	1,857 (千円)				0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 資質の向上  (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成  (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 26(介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,670 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、市町村					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。					
事業の内容	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。					
アウトプット指標	市民後見人養成研修の受講者 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられることから、市民後見人を養成するとともに、その活動のための環境づくりを推進する。					
事業に要する費用の額		総事業費(A+B+C)	12,670 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	29 (千円)
	基金	国(A)	8,447 (千円)		民	8,418 (千円)
		県(B)	4,223 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	12,670 (千円)			1,176 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善  (中項目) 勤務環境改善支援  (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 27(介護分)】 働きやすい職場づくり相談支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,796 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。					
アウトプット指標	出張講座・出張相談回数 24回 仕事の悩み相談 30件					
アウトカムとアウトプットの関連	社会保険労務士等による労働管理等の出張相談・出前講座、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じることで、職場環境の改善及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,796 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	1,197 (千円)		民	1,197 (千円)
		県(B)	599 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,796 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善  (中項目) 勤務環境改善支援  (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 28(介護分)】 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所、老人クラブ等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・ 外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・ 福祉用具開発支援事業 ・ 施設内保育施設運営支援事業 ・ 地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業					
アウトプット指標	事業実施事業所数 10事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善につながる介護現場づくり事業を実施することにより、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	9,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	6,000 (千円)		民	6,000 (千円)
		県(B)	3,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	9,000 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善  (中項目) 勤務環境改善支援  (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 29(介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。					
アウトプット指標	初任者研修受講者数 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を増加させることにより、介護職員の介護の質の向上や介護事業所の職場環境の改善を図り、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	6,667 (千円)		民	6,667 (千円)
		県(B)	3,333 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計(A+B)	10,000 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善  (中項目) 勤務環境改善支援  (小項目) 介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No. 30(介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,116 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。					
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所 20事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善を図るため、介護ロボットを導入し、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)		12,116 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	8,077 (千円)		民	8,077 (千円)
		県(B)	4,039 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	12,116 (千円)			0 (千円)
	その他(C)		0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善  (中項目) 勤務環境改善支援  (小項目) ICT導入支援事業					
事業名	【No. 31(介護分)】 ICT導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。  アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。					
事業の内容	介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する事業所を支援する。					
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所 5事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善を図るため、ICTを導入し、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額		総事業費(A+B+C)	1,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	666 (千円)		民	666 (千円)
		県(B)	334 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,000 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

# 平成 30 年度岡山県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月  
岡山県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)

## 2. 目標の達成状況

平成30年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第8次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- 平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。

県内で過剰となっている病床から不足している病床への病床転換数:約100床(R4)

- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約130床）削減（R7）

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 91施設(H26)→101施設(H30)
- ・退院患者平均在院日数(病院) 31.7日(H26)→29.3日(H30)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 413箇所(H28)→420箇所(H30)

#### ウ 介護施設等の整備

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成30年度整備数 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成30年度整備数 2カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  
平成30年度整備数 5カ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における病院の医師数 388人(H28)→400人(R2)
- ・県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師の数  
2人(H29)→25人(R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 4人(H29)→750人(R5)

- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

応需率の向上 平成26年度 76% → 平成30年度 78%

- ・地域卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

県北3保健医療圏における病院医師数(精神科単科病院を含む)

: 391人 (H29) → 400人 (H30)

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって平成37年までに介護職員の増加7,800人(平成27年対比)を目標とする。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成29年度実績 84人 → 平成30年度 145人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成29年度実績 28人 → 平成30年度 60人

※7,800人 介護職員の需給推計による数(需要数)

令和7年 平成27年

41,815人 - 33,981人 ÷ 7,800人

### □岡山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換では、平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減(38床)及び病床転換(急性期等から回復期95床)を実施中である。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行では、慢性期病床数削減が113床(H30)であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数は77施設(H30)であり、目標達成には至らなかった。
- ・退院患者平均在院日数(病院)は30.8日(H30)であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が423箇所(H30)であり、目標を達成した。

#### ウ 介護施設等の整備

- ・ 介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム5箇所、小規模多機能型居宅介護事業所2箇所を整備した。

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 県北医療圏における医師数が386人(H30)であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が72人(H31.4)となり、目標を達成にした。
- ・ 看護師特定行為研修修了者が16人(H30.12)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については70人とどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、15人とどまった。

### 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施中であることから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

### 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシ



システムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。

- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。回復期への病床転換数：約 100 床 (R3)
  - ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

#### □県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・ 医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・ 県南東部区域と同様
- ② 計画期間
  - ・ 県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・ 高梁・新見区域と同様

□ 真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況 2) 見解
  - ・高梁・新見区域と同様

### 3. 事業の実施状況

平成30年度岡山県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携に資する施設又は設備の整備を支援することにより、高度急性期から、急性期、回復期、慢性期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告において、過剰となっている高度急性期及び急性期、慢性期から不足している回復期病床へ約100床を転換。 (目標年度：令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成28年7月1日現在の本県の回復期病床数は2,912床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,500床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。</p> <p>このため、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、過剰となっている病床からから不足する病床への転換を促すこと(現在不足している病床は回復期のみとなっている)とし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象医療機関数：1機関	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院	

	が病院の建替を行い、病床削減（38 床）及び病床転換（急性期等から回復期 95 床）を実施中である。
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 観察できなかった
	（1）事業の有効性  （2）事業の効率性
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 医療介護連携体制整備事業	【総事業費】 22,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行 必要病床数と許可病床数の差 10%(約 400 床)程度の解消 (目標年度：H37 年度) 慢性期の病床から在宅医療への移行を 10%(慢性期病床の約 160 床)削減(目標年度：H37 年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等）</li> </ul> <p>(3)「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120 名</li> <li>・各種研修会参加人数：220 名</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：(2 回) 107 人</li> <li>・各種研修会参加人数：2, 268 人</li> </ul>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：</p> <p>指標：H25年 14,287床（高度急性期及び急性期病床数合計） →H27年 13,835床（高度急性期及び急性期病床数合計） ＜H27-H25 高度急性期及び急性期病床数合計 452床減＞ →H29年 13,303床（高度急性期及び急性期病床数合計） ＜H29-H27 高度急性期及び急性期病床数合計 532床減＞ →H30年 12,867床（高度急性期及び急性期病床数合計） ＜H30-H29 高度急性期及び急性期病床数合計 436床減＞</p> <p>回復期病床 H28年の必要病床数と許可病床数との差の約5%の解消 (164床/3,568床)</p> <table border="1" data-bbox="454 913 1066 1146"> <thead> <tr> <th></th> <th>許可病床数</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年</td> <td>2,912床</td> <td>6,480床</td> </tr> <tr> <td>H29年</td> <td>3,076床</td> <td>6,480床</td> </tr> <tr> <td>H30年</td> <td>3,537床</td> <td>6,480床</td> </tr> <tr> <td>H30-H29</td> <td><u>461床</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>慢性期の病床から在宅医療への移行を10%(慢性期病床の約160床)削減 (目標年度：H37年度) 慢性期病床 H29年 6,408床 → H30年 6,499床(+91床増)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 研究会では、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自立支援を目指した予防等について議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。 高度急性期及び急性期病床は減少し、回復期病床は増加しており、事業は有効であると考えられるため、平成37年度の目標達成に向け、引き続き事業を実施する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 岡山県医師会に既に設置されていた地域包括ケア部会を活用することにより、新たに会を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の召集や協議を円滑に行うことができた。</p>		許可病床数	必要病床数 (H37)	H28年	2,912床	6,480床	H29年	3,076床	6,480床	H30年	3,537床	6,480床	H30-H29	<u>461床</u>	
	許可病床数	必要病床数 (H37)														
H28年	2,912床	6,480床														
H29年	3,076床	6,480床														
H30年	3,537床	6,480床														
H30-H29	<u>461床</u>															
<p>その他</p>																

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 医療介護多職種連携体制整備事業	【総事業費】 2,187 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の慢性期の許可病床数は平成 29 年 4 月現在、令和 7 年の必要病床数に比べて多い状況であり、機能分化・連携を進めていくため、入院から在宅療養・施設入所等への円滑な移行を促進する必要がある。</p> <p>そのため、入退院支援を行う医療・介護の専門職間の連携を図り、退院時カンファレンスの充実や入退院支援ルール等の情報収集・情報発信を行うとともに、医療機関側から在宅医療側に患者を円滑につなぐための体制整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>（1）入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</li> </ul> <p>（2）医療介護連携推進コーディネーターの養成及び配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護連携推進コーディネーターを養成し、各地域の実情に応じた助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>（3）医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数：300 名</li> <li>・医療介護連携推進コーディネーターの養成：15 名</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数 637 名</li> <li>・医療介護連携推進コーディネーター養成数 14 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：	



	<p>慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.4 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の 10%（約 160 床）削減（目標年度：R7 年度）</p> <p>慢性期病床 H29 年 6,408 床 → H30 年 6,499 床（+91 床増）</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>入退院支援に向け、医療機関の窓口や連携ルールについて整理を行い、「広域連携のための入退院支援ブック」を作成することで、医療介護連携において、連携窓口が明確となった。</p> <p>また、在宅医療・介護の多職種を対象に、多職種協働で在宅生活を担うために必要な視点等について学ぶことにより、多職種間の連携体制の強化につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>在宅医療・介護に関する多職種協働での研修実績の多い介護支援専門員協会が多職種の研修等を企画・実施することで、効果的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【NO.4】 地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業	【総事業費】 10,458 千円									
事業の対象となる区域	県全体										
事業の実施主体	県										
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、生活の質の改善を目指した新しい術後回復プログラムの作成・普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期病床の削減（余剰病床数 1,906 床の 10%以上改善）、慢性期病床の削減（余剰病床数 1,337 床の 5%以上改善）、高度急性期・急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数 3,576 床の 10%以上改善）（目標年度：R7）</p>										
事業の内容（当初計画）	<p>(1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及</p> <p>(2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修実施</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：300 名（100 名×3 年）、見学・人事交流：70 名</p>										
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数：56 名</p> <p>見学・人事交流：7 名</p>										
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 観察できなかった 理由：事業開始後の病床数集計が未了のため。</p> <p>【最新の指標】 H29. 7. 1 現在</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>余剰 1,747 床 (▲159)</td> <td>8.3%改善</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>余剰 1,801 床 (+464)</td> <td>34.7%後退</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>不足 3,404 床 (+172)</td> <td>4.8%改善</td> </tr> </table>		高度急性期	余剰 1,747 床 (▲159)	8.3%改善	慢性期	余剰 1,801 床 (+464)	34.7%後退	回復期	不足 3,404 床 (+172)	4.8%改善
高度急性期	余剰 1,747 床 (▲159)	8.3%改善									
慢性期	余剰 1,801 床 (+464)	34.7%後退									
回復期	不足 3,404 床 (+172)	4.8%改善									

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  適切な周術期管理を行うことにより、高リスク患者に対して高侵襲手術を施行しても入院期間を延長することなく退院できるようになり、高度急性期の病床削減に対し有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  周術期管理に関する豊富な知識や経験を有する岡山大学へ委託したことにより、予後情報管理モデルの構築に向けたデータ収集や研修に当たり既存のノウハウを活用し円滑に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.5】</b> がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院等のがん患者に対する歯科保健医療の推進	<b>【総事業費】</b> 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山大学病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続して歯科治療等が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標： 地域医療構想において不足するとされる回復期病床数を令和7年（2025）年までに確保する。 2,912床（H28）→6,480床（R7）	
事業の内容（当初計画）	①がん診療連携拠点病院内の医科歯科連携担当部署に歯科医師・歯科衛生士を配置し、退院時の歯科診療所の紹介等を行う。 ②地域がん診療連携拠点病院等に歯科医師・歯科衛生士を派遣して、口腔ケア指導や病診連携の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医師・歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：5病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施方法について検討したが、事業の実施に至らなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 観察できなかった	
	（1）事業の有効性  （2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 周産期緊急搬送補助システム“iPicss”を用いた周産期搬送連携体制の構築	【総事業費】 3,726 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山大学	
事業の期間	平成 30 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。</p> <p>周産期救急において統一した搬送システムはなく、周産期緊急搬送補助システムを用いて搬送通信・伝達手段を一新させ、一般・高次医療間、施設内の各部署間の連携を円滑化し、役割分担を明確化して、必要な病床へ適切に患者を移行することで、病床の機能分化・連携促進を図る。</p> <p>アウトカム指標： システムによる搬送件数 0→30 件（H30～R2 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の全分娩取扱施設にタブレットを配備し、iPicss を用いたシステムを構築する。</p> <p>逐次、運用についての説明を実施し、県内の周産期緊急搬送を当該システムによって実施することを推進する。</p> <p>得られた搬送データを解析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 8 割の分娩取扱医療機関がシステムを活用し、県内全域の連携体制を構築する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>開始年度は、システム開発及び県内分娩取扱施設への導入事前説明等による下準備をおこなった。</p> <p>次年度より、県内全ての分娩取扱施設においてシステム導入の見込みとなっている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span></p> <p>初年度は、システムの構築に至っていないため観察はできなかった。 次年度よりシステムが稼働できる準備は整っている。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  緊急搬送連携体制のさらなる推進を図るために当該事業を実施している。母体・胎児のリスク低減のみならず、一時施設の医療関係者、搬送関係者等の煩雑さも低減できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  1 事業者が一括してシステムを管理することで、総額を抑えることができる。  中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめることで、上記が実現している。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備拡 充事業	【総事業費】 64,627 千円
事業の対象 となる区域	県全体	
事業の実施 主体	県、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニ ーズ	晴れやかネットの拡張機能として構築した、医療・介護の多職種による情報共有ツール（ケアキャビネット）を運用し、県内の医療・介護連携のツールとしてさらに発展させるとともに、県民等に対して普及啓発をし、地域医療の質の向上、地域包括ケア体制の構築を促す。 上記の内容を、より一層充実させるためのシステム改修等を行い、医療、介護関係職種のさらなる参加を推進する。	
	アウトカム指標：拡張機能参加施設数 平成 30 年 1 月末時点：344 施設 → 令和 3 年 3 月末：600 施設	
事業の内容 （当初計画）	医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）及び、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。 ①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。 ②ICTを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。 ③医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。	
アウトプット 指標（当初 の目標値）	システム整備件数 年 1 件	
アウトプット 指標（達成 値）	システム整備件数 年 1 件	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：拡張機能利用者数の増加</p> <p>観察できた → 指標：H30年度 326人増加</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          利用者等のニーズを踏まえたシステム改修を行い、県内各地の医療・介護関係職種への利用拡大を図ることにより、医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務効率化につなげる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          ケアキャビネットを利用することにより、医療・介護の多職種による情報共有がリアルタイムに行われるため、複数施設への問い合わせ等に伴う業務負担が軽減され、効率化につながっている。</p>
その他	



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 8】 地域医療構想調整会議活性化事業	【総事業費】 484 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 8 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想調整会議の活性化のため、地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有し、また、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を地域医療構想アドバイザーにより補完する必要がある。	
	アウトカム指標：具体的対応方針の合意の状況 H29 0.3% → R7 100%	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) 研修会 地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容 行政からの説明、事例紹介 等</li> <li>・対象者 地域医療構想調整会議の議長、その他の参加者、地域医療構想調整会議の事務局担当者 等</li> </ul> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。</p> <p>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1) 研修会 開催回数 1 回</p> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 1 2 回 研修会参加 2 回</p>	

アウトプット指標(達成値)	<p>(1) 研修会 開催なし</p> <p>(2) 地域医療構想アドバイザー 調整会議 3回 研修会参加2回</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：具体的対応方針の合意の状況 H30 12.5% (議論中 34.9%、未着手 52.6%)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域医療構想アドバイザーが各構想区域の調整会議に参加し、各構想区域の医療需要等に関するデータや論点を提示することにより、地域医療構想についての共通理解が進んでおり、議論の活性化に寄与している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域医療構想アドバイザー報償費について、3名のうち1名は岡山大学教授が就任し1回8,000円、2名は県の職員が就任しており、効率的な執行に努めている。 また、出張旅費について、旅費条例第7条により、「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合」による経路及び方法によって計算している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 かかりつけ医認定事業	【総事業費】 2,100 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムの中核を担うかかりつけ医の普及が必要である。現在県内でかかりつけ医に認定されているのは 287 名であり、さらに約 1,200 名の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：退院患者平均在院日数(病院) (H26: 31.7 日→H30: 29.3 日) 訪問診療を受けた患者数 (H27: 129,335 件→H30: 184,000 件)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定かかりつけ医の増加 (現状(H28 年度)：324 名→R3 年度：約 1,500 名)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定かかりつけ医の増加：H30 年度 613 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 退院患者平均在院日数(病院) (H26: 31.7 日→H29: 30.8 日) 訪問診療を受けた患者数 (H27: 129,335 件→H28: 133,194 件) 標記指標について、H30 年データは未公表であるため、 現段階での最新データを記載する。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>全国に先立ち創設した岡山県医師会認定のカリキュラムと平成 28 年度から始まった日本医師会のかかりつけ医機能研修制度の二本立てで研修会を開催したことで受講機会の拡大につながり、かかりつけ医の認定につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県医師会が実施する事業に補助することにより、周知や事業実施等において効率的な運営が図られ、かかりつけ医の認定が進んだ。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業	【総事業費】 2,148 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住民に身近な歯科診療所における歯科往診の利便性を図るため、地区歯科医師会を単位とする在宅歯科往診普及センターを開設して、在宅歯科医療の推進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H28：413 箇所 → H30：423 箇所) 在宅歯科往診普及センター数 (H29：15 箇所 → H30:16 箇所)	
事業の内容 (当初計画)	①地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置 ②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出 ③歯科往診を周知するための媒体(チラシ等)を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 ④在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	新たに設置する歯科往診普及センター数：1 箇所	
アウトプット指標(達成値)	新たに設置された歯科往診普及センター数：2 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所(H28)から 423 箇所(H30)に増加した。 在宅歯科往診普及センター数が 15 箇所(H29)から 17 箇所(H30)に増加した。	
	(1) 事業の有効性 ○住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含めた地域の実情に精通した地元の歯科	

	<p>医師の協力が得られやすく、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の醸成が図れる。</p> <p>○地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 訪問看護供給体制の拡充事業	【総事業費】 3,021 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、地域包括ケアシステムの中核をかかりつけ医と共に担う訪問看護サービスの拡充が必要である。</p> <p>アウトカム指標:夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合を平成 30 年度中に 100%にする。</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>①課題検討会 看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討</p> <p>②人材確保等に向けた研修・相談会等 子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等) 新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施 事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施 管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。	
アウトプット指標(達成値)	<p>○訪問看護課題検討協議会を設置し、10名の委員を委嘱して3回協議会を開催。事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。</p> <p>○訪問看護・マニュアル評価指標について、ワーキンググループで協議し、マニュアルを作成した。</p> <p>○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。</p> <p>○新任研修を4回、管理者研修・相談会を4回、管理者と地域包括支援センター職員等の交流会を2回開催した。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できた → 指標：平成27年度末で92.5%。継続して働きかけていく必要あり。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          研修会の資料等について、印刷業者へ発注するのではなく、自前で印刷するなど経費削減に努めた。</p>
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 523 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	居宅療養者やその家族、医療関係者及び介護福祉職からの口腔ケアに関する相談や歯科往診による歯科治療・歯科保健指導の要望に対し、地元歯科医師と調整して患者宅等へ派遣できる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → H30：423 箇所）	
事業の内容（当初計画）	①歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 ②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 ③歯科往診機器の貸出 ④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 ⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数の増加（H28:67 件 → H30:75 件）	
アウトプット指標（達成値）	45 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 423 箇所（H30）に増加した。	
	<b>（1）事業の有効性</b> ○歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れる。 ○歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができないでいる歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>○本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅療養者に対する歯科医療推進事業	【総事業費】 2,497 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。 アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → H30：423 箇所）	
事業の内容（当初計画）	①有識者を交えた推進会議を開催 ②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催 ③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 ④調査研究	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数：1 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 423 箇所（H30）に増加した。  <b>（1）事業の有効性</b> ○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。 ○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステム構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。  <b>（2）事業の効率性</b> ○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。	

	○健常児に比べ、技術的かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、療養宅等に訪問しての指導等の予防活動ができ、治療が必要であれば、重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 早期退院・地域定着のための連携強化事業	【総事業費】 424 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	精神科病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するには入院者の退院意欲の向上と、在宅生活を支える支援機関との連携体制の強化が必要である。 アウトカム指標：1 年未満入院患者の平均退院率の増加 (H26:88%→R5:90%) 現在の国の指標：入院後 12 ヶ月時点の退院率 へ変更	
事業の内容(当初計画)	精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助事業者との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。 ①地域援助事業者参加促進事業 精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に要する経費を援助する。 ②退院環境整備事業 地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施医療機関数 (H29:5機関→H30:6機関)	
アウトプット指標(達成値)	新規で実施した医療機関が 1 機関 継続で実施した医療機関が 4 機関 計 5 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span> →H30 年度の数値はまだ出ていない(H29:87%)  (1) 事業の有効性 精神科病院の多職種スタッフと地域関係者が定期的に連絡会を開催しながら、入院患者の地域生活への関心を高めるための取り組みについて企画・立案・実施し、それらに要した経費の一部を補助することで、精神科病院の地域移行への積極的な取り組みを促進した。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>定期的な企画会議、院内での交流事業、院外への社会体験等を行ったが、院内会議室、保健所会議室等を利用し、また院外への外出も通所系の事業所見学や、徒歩で行けるスーパーでの買い物等、極力コストを抑えながら実施することで、予定額より少ない経費で事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 在宅医療提供体制推進事業	【総事業費】 210 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。	
	アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H30: 101 施設)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療推進協議会の開催(概ね2回) 【内容】 ・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 ・在宅医療の推進に必要な事項	
アウトプット指標(当初の目標値)	・在宅医療推進協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標(達成値)	・在宅医療推進協議会の開催回数：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設 (平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)	
	(1) 事業の有効性 県内の在宅医療・介護の関係機関の代表者により構成されている協議会であるため、施策の方向性の合意形成や全県的な情報交換、協議等が効果的に行えた。	

	<p>目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成29年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>概ね年2回開催としていた協議会を、各委員に事前アンケートを実施することにより、1回にまとめて開催したことで、事業の効率化やコスト削減につなげることができた。</p>
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 1,720 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、人工呼吸器等を使用し、痰の吸引などの医療的ケアが必要な児（医療的ケア児）が増加している。こうした中、障害が固定されない医療ニーズの高い児に対する支援は、障害福祉サービスが行き届かないことも懸念され、支援の充実が求められている。</p> <p>また、在宅医療や訪問看護等在宅生活を支援する側にとっても、今までは医療的ケア児への支援を経験する機会が少なく、抵抗感を持つ専門職もいることから、人材育成や多分野・多職種の連携を強化し、医療的ケア児や家族を支える包括的かつ継続的な在宅療養支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 短期入所施設利用者数(小児)：(H28：2,610人→H30：2,908人) 短期入所サービス実施施設数(小児)の増加：(H27:27施設→H30:36施設)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 医療連携の強化を図るための研修及び検討会議(周産期・小児科)</p> <p>(3) 多分野・多職種連携による小児等の在宅療養支援を推進するための取組(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)</p> <p>(4) 人材育成(訪問看護ステーション、ヘルパー等への技術研修)</p> <p>(5) 患者・家族への支援(個別支援及び支援者に対する助言指導)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修会・連携会議参加人数：400名	
アウトプット指標(達成値)	・研修会・連携会議参加人数：179名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できた → 指標：          短期入所施設利用者数（小児）：H28年度2,610人、H29年度2,241人、H30年度2,314人          短期入所サービス実施施設数（小児）の増加：          （H27:27施設→H31:40施設（R1.5.1現在））</p> <p>短期入所施設利用者数の平成30年度実績については、R1年度中に調査を実施する予定であることから、現在の段階で最新データを記載する。</p> <p>短期入所施設の利用者数については、利用希望者の状況のみならず、施設の空き状況や施設で利用できるサービス等にも影響される場合があると考えている。また、利用施設と利用者との要望等のマッチングも難しいケースも報告されていることから、当事業において、実施している短期入所情報交換会において、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していく。</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であることから、本年度は医療的ケア児の概況把握を実施した。それにより、関係機関の連携体制の強化が図られ、次年度の方向性の示唆を得ることができた。</p> <p>年々増加傾向にあった短期入所施設利用者数（小児）だが、平成29年度は減少しアウトカム指標を達成できていないことから、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、県内全域的に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療育に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができています。本事業でこの基盤をもとにさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できている。また、関係機関との連携を図り易いことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、コスト削減につながっている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.17】</b> 精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築	<b>【総事業費】</b> 112 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	治療契約できない精神障害のある複雑困難な事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。 アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少 (H28:137人→H30:110人)	
事業の内容(当初計画)	複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。 ①精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適切な医療を導入するための支援を行う。 ②複雑困難事例の在宅生活の支援体制を整備するため、関係機関との連携会議や多職種連携研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業参加機関数 (H28:0機関→H30:6機関)	
アウトプット指標(達成値)	事業参加機関数 H30:2機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <u>観察できた</u> → 指標：H30:106人  (1) 事業の有効性 地域における複雑困難事例に関し、対象者が居住している近隣の訪問診療、訪問看護を実施している診療所と連携し、事例検討、訪問等を繰り返し実施する事で、協力医療機関の開拓ができ、在宅医療・支援体制の充実、強化につながっている。 (2) 事業の効率性 対象者の状況を判断することができ、また、継続した支援が可能な居住地域から極力近い精神科診療所へ協力を求めることで、経費と時間の削減に繋げることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 在宅死等への適切な対処能力の習得	【総事業費】 855 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の多死社会において、住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅（施設を含む）等地域生活圏における看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、生活圏内での活動時等を含む在宅死等に対応できる医師の増加が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H30: 101 施設)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者</p> <p>内容：</p> <p>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会</p> <p>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布</p> <p>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習</p> <p>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会参加人数:150 名	
アウトプット指標（達成値）	・研修会参加人数:120 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設 (平成 29 年 10 月 1 日 医療施設調査)</p> <p>医療施設静態調査は、3 年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成 30 年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療の推進に伴い、在宅死等の増加が予想されるが、地域医療を担う医師は在宅死等に対応する法医学の視点に基づく知識や技術を習得する機</p>	

	<p>会に乏しいことから、本事業で研修等を行うことで、在宅死等に対応できる資質向上につながった。</p> <p>目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成29年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師が多く所属する県医師会や県病院協会の協力を得て、事業周知を図り、普及啓発資材や研修会等の実施など対象に応じた人材育成を行うことができた。</p> <p>岡山県医師会報へ本事業の掲載や、岡山県病院協会の会報送付時に本事業紹介を同封して貰うことで、コスト削減を図り、効率的に事業周知を行った。</p>
その他	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 地域医療連携体制推進事業	【総事業費】 975 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：退院支援加算を算定している医療機関数 (H30. 2:107 施設→H30 年度末:115 施設)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1) 医療連携推進会議：延べ 1 1 回 (2) 参加医療機関数：脳卒中 100 機関、急性心筋 234 機関 (3) 研修参加者数：延べ 1,000 人 (4) 啓発講座開催数：1 5 回</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>(1) 医療連携推進会議：延べ 7 回 (2) 参加医療機関数：脳卒中 88 機関 急性心筋 292 機関 (3) 研修参加者数：延べ 1,408 人 (4) 啓発講座開催数：1 1 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 退院支援加算を算定している医療機関数 1 1 1 施設 (H31. 4. 1 現在)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域ごとに入退院ルールを作成・活用するなど、医療機関とケアマネなどの連携を強化し、地域で安心して療養生活を送るための体制構築に向けて一定の進捗がみられた。目標としていた退院支援加算を算定している医療機関数は、目標には届いていないが、年々増加傾向となっている。今後、取組をすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題の解決が難しい。保健所を単位として広域的に取り組むことによって、連携システムの構築を容易にする。</p> <p>会議や研修会の開催については、実施会場を見直すなど、コスト面でも効率化を行った。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20】 糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業	【総事業費】 20,800 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病の重症化を予防し、在宅でコントロールしていくことは、脳卒中、心筋梗塞など重大な疾患を防ぎ、住民の在宅医療を推進する契機となり、ひいては糖尿病性腎症等で透析治療に至る患者が減少し、医療費の削減にもつながる。このため、糖尿病の医療連携体制を構築し、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加（H28：3,238 件→H30：4,000 件）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>糖尿病における県内の在宅医療を推進するため、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>（1）糖尿病総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>（2）おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>（3）おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療と入院治療のスムーズな連携を図り、高齢者にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>（4）ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加（H28：330 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H28：1,375 名）</li> </ul>	



アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H30 : 334 件)</li> <li>・おこやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H30 : 2,006 名)</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 観察できた (H28 : 4,178 件) → (30 : 3,856 件)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修会場等を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図ることで、事業が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.21】 在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者やがん・糖尿病などの疾患がある者が、口腔ケアや住み慣れた地域で歯科治療を受け、安心した療養生活を送るためには、医科歯科連携へ対応するための知識を持った歯科医療従事者の養成が必要である。 アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加（H28：413 箇所 → H30：423 箇所）	
事業の内容（当初計画）	対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者 内容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：2 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数が 413 箇所（H28）から 423 箇所（H30）に増加した。  （1）事業の有効性 在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師及び歯科衛生士を養成した。また在宅歯科に取り組む意識の醸成を図ることができた。  （2）事業の効率性 県内の歯科医療従事者や歯科医療機関の情報の把握が可能で、歯科医師・歯科衛生士への研修実績が多い県歯科医師会及び県歯科衛生士会が研修を企画・実施することで、効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.22】 訪問薬剤管理指導推進体制整備事業	【総事業費】 2,057 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の推進のためには、薬剤師がより積極的に在宅医療に参画して、適正な服薬指導や処方提案を行うなど、多職種で在宅医療を担うチームの一員として活動することが求められる。在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設は全薬局の約 9 割を占めているが、実施薬局は一部に限られるため、訪問薬剤管理指導が進むよう薬剤師の資質向上を行う必要があるとともに、専門職間でタイムリーに必要な薬剤情報を共有できる体制整備が必要である。</p> <p>また、入院から在宅への移行に際し、在宅へ移行してから薬剤調整している現状があるため、入院中から在宅生活へ円滑移行のための薬薬連携を促進することが重要であり、入院から在宅へ一貫した薬剤管理を行うための仕組みづくりが必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問管理指導届出施設 (H29:759 施設→H30:774 施設) 訪問薬剤管理指導実施率 (H28:26.5%→H30: 36.6 %)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(1) 訪問薬剤管理指導推進のための技術向上研修 多職種連携研修、無菌調剤技術習得研修 等</p> <p>(2) 「医療用麻薬検索システム(仮称)」構築事業 在宅医や薬局薬剤師が医療用麻薬の在庫状況等必要な情報を共有・閲覧できるシステムの整備</p> <p>(3) 薬薬連携モデル事業 病院薬剤師と在宅の薬局薬剤師の連携を促進するための現状・課題の把握及び課題解決策の検討</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修会参加人数:200 名	
アウトプット指標(達成値)	・研修会参加人数:412 名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できた          → 指標：在宅患者訪問管理指導届出施設 H31.3.1：762施設）          訪問薬剤管理指導実施率 H30：37.8%</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          集合研修及び実習研修により訪問薬剤管理指導を行うために必要な知識・技術を備えた人材育成を行った結果、訪問薬剤管理指導の届出施設数及び実施率のいずれもが向上した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          県薬剤師会に委託したことにより、多くの薬剤師へ周知を行うことができた。また、現場ニーズを踏まえた研修内容となり、想定を上回る参加者を得ることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.23】</b> 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業	<b>【総事業費】</b> 1,154 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するためには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。	
	アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数 H29 年度末 4 件 → H30 年度末 9 件	
事業の内容（当初計画）	医師会や市町村が中心となって次の事業を行う (1) 連携方法に係る検討会議の開催 (2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	(1) 検討会議の開催：延べ 5 回 (2) 研修会の開催：延べ 5 回	
アウトプット指標(達成値)	(1) 検討会議の開催：延べ 10 回 (2) 研修会の開催：延べ 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：H29 年度末 4 件 → H30 年度末 16 件	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、事業実施地域において、認知症にかかる医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができたと考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.24】</b> 死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進	<b>【総事業費】</b> 3,045 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安全に自分の口から食べられるように多職種で支援できる体制を構築するとともに、アドバンスケアプランニング（ACP）に対応できる者を増やしていく必要がある。 アウトカム指標：在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5)	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 ②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数：2 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 在宅死亡者の割合：11.2%（H29） <b>（1）事業の有効性</b> ○関係職種を対象に、研修会・ワークショップを実施することで、高齢者に対する多職種連携による口腔栄養関連サービスと ACP を統合した新規口腔栄養関連サービスについての知識・技術の習得・向上につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> ○本事業は岡山大学病院が実施しており、大学病院が持つネットワークを活用することで、専門家を確保しやすく、また関係機関・団体と連携して、効率よく事業を実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.25】 小児訪問看護拡充事業	【総事業費】 751 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療技術の進歩等により、在宅において人工呼吸器や喀痰吸引などの医療的ケアを必要とする小児が増えつつある。一方で、平成 30 年 5 月現在で、小児に対応できる訪問看護事業所数は 74 事業所であり、医療的ケアを必要とする児が地域で安心して療養できるよう、小児に対応できる訪問看護事業所を増加させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合 (H30 : 49.3% → R3 : 80%)</p>	
事業の内容(当初計画)	小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・小児訪問看護研修会の参加者数 50名/年	
アウトプット指標(達成値)	・小児訪問看護研修会の参加者数 全5回受講者17名(延206人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：51.3% (R1.5 現在)</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>小児に関する基礎的知識のみでなく、発達段階に応じた支援や看護技術等を学ぶことにより、小児訪問看護への苦手意識の低減に資することができた。</p> <p>情報交換会・交流会では、訪問看護師だけでなく多職種や多機関の関わりを具体的に知ることができ、小児訪問看護に取り組む上で必要となるネットワークづくりの一助となった。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>会場として、大学の実習室を借用することで、ベッド等の大きな物品購入等の経費を削減することができた。</p>
その他	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 医院継承バンク事業	【総事業費】 491 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.8歳（平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査）であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれで1件以上とすること。（平成30年度末）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医院継承セミナー参加人数 30人以上 相談件数（延べ） 2件以上</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>医院継承セミナー参加人数：34人（第1回14人、第2回20人） 相談件数：4件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：継承希望者の登録件数 7件 開業希望者の登録件数 4件</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県医師会ホームページで随時新たな情報発信を行うとともに、税理士や社会保険労務士等と連携した支援体制を構築している。</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医院継承セミナーの開催（年2回）を医師会館（自団体施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を自団体で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.27】</b> 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	川崎医科大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するために組織的な取り組みが必要。 アウトカム指標： 応需率の向上：平成 26 年度比 + 2 % (平成 26 年度：76%)	
事業の内容(当初計画)	1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。 2. 寄附講座の指導医が、年 10 回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。 ※救急総合診療医：ER 型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会参加人数：500 名、 ワークショップ等による指導・助言：県北へ年 10 回	
アウトプット指標(達成値)	研修会参加人数：795 名 ワークショップ等による指導・助言：県北へ年 9 回、学内で年 11 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 応需率の向上（平成 26 年度比 + 3%） 観察できた → 指標：応需率 76%→79%（平成 30 年度）  <b>（1）事業の有効性</b> 中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。 学生や研修医を対象とした O J T を実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 中山間地域に所在する医療機関にて研修会を開催することで、地域の医療従事者の参加を容易にするとともに、効率的かつ経済的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 女性医師復職支援事業	【総事業費】 1,700 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→H30:33%(医師・歯科医師・薬剤師調査)】</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>女性医師バンク登録件数: 1 件以上</p> <p>復職等に係る相談件数:40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数: 50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数: 1 回以上</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>女性医師バンク登録件数:43件(求職4件、求人39件、H31.3.31時点)</p> <p>復職等に係る相談件数: 7 件</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数: 45人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数: 2 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた → H28 医師・歯科医師・薬剤師調査では、H28.12.31時点で、31.5%となっている。</p> <p>H30 調査結果は、令和元年12月頃に厚生労働省が公表予定</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>・女性医師の復職を進めるためには、復職に向けた情報・機会の提供、復職時の勤務環境の整備が重要である。本事業で相談窓口の設置や</p>	

	<p>研修時の預かり保育等を実施することにより、女性医師の復職やキャリアアップを支援するとともに、勤務環境改善ワークショップの開催等によって、病院管理者の勤務環境改善に向けた意識醸成を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催や女性医師等支援会議を医師会館（委託先施設）で開催することで会場費を抑えるとともに、開催に当たっての準備・運営を委託先が直営で行うなど、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 救急勤務医支援事業	【総事業費】 46,770 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	二次救急医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日・夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。 アウトカム指標:救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。525.0 件/人 (H27) →520 件/人 (H30)	
事業の内容(当初計画)	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	救急勤務医手当を支給する医療機関数の増加。 H29 : 27 機関→H30 : 28 機関	
アウトプット指標(達成値)	救急勤務医手当を支給する医療機関数 H30 : 26 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の対前年度比での減少。 観察できた → 指標 : 462 件/人 (H29)  <b>(1) 事業の有効性</b> 救急勤務医手当を創設又は支給している医療機関に対して、その手当の一部を助成するという事業設計により、直接的に医療機関の負担を軽減することで、救急医の処遇改善につなげることができる有効な事業と考える。  <b>(2) 事業の効率性</b> 当該事業の実施医療機関を全ての二次保健医療圏から選定し、医療圏毎に効果的な配分を行うことで、より経済的に効率的な事業実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 災害時医療従事者養成確保事業	【総事業費】 2,516 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。このため、R5年度末までに500名のDMAT隊員の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：DMAT隊員数の増加 (H29: 214人 → R5: 500人)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する医療本部が、DMAT、DPAT、JMAT、医師会や災害拠点病院等の医療従事者等及び警察、消防、自衛隊、市町村等関係機関の職員と連携出来ることを目的とした研修会、薬事コーディネーターの養成や災害時の薬事関連対応を学んでもらう研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 33名</li> <li>・災害対応研修：2回 30～36名×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 32名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース標準コース」：2回 71名</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースインストラクタ</li> </ul>	

	<p>ーコース」： 1回 16名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースマネジメントコース」： 1回 26名</li> <li>・DMAT・DPAT合同ロジスティック研修 30名</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：県内の日本DMAT隊員数 257名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  様々な研修の機会を設けることで、DMAT隊員等、災害時医療従事者の質の向上、モチベーションの維持、相互理解の促進に繋がっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  短期間の研修で日本DMATの資格を取得できるローカルDMAT隊員の養成研修を実施することで、研修受講者の負担を分散することができた。また、様々な研修に、DMAT等の医療従事者がスタッフ参加することで、能力の向上が出来ている。  実施経費を抑えるため、県外講師を極力減らし、県内講師で実施する方向で調整した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 74,847 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H28:99.5 人→H30:100 人） 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（H28:10.8 人→H30:11 人）	
事業の内容（当初計画）	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給者数 7,784 件（H28）→7,800 件（H30） 手当支給施設数 分娩手当支給施設 26 施設（H28）→26 施設（H30） 産科研修医手当支給施設 2 施設（H28）→5 施設（H30）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給者数 7,300 件（H30） 手当支給施設数 分娩手当支給施設数 26 施設（H30） 産科研修医手当支給施設 2 施設（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数（H30:95 人） 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数（H28:10.8 人→H29:10.8 人）（ $161.35 \times 1,000 \div 14,881$ ） <b>（1）事業の有効性</b> 産科医等に対する分娩手当や産科の研修医に対する研修医手当を支給することにより、産科医療従事者の処遇改善を通じて、産科医療体制の確保につながっていると考える。	



	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>分娩に関わる医師や助産師、産科研修医に直接的に手当を支給することにつながる当事業は、雇用に直接的に影響し効率的である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 23,800 千円
事業の対象となる区域	津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持 (H28 年度:15%→H30 年度:15%)</p>	
事業の内容(当初計画)	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 (H29 年度:夜間 365 日・休日 72 日→H30 年度:夜間 365 日・休日 73 日)	
アウトプット指標(達成値)	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 H30 年度:夜間 365 日・休日 73 日	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持 (H28 年度:15%→H30 年度:18.2%)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 休日夜間において、小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成する事業であるが、医療機関の費用的負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保につながった。 これにより、津山・英田及び真庭医療圏における、特に夜間・休日の小児救急医療体制が確保され、地域の安心に資することができた。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師、看護師等を配置するための人件費の助成を行うことは、病院にとって経営運営の見通しが立てやすくなり、安定した運営に資することとなる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 11,285 千円
事業の対象となる区域	県南西部区域	
事業の実施主体	県南西部圏域代表市（倉敷市）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。 アウトカム指標：小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持 (H28:4.4%→H30:4.4%)	
事業の内容（当初計画）	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 (H29:夜間 365 日・休日 72 日→H30:夜間 365 日・休日 73 日)	
アウトプット指標（達成値）	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 H30:夜間 365 日・休日 73 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できた</u> → 指標： 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持 H30:5.1%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県南西部圏域の 2 病院に、休日・夜間において小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用を補助する事業であり、医療機関の負担を軽減することにより、小児二次救急医療体制の確保につながる。</p> <p>当該事業に関して年間約 1 万人の患者数があり、一次救急からの転送者実数 4 名分の差で目標数値には届いていない状況である。2 病院での転送割合の差が大きいこともあり、圏域保健所からの一次医療機関への周知により格差是正及び利用促進に取り組む。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>小児救急医療を担当する医師等を配置するための費用の補助を行うことは、県南西部圏域の小児救急医療の安定した人材確保となる。</p> <p>当該事業は人件費の助成であり、事業費の削減という考え方はなじまないが、利益を享受する市町と共同して費用負担している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 15,522 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めることで、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。 アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加（H28 年度：79.9%→H30 年度：80.0%）	
事業の内容（当初計画）	平日の 19 時から翌朝 8 時、土日祝・年末年始の 18 時から翌朝 8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急電話相談の件数 （H28 年度：15,839 件→H30 年度：16,000 件）	
アウトプット指標（達成値）	小児救急電話相談の件数 H30 年度：17,056 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加 H30 年度：76.6%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 夜間・休日に急に子どもが体調を崩した際に、保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について助言等を行うことにより、保護者等の理解を深め、適切な救急機関の利用ができるようになる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 業者に委託することで、人件費や教育費を抑えることができている。</p>	

	救急医療のかかり方について、保護者等の理解を深め、適切な救急医療機関の利用の促進につながり、医療費、救急搬送にかかる費用等が抑制できている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 3,973 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加（H26:26, 584.8 人→H29:27, 219.4 人）</p>	
事業の内容（当初計画）	各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、P D C Aサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数（H28: 1 件→H30: 2 件）	
アウトプット指標（達成値）	<p>H 3 0 : 1 件（実績）</p> <p>計画策定件数は 1 件と目標には達していないが、相談対応は、H30 : 1 7 件、医療機関への個別支援として 3 医療機関への定期的な訪問や職場研修への講師派遣を 1 6 回実施しており、医療勤務環境改善支援センター事業に対する認知度は確実に上がってきている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の従事者数の増加 観察できた → 指標： 観察できなかった→指標の取り纏めが 2 年に一度のため、最新の値は、 27, 215 人（H30. 12 末）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> ワークライフバランスのワークショップや講習会、医療機関での勤務環境の改善に係る取組事例の周知等を行っており、徐々にではあるが医療機関管理者（院長）に勤務環境の改善に関する意識が浸透してきている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業は県医師会に委託しており、医療現場に精通した会員自らが問題意識を持ち、医療機関において勤務環境の改善に取り組んでいるた</p>	



	<p>め、効率的に事業を実施することができた。</p> <p>また、会議や研修会の開催については、実施会場を委託先の医師会の会議室で開催することで、コスト面でも効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 39,842 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	新人看護職員研修事業を実施する病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるためには支援が必要。	
	アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率 H27 年度：9.2%の低下⇒H30 年度：7.0%(保健医療計画 H29 末分と同値)	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。 (1) 新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 (2) 医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	新人看護職員研修参加者数 H29 年度：949 人からの増加⇒H30 年度：970 人	
アウトプット指標(達成値)	新人看護職員研修参加者数 H30 年度：907 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員（新人看護職員）採用後 1 年以内の離職率 H29 年度：7.8%（H31.3 岡山県病院看護職員調査報告による） 観察できなかつた→H30 年度の指標の公表は、R2.3 となるため。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 国が定めた新人看護職員研修ガイドラインに沿って研修を行うことで、医療機関の規模に関係なく、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得でき、看護の質の向上や早期の離職防止が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を行う医療機関への補助を行うことで、研修の到達目標や評価方法が一元化され、均質な研修が可能となり、かつ、補助対象経費の一元化にも繋がり、ガイドライン対象外の研修事業経費の圧縮化に資することとなっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 看護師等養成所運営事業	【総事業費】 124,872 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所（公的立を除く）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所設置者は、ガイドラインにより、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、教育内容の向上及び看護師等養成力の強化を目的としたその運営支援が必要。	
	アウトカム指標：看護職員業務従事者数(常勤換算) (H28. 12. 31 時点 26, 571. 6 人) の増加⇒H30 年度：27, 215 人	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、講師・実習施設への謝金等に対して補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持 H29 年度：補助 12 施設、定員数 1, 880 人の維持	
アウトプット指標(達成値)	補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持 H30 年度：補助 13 施設、定員数 1, 960 人の維持	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員業務従事者数(常勤換算) (H30. 12. 31 時点 27, 215 人)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の運営には、教育水準を確保するために不可欠な専任教員の人件費や講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要である。経費の補助により、養成所の安定的な運営が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられている。補助事業実施により、養成所の運営状況を把握でき、法令遵守や合理的な運営の指導を行うことが可能となる。 また、養成所側にとっては、県からの運営経費の確認及び人件費の補助により、透明性のある運営が担保され、コスト削減にも繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 院内保育運営事業	【総事業費】 85,292 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	院内保育所を運営している病院等の開設者（公的立・公立を除く）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院従事職員の乳幼児・児童・病児を対象とした病院内保育施設を運営することは、職員の離職防止及び再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H29 年度 看護職員離職者実態調査報告所)における離職理由「出産・育児・子どものため」の割合(H29. 3. 31 時点 17. 4%)の減少⇒H30 年度：15. 8%</p>	
事業の内容（当初計画）	病院従事職員のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等 person 費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24 時間保育を行う場合は、補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は、公的立・公立病院も補助対象とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象施設（新規設置を除く）数の維持： 年間 40 施設程度の補助対象施設数の維持	
アウトプット指標(達成値)	補助対象施設（新規設置を除く）数の維持： H30 年度補助対象：37 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院での離職理由（出産・育児・子供のため） H29 年度：20. 2% (H31. 1 看護職員離職者実態調査報告による) 観察できなかった⇒H30 年度の指標の公表は、R2. 1 となるため。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 院内保育施設の設置は、出産や育児による職員の離職防止や再就業の促進に繋がるものである。保育規模に応じた補助や休日・夜間の延長保育、児童保育、病児保育に対しての補助額加算を行うことで、院内保育施設の安定的な運営の一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 保育規模に応じた補助基準額の設定、保育形態・時間等による柔軟な加算項目設定により、保育実態に対応した効率的な補助を実施する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 訪問看護推進事業	【総事業費】 3,999 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口高齢化による訪問看護対象者の増加、医療依存度の高い難病・がん・小児患者等の利用者の増加等、訪問看護の需要は増えている。これらの課題解決のために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画し実行する必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション従事看護職員数 (H28. 12. 31 時点 770 人) の増加⇒H30. 12. 31 時点 868 人 ※ 2 年毎の看護職員業務従事者届集計結果	
事業の内容 (当初計画)	(1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護に関する課題及び対策を検討。訪問看護に関する実態調査等を実施。 (2) 訪問看護ステーションに従事する看護職員等に対する研修を実施。 (3) 訪問看護の普及啓発のための出前講座及び講演会の開催、普及広告等を実施。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会) 開催回数：年 2 回 (2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年 11 回 (3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年 26 回 (3)-2 訪問看護普及啓発講演会開催回数、普及啓発広告回数：各年 1 回	
アウトプット指標(達成値)	(1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会) 開催回数：年 2 回 (2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年 10 回 (3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年 30 回 (3)-2 訪問看護普及啓発広告回数：年 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション従事看護職員数：H30. 12. 31 時点 868 人	
	(1) 事業の有効性 訪問看護に携わる看護職員の資質を向上し、かつ、出前講座等により在宅医療を支える訪問看護の推進を図っている。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 実習指導者講習会	【総事業費】 2,493 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。	
	アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下（H29：4.3%→H30：0%）	
事業の内容（当初計画）	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。 （1）内容：講義及び演習 （2）期間：約3ヶ月（246時間） （3）受講定員：50名 （4）受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 50名	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →実習指導者講習会修了者不在病院の割合 H30：2.6%	
	（1）事業の有効性 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、	

	<p>効果的な実習指導ができるように、必要な知識・技術を習得することで、看護教育の充実向上につながっている。実習指導者講習会の受講を継続的に勧め、実習校からも働きかけてもらうなどの対応が必要である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加者の募集・決定を県が行い、講習会の実施を岡山県看護協会に委託し、効率的に実施できた。県内講師を中心に調整し、経済的にも配慮した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 5,746 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：看護職員の従事者数（常勤換算）の増加 (H28:26,571.6 人→H30:27,219.4 人) 求職登録者の就業者数の増加 (H28:425 人→H30:435 人) 再就業 3 ヶ月後定着率の増加 (H28:86.1%→H30:100%)	
事業の内容(当初計画)	平成 26 年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・出張就業相談利用者数 (H28:27 人→H30:50 人) ・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 (H28:①42 人、②9 人→H30:①50 人、②9 人)	
アウトプット指標(達成値)	・就業相談利用者数 H30:43 人 ・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 →H30:①7 人、②36 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →看護職員の従事者数（常勤換算）H30:27215 人 求職登録者の就業者数は H30:382 人 再就業 3 ヶ月後定着率 H30:85.3%	



	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内各地で再就業相談や看護技術講習会を開催することにより、身近なところでの機会が設けられている。求職登録者の就業者数は増加しており、本事業が一助となっている。目標達成に至らなかったのは、求人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。再就業後定着率アップを目指している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>一般向けの出張相談や講習会だけでなく、再就業者を対象としたフォローにより効率的に定着率アップを目指している。出張相談や講習会は地域の就職フェアに参画し、会場費の負担軽減を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 看護教員継続研修事業	【総事業費】 607 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行えるよう看護教員のキャリアアップが必要。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 (H28 調査 (H27 の状況) : 10.8%→H31 調査 (H30 の状況) : 10.3%)	
事業の内容(当初計画)	看護教員の成長段階(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施する。 (1) 内 容 : ・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修 ・看護教員の成長段階に応じた研修 (2) 期 間 : 4 日 (3) 受講定員 : 看護教育を行っている看護教員、1 回 5 0 名	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数 H29 : 延 68 人 (3 日) →H30 : 延 200 人 (4 日)	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数 H29 : 延 68 人 (3 日) →H30 : 延 100 人 (3 日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率 観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。 <b>(1) 事業の有効性</b> 成長段階に応じた研修を実施することで、看護職員の質の向上を図ることができる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 看護教員に特化した研修であるため、教員が受講しやすい時期に開催している。経済面も考慮し旅費負担の少ない近県の講師にも依頼した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 看護職員の就労環境改善研修事業	【総事業費】 659 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 (H28 調査 (H27 の状況) : 10.8%→H31 調査 (H30 の状況) : 10.3%)	
事業の内容 (当初計画)	多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。 ○多様な勤務形態の啓発に関する研修 (基礎編) ・看護職員の勤務の状況とその問題点 ・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方 ・人事労働管理の基礎知識 ・労働基準法等関係法令の基礎知識 ・多様な勤務形態の導入に関する好事例 ○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修 (実践編) ・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること ・自施設の現状分析に関すること ・看護業務のマネジメントの実際に関すること ・就業規則等の規定の整備に関すること ・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修受講者数 (H29:121 人→H30:300 人)	
アウトプット指標 (達成値)	・研修受講者数 (H29:121 人→H30:150 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  グループワークも行い、現場で活かせるようにしている。継続した事業により、就労環境改善の取り組みを進める県内の医療機関が増えてきている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  看護職員だけでなく病院労務や人事担当者も参加対象とし、組織的に考えられるようにしている。研修実施については、他の機関の研修と内容や時期が重複しないよう配慮した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 看護進路・就職ガイド事業	【総事業費】 7,837 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、看護職の充足を図るため、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持（H29 入学生：98.4%→H30 入学生：100%） ・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇（H28 卒業生：65.8%→H30 卒業生：70.0%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>（1）中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>（2）県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>（3）中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割を PR する出前講座を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数（H30:500 人）</li> <li>・看護の出前講座実施回数（50 回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 H30：0 人 （7 月豪雨災害、台風接近のため事業中止となった。）</li> <li>・看護の出前講座実施回数 H30：48 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率、②県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率</p> <p>観察できた → ①H30 入学生：100.2%、 ②H30 卒業生：63.6%</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>7月の豪雨災害等のため、事業が実施できなかったことにより目標達成には至らなかった。進路ガイダンスや出前講座により、看護職員の生の声を伝えられ、看護職に興味を持つきっかけとなっている。進路ガイダンスについては、県南・県北の2カ所で行い、広域的に機会を設けている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内医療機関等の情報が掲載された就職ガイドブックについては、予算内で効果的な広報を行い、広く周知できている。進路ガイダンスや出前講座は開催地域の看護協会員に講師等で協力を得るなどにより経済的にも効率的に行えている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 看護職員離職者届出制度強化事業	【総事業費】 1,704 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、離職者の潜在化を防ぎ、再就職を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：求職登録者の就業者数の増加 (H28：425 人→H30：435 人 )	
事業の内容(当初計画)	<p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護職員離職時の届出率 (H28：55.4%→H30：100%)	
アウトプット指標(達成値)	看護職員離職時の届出率 H30：32.5%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職登録者の就業者数 観察できた →H30：382 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>離職者届出制度の周知と看護技術講習会等による復職支援により求職登録者の就業者数は増加している。目標達成に至らなかったのは、求</p>	

	<p>人施設と求職者のマッチングに重点を置いたことが要因の一つと考える。 再就業後定着率はアップしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内看護職員により構成される岡山県看護協会に委託して実施することで、県独自に事業を行うよりも低コストで届出制度の周知等が行えている。</p>
その他	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 看護師等研修責任者等研修事業	【総事業費】 3,173 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全な医療の確保や看護の質の向上に向け、人材育成体制を整備し、新人看護職員の離職を防止する必要がある。 アウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率の低下 (H28 調査 (H27 の状況) : 9.4%→H31 調査 (H30 の状況) : 7.0%※) ※保健医療計画 H35 年度末目標と同値	
事業の内容(当初計画)	安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。 (1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。 (2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数 H29 : ①研修責任者 23 人 (5 日)、②教育担当者 64 人 (5 日)、③実地指導者 93 人 (5 日) H30 : ①240 人 (6 日)、②500 人 (5 日)、③400 人 (4 日)</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (H28 調査 (H27 の状況) : 78.4%→H31 調査 (H30 の状況) : 100%)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研修会参加者数 H30 : ①114 人、②教育担当者 315 人、③実地指導者 418 人</li> <li>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 H30 調査 (H29 の状況) : 75.8%</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員の新規採用者の 1 年未満の離職率  観察できなかった →H30 の離職率は H31 に実施する調査で判明する。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  研修責任者・教育担当者・実地指導者、それぞれを対象とした研修を行い、組織的な新人看護職員への支援体制づくりが構築できる。演習も実施し、現場で活かしやすいようにしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修が行える効率的なプログラムができている。講師の調整に際しては、近県の講師にも依頼するなど経済面も考慮して行えた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.47】</b> 地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	<b>【総事業費】</b> 560 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんや糖尿病等の治療を受けながら、就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。</p> <p>アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※） H29：203 人→H30：223 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野） 「緩和ケア」「がん化学療法看護」「がん性疼痛看護」「乳がん看護」「がん放射線療法看護」「訪問看護」「皮膚・排泄ケア」「糖尿病看護」「透析看護」「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」「脳卒中リハビリテーション看護」「慢性呼吸器疾患看護」「慢性心不全看護」</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 (H28：1 機関→H30：3 機関)	
アウトプット指標（達成値）	事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 H30：2 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括ケアに関する分野の認定看護師 観察できた →H30：209 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 目標は達成しなかったが、本事業が地域包括ケアに関する分野の認定看護師を増加させる一助となっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 岡山県看護協会は県内の医療機関等で就労する看護職員により構成されるため、経済的にも効率的に事業の周知等が行えた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 看護職員出向・交流研修事業	【総事業費】 3,770 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の人事交流等を行い、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p>	
	<p>アウトカム指標：就業者数の増加 H28：28,882 人 →H30：29,893 人</p>	
事業の内容(当初計画)	各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	出向、人事交流研修参加機関 H30：10ヶ所(5組)	
アウトプット指標(達成値)	出向、人事交流研修参加機関 H30：6ヶ所(出向6ヶ所、受入5ヶ所) (出向者9人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：就業者数の増加</p> <p>観察できた →H30：29,590 人</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>病院で勤務する看護師が訪問看護ステーションに出向することにより、在宅医療・看護の実際を学び、退院調整能力の向上につながった。また、病院で勤務する助産師が助産院に出向することにより、妊婦健診や具体的な保健指導の実際を学び、助産実践能力の向上につながった。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>参加希望調査を集約し、効率的・効果的なマッチングを行った。看護職員が就業する施設を対象に成果報告会を行い、事業の有効性を広く周知した。医療機関等との連携や研修の企画・調整に長けている看護協会に委託して実施することで、経済的にも効率的に行えた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 女性医師キャリアセンター運営事業	【総事業費】 14,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。 アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合【H28:31.5%→H30:33%(医師・歯科医師・薬剤師調査)】	
事業の内容(当初計画)	岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。 (1) 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。 (2) 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談対応件数：100 件以上 研修参加者数：80 人以上	
アウトプット指標(達成値)	相談対応件数：137 件 研修参加者数：113 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 観察できた → H28 医師・歯科医師・薬剤師調査では、H28. 12. 31 時点で、31. 5%となっている。 H30 調査結果は、令和元年 12 月頃に厚生労働省が公表予定  (1) 事業の有効性 ・相談事業では、岡山大学病院キャリア支援制度利用者が 43 名、復職や子育て等の相談が 137 件など、多くのニーズに対応するほか、新見サテライトオフィスにおいて、医師やコーディネーターによるキャリア支援や相談業務を実施し、県北の女性医師にも利用しやす	

	<p>い環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業では、シミュレーショントレーニングを3回、講習会を11回開催した。また、復職女性医師の専門性の獲得や研修の場として女性専門外来を設置した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやフェイスブックを活用して、研修や復職情報の提供を行うとともに、e-ラーニングの活用により、遠隔地でのキャリア支援を実施するなど、ICTの活用による効率的な執行ができたと考える。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 27,339 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（1）地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>（2）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（3）地域枠卒業医師のキャリア形成支援 新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（4）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>（5）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（6）ドクターバンク</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医師派遣・あっせん数：26 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>医師派遣・あっせん数：24 人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2 プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 観察できた → 医療機能情報では、H31. 3. 31 時点で、386 人となっている。</p>	



	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域卒卒業医師の配置調整を行った。</li> <li>・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域卒卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 医学部地域卒医師養成拡充事業	【総事業費】 57,600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和2年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を400人とする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>平成30年度は、次の地域卒学生24人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。</p> <p>【岡山大学：12人】 1～6年生 各2人 【広島大学：12人】 1～6年生 各2人</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	奨学資金の貸与者数 24人	
アウトプット指標（達成値）	奨学資金の貸与者数 24人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>観察できた → 医療機能情報では、H31.3.31時点で、386人となっている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携し、将来、知事が指定する医療機関に医師として従事する医学生に対し奨学資金を貸与することにより、医療機関における医師の養成及び確保に資するものである。</li> <li>・地域卒卒業医師を配置する地域勤務病院を指定することで医師不足地域の医師確保を図った。</li> </ul>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域卒学生を集めたセミナーを年数回開催するなど、地域卒学生の結束を固めるとともに、将来に向けた地域勤務の意欲向上に取り組んだ結果、地域卒学生の離脱者発生は0人となっており、効率的な執行ができたと考える。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.52】</b> 岡山大学地域医療人材育成講座事業	<b>【総事業費】</b> 30,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県北 3 保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和 2 年に必要な病院医師数を 400 人（H28：388 人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。	
	アウトカム指標：県北 3 保健医療圏における令和 2 年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を 400 人とする。	
事業の内容（当初計画）	岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。 （1）地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 （2）県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究 （3）地域での医療に関する教育研究や診療への支援 （4）その他、目的を達成するために必要な教育研究	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療教育を受ける地域卒学生数 34 人	
アウトプット指標（達成値）	地域卒学生 34 人に対して、岡山大学地域医療人材育成講座により地域医療教育を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 医療機能情報では、H31. 3. 31 時点で、386 人となっている。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域卒学生に重点を置きつつ全ての学生に対し地域医療教育を実施することで、多くの学生に地域医療の魅力ややりがいを理解させることができ、効率的かつ経済的に事業を実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.53】</b> 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業	<b>【総事業費】</b> 961 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。	
	アウトカム指標：研修会参加者数の増加（H28：591 人→R2：600 人）	
事業の内容（当初計画）	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数：8 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数：7 回（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できた</u> → 指標： 研修会参加者数の増加 H30：548 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小児科や他科を専門とする地域の医師等に対し、小児救急医療に関する研修会を実施することで、地域の小児救急医療体制を補強する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の各圏域で研修会を開催し、地域で小児救急医療に対応する医療体制の充実と質の向上につながる。 医師会に委託して実施することで、専門的かつ、地域の実情や時勢にあわせた研修会を実施することができ、社会的・経済的効率性がはかれた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 がん検診等医療従事者研修事業	【総事業費】 2,144 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん死亡者が増加傾向にあるが、がんの早期発見・早期治療はがん対策として極めて重要である。それには、地域において県の基準を満たすがん精密検診機関数を増やし、県民ががん精密検診を受診しやすい環境を整備する必要がある。そのためには、がん検診等に従事する医師、臨床検査技師、看護師等の人材を育成・確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県の基準を満たす精密検診機関数 乳がん (H28 : 18 施設 → H30 : 20 施設) 肺がん (H28 : 43 施設 → H30 : 46 施設)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>がん検診の知識、技術等の習得・向上を図るため、がん検診等の医療従事者向けの次の各種研修事業を実施する。</p> <p>(実施する研修事業) 乳がん検診講習会、胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会 肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会、細胞診研修会の実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>研修会開催回数 (H30 : 14 回) 研修を受講した人数 (H30 : 1,000 人)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修会開催回数 (H30 : 10 回) 研修を受講した人数 (H30:989 人)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標 : H30 年度末 乳がん : 40 施設、肺がん : 19 施設</p> <p>(1) 事業の有効性 がんの早期発見には、がん検診等従事者の検診の技量維持増進が重要になる。そのための研修機会を設けることができた。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県医師会に委託しているため、医師会の会報等を活用して、多くの医療従事者へ研修会の周知を行うことができた。また医師会の人脈を活用して、専門的な講師の人選、依頼等を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 結核医療相談・技術支援センター事業	【総事業費】 4,492 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり、治療が多様化する中、結核医療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関が減少している。また、基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心で治療形態が多様化していることから、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核の診断の遅れ 18.1%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 15%</li> <li>・新登録全結核 80 歳未満 PZA を含む 4 剤治療割合 75%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 85%</li> <li>・地域での患者受入割合（基幹病院以外の受信者数/DOTS を実施した人）54%（平成 28 年）→平成 30 年末までに 70%</li> <li>・相談対応医療従事者数 48 人（平成 28 年）→70 人（平成 30 年）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対しきめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図るとともに、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	結核医療相談・技術支援センター相談件数 194 件	
アウトプット指標（達成値）	結核医療相談・技術支援センター相談件数 164 件（平成 30 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<span style="border: 1px solid black;">観察できた</span> →指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核の診断の遅れ 23.7%（平成 30 年）</li> </ul>	



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新登録全結核 80 歳未満 PZA を含む 4 剤治療割合 70.0% (平成 30 年)</li> <li>・地域での患者受入割合 54.2% (平成 30 年)</li> <li>・相談対応医療従事者数 84 人 (平成 30 年)</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 結核が専門外の医師等からの相談に対し、迅速かつきめ細かな指導や助言ができており、地域病院での適切な治療の早期提供につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県の結核診療連携拠点病院である国立病院機構南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院に医療相談・技術支援業務を委託することにより、研修会の開催や結核に関する最新知識や技術向上に関する情報提供を通じて、県内医療機関への技術相談支援を効率的に実施することができている。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 新卒訪問看護師育成プログラム作成・定着事業	【総事業費】 1,400 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進には、訪問看護サービスの充実が必要であり、一層の人員の増加が求められている。必要な人材の各本ためには、臨床経験がある看護師の訪問看護分野への転職だけでなく、新卒の看護師を訪問看護師として育成することも必要である。	
	アウトカム指標：訪問看護の従事する看護職員の増加 訪問看護ステーションで就業する看護職員（実人員）H28. 12 末 770 人→ H30. 12 末 875 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度に作成した新卒訪問看護師育成プログラムを活用し、訪問看護ステーションが雇用した新卒訪問看護師に研修を行う。</li> <li>新卒訪問看護師育成検討会を開催し、研修の評価や育成プログラムの改訂を行う。</li> <li>訪問看護ステーション、養成所などへ新卒者用の働きかけを行う。</li> <li>プログラムに沿った新卒者の教育機能を担える訪問看護ステーションを育成する。（研修会、会議の開催）</li> </ul> <p>実施主体：公益財団法人岡山県看護協会</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	育成する新卒訪問看護師 2～3 人	
アウトプット指標（達成値）	育成する新卒訪問看護師 2 年目 1 名 1 年目 2 名（1 名は途中で中止）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション従事看護職員数：H28. 12. 31 時点 770 人 観察できなかった→H30 年度の指標の公表は、R 元. 7 となるため。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により新卒者でも訪問看護ステーションへの就職が可能となり、訪問看護ステーションの人材確保につながった。</p>	

	<p>研修プログラムの普及や、研修会などにより、新卒で訪問看護を検討する看護学生や新卒を受け入れようとする訪問看護ステーションに働きかけを行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県看護協会は、病院だけでなく、訪問看護ステーション、看護師養成機関等に就労する看護職員で構成されており、経済的にも効率的に事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 ALSO, BLSO 開催を通じた医療人の確保	【総事業費】 309 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山市立総合医療センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科医のいない地域も増え、救急隊による搬送が増しており、救命救急士、救急医を対象にした産科救急セミナーの必要性が高まっている。周産期救急に効果的に対応できる知識や能力を維持・発展する ALSO、車中分娩や交通事故などの妊婦外傷を含む病院外での産科救急的対応についての研修である BLSO を実施することにより、若手医師が産科への興味が湧き、また緊急時対応が自信をもって行えるようになることで産婦人科医師獲得に繋げる必要がある。	
	アウトカム指標：出生千人当たりの産科・産婦人科医師数 平成 26 年：11.8→H30：11.8	
事業の内容（当初計画）	分娩の取り扱い、新生児蘇生から産後大出血、妊婦の心肺蘇生まで、多くの産科手技を習得し、研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ、産婦人科志望者を増やすことを目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数 ALSO 1 回、BLSO 2 回（H30）	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数 ALSO 0 回、BLSO 2 回（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 出生千人当たりの産科・産婦人科医師数 H28 三師調査より H28：12.2	
	<b>（1）事業の有効性</b> 当該事業により、産科・婦人科におけるリスクの高い産科手技について、より多くの搬送等関係者と医療関係者が学習することにより、知識・能力のみならず関係機関との連携が推進され、周産期医療全体の底上げとなる。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>周産期医療における中心的役割を担う事業者による実施で、県内全域から効率的に受講者を募ることができており、開催ごとの費用的効率がよい。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.58】 看護師特定行為研修修了者養成促進事業	【総事業費】 244 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向け、高度急性期医療や慢性期医療、在宅医療等様々な場面で活躍することができる特定行為研修を修了した看護師を養成することは、県民に効率的で質の高い医療（看護）が提供されることになるため、その養成が急がれる。修了者の養成を促進するには、身近な地域で研修が受講できる環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：看護師特定行為研修修了者 R5 年度末 750 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度普及事業 病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催</li> <li>・指導者講習会受講の助成</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会開催回数 3 回 指導者講習会受講者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	説明会開催回数 1 回 研修会受講者 56 名 指導者講習会受講の助成：なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師特定行為研修修了者：R5 年度末 750 人 H30 年 12 月末研修修了者：16 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 説明会は、県内 3 地区に分けて開催す予定としていたが、1 か所で開催し、先進地の取組の講演などを加えた研修会とした結果、制度の普及、指定研修機関指定に向けての機運を高める内容となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 中国四国厚生局と連携し開催することにより効果的な研修会となった。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費】 47,856 千円														
事業の対象となる区域	県全体															
事業の実施主体	介護施設・事業所															
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。															
事業の内容（当初計画）	① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 ② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ③ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。 ④ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。															
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="0"> <tr> <td>① 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所（定員27人）</td> </tr> <tr> <td>② 認知症高齢者グループホーム</td> <td>1カ所（定員9人）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所（定員36人）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所（定員9人）</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2カ所（定員64人）</td> </tr> <tr> <td>③ 特別養護老人ホーム</td> <td>5カ所（定員229人）</td> </tr> <tr> <td>④ 介護療養型医療施設</td> <td>2カ所（定員64人）</td> </tr> </table>		① 小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所（定員27人）	② 認知症高齢者グループホーム	1カ所（定員9人）	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所（定員36人）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所（定員9人）	介護老人保健施設	2カ所（定員64人）	③ 特別養護老人ホーム	5カ所（定員229人）	④ 介護療養型医療施設	2カ所（定員64人）
① 小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所（定員27人）															
② 認知症高齢者グループホーム	1カ所（定員9人）															
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所（定員36人）															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所（定員9人）															
介護老人保健施設	2カ所（定員64人）															
③ 特別養護老人ホーム	5カ所（定員229人）															
④ 介護療養型医療施設	2カ所（定員64人）															
アウトプット指標（達成値）	平成30年度においては、次の事業に補助した。 <table border="0"> <tr> <td>② 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所（定員9人）</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>1カ所（定員24人）</td> </tr> </table>		② 小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所（定員9人）	介護療養型医療施設	1カ所（定員24人）										
② 小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所（定員9人）															
介護療養型医療施設	1カ所（定員24人）															
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →															

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	<p>平成31年度への繰越事業</p> <p>① 小規模多機能型居宅介護事業所                      1カ所（定員9人）</p> <p>④ 介護療養型医療施設転換                                      1カ所（定員4人）</p>



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 6,071 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び認証評価制度の構築(平成31年度の運用開始予定)に向けた取組を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては 効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(4回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計10回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。 情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施を行い、人材確保・支援部会では、多様な世代を対象に、介護の周辺業務に従事してもらった職員を育成・雇用していく事業の検討・実施を行った。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度を創設した(平成31年度運用開始予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福	

	<p>祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業	【総事業費】 198千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○出前講座 10回開催	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○出前講座 6回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。</p>
その他	<p>目標としていた回数には届かなかったが、前年度を上回る回数の開催となり、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 9,584 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。 また、介護福祉士養成施設が留学生の確保を積極的に行う場合は、そのPR活動を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ セミナー 60回開催 ○ 学校訪問による啓発 延べ1,700回	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ セミナー 71回 (参加者 996人) ○ 学校訪問 延1,152回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を	

	<p>開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p>
	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.5】 「介護の日」啓発イベント支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県内の福祉・介護関係職能団体	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護の日のイベントや街頭啓発等の等の実施を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 参加者数 500人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ 参加者数 10,000名(延べ人数)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 県内の福祉・介護関係職能団体がオール岡山で一体的に実施するイベント「おかやま介護フェア2018」を大規模商業施設で開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会で実施に向けて検討してきたイベントであり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>核となるイベント「カイゴ男子・カイゴ女子発掘プロジェクト」をメインに、各団体毎に設営したブースに置いて、体験、相談等を行った。</p> <p>事前の広報周知が遅れたというリスクはあったものの、当日の施設への来場客の目を引くことができ、介護や介護の仕事の理解促進につながった。</p> <p>なお、経費は他事業の予算の中で執行した。</p>



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.6】 おかやま介護グランプリ支援事業	【総事業費】 1,522 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	「ケアコンテスト」という介護技術を競い、切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ること、また、介護業界への正しい理解や魅力が伝わっていない現状もあることから、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の仕事への理解促進を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 参加者数 300人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ 参加者数 191名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・	

	<p>団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>過去3回は、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施してきた事業であり、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評であった。</p> <p>今回、開催時期を変更したこともあり、効果的な周知ができず目標としていた参加者数には届かなかった。来年度以降はこの結果を踏まえ、より効果的な情報発信が図れるよう検討していく。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.7】 訪問看護師による訪問看護等理解促進事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談会・セミナー等 20回開催	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、相談会・セミナー等 17回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> セミナー及び相談会、催事の来場者に対して、訪問看護サービスや、訪問看護師の仕事の魅力について地域の訪問看護師が情報発信することにより、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>実際に訪問看護の現場で使用している物品を用い、血圧測定や酸素飽和度測定、握力測定を行うなど、疑似体験の機会を提供することにより、理解を深めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO.8】 福祉・介護職場体験事業	【総事業費】 18千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、介護施設・事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	求職者や学生、地域の住民等を対象に、3日～10日程度職場体験(無料)を受け入れる事業所を県で登録し、実際に体験者の受入を行った介護施設等に対し経費の一部を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 職場体験者数 50人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ 職場体験者数 1人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。 しかしながら、体験者が目標を大幅に下回り、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらう等イメージアップを図る取組と平行して進める必要がある。 <b>(2) 事業の効率性</b>	

	<p>体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、参加者が年々減少しており、目標に達することができなかった。ハローワークや福祉人材センターにチラシを設置するほか、福祉人材センターの求人情報誌への掲載、各種研修会・セミナー・出前講座等においてチラシを配付するなど、周知に努めたところであるが、厳しい状況であった。来年度以降は、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらうなどのイメージアップを図る取組を検討することとし、本事業は廃止する。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO.9】 介護アシスタント体験事業	【総事業費】 2,492 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・80名が「介護アシスタント」として雇用される。	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○介護アシスタント体験者 : 30人 ○介護アシスタントとして就労 : 17人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →  (1) 事業の有効性 地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。  (2) 事業の効率性 一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行わ	

	れた。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	<b>【NO.10】</b> 通所付添サポート事業	<b>【総事業費】</b> 675 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、軽度者に対し、総合事業の通所型サービスにより状態改善した後も、身近な場所で体操などを行う「通いの場」への参加を推奨しているが、通いの場に自力参加できなくなった者への対応が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：住民互助による通所付添活動が稼働する市町村において、通いの場参加者の中断率を10%未満とする。平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。</p>	
事業の内容(当初計画)	市町村の総合事業の充実に向けて、通いの場への自力参加が難しい高齢者のための、住民互助による通所付添活動の仕組みを構築するため、通所付添サポーターの養成や活動に従事する者の安全運転の向上に資する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	通所付添サポーターの養成数：目標60人 住民互助による通所付添活動の稼働市町村数：目標4市町村	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 通所付添サポーターの養成数：65人 住民互助による通所付添活動の稼働市町村数：4市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →通所付添サポート事業を1年以上実施した町において要支援者数が53人減少	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  住民互助の通所付添活動の実現により、自立参加困難者の通いの場への参加が可能となり、介護予防の促進につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  定年退職後の元気な高齢期世代が担い手となるとともに、福祉施設の車両の有休時間帯の有効活用により低廉な事業費による介護予防が実現した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.11】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 21,153 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員 (2人) を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及び高校生インターンシップを開催する。さらに、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 145人 ○職場見学・体験ツアー参加者数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	平成30年度においては、 ○ マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 70人 ○職場見学ツアー参加者数 95人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等	

	<p>の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。</p> <p>またオール岡山で実施した介護の日啓発イベント「おかやま介護フェア2018」や試行的に実施した福祉・介護事業所でのインターンシップ事業も好評であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、職場見学ツアーやインターンシップ事業等については実施回数を増やし、介護の仕事へのさらなる理解促進を図る等、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.12】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業	【総事業費】 1,300千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験参加者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 職場体験参加者数 52人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 参加者へのアンケートの結果、94%の学生が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、96%の学生がやりがいを感じてくれた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が15人おり、そのうち1人は就職が内定した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 一日だけの体験事業にも関わらず、参加者した学生に訪問看護の役割について理解してもらうことができ、就業にもつながるなど、非常に効率的な事業となった。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.13】 看護職の介護施設等への就業支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。 ①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施 ②介護保険施設での看護・介護を体験 ③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護職の役割等に関する研修会参加者数 100人 看護・介護体験者数 10人 就業者数 3人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 研修会参加者数 126人 看護・介護体験者数 18人 就業者数 10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 介護・福祉施設の看護師の役割を明確にすることで、看護の視点を理解して就業の心構えができる。また、体験研修は求人・求職者のマッチングに効果があると同時に就業支援の強化につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 看護職の役割等についての研修会、看護・介護の体験研修、就業	

	支援を実施することで、効率的に就業後の勤務環境等について理解することができるとともに、継続して働くことができるよう支援することにつながった。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.14】 介護支援専門員研修事業	【総事業費】 4,287 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	各研修の修了者 ①実務研修 600人 ④更新研修(未就業者) 236人 ②専門研修Ⅰ 140人 ⑤再研修 96人 専門研修Ⅱ 167人 ⑥主任介護支援専門員研修 100人 ③更新研修(実務経験者) 490人 ⑦主任介護支援専門員更新研修 400人	

<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p>H30年度においては、</p> <table border="0"> <tr> <td>①実務研修</td> <td>70人</td> <td>④更新研修(未就業者)</td> <td>279人</td> </tr> <tr> <td>②専門研修Ⅰ</td> <td>92人</td> <td>⑤再研修</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>専門研修Ⅱ</td> <td>78人</td> <td>⑥主任介護支援専門員研修</td> <td>221人</td> </tr> <tr> <td>③更新研修(実務経験者)</td> <td></td> <td>⑦主任介護支援専門員更新研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>550人</td> <td></td> <td>214人</td> </tr> </table>	①実務研修	70人	④更新研修(未就業者)	279人	②専門研修Ⅰ	92人	⑤再研修	98人	専門研修Ⅱ	78人	⑥主任介護支援専門員研修	221人	③更新研修(実務経験者)		⑦主任介護支援専門員更新研修			550人		214人
①実務研修	70人	④更新研修(未就業者)	279人																		
②専門研修Ⅰ	92人	⑤再研修	98人																		
専門研修Ⅱ	78人	⑥主任介護支援専門員研修	221人																		
③更新研修(実務経験者)		⑦主任介護支援専門員更新研修																			
	550人		214人																		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：          観察できなかった          観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。</p>																				
<p>その他</p>																					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業名	【NO.15】 喀痰吸引等の実施のための研修事業	【総事業費】	1,414 千円
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。		
事業の内容(当初計画)	介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所		
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ① 喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 42人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 21人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象)		

	研修受講人数 11人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、計42人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.16】</b> キャリア形成訪問指導事業	<b>【総事業費】</b> 24,927 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業所訪問数 250事業所 セミナー開催数 70回 研修受講者数 7,000人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ 事業所訪問数 240事業所 ○ セミナー開催数 56回 ○ 研修受講者数 6,890人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.17】</b> 福祉・介護職員合同入職式開催事業	<b>【総事業費】</b> 752 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらうとともに、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行った後、新人職員と先輩職員による座談会を開催する。また、職場定着を図るため、新人職員に対し半年後にフォローアップ研修を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○新人職員参加者数 200人 ○先輩職員参加者数 20人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○新人職員参加者数 115人(フォローアップ研修含む) ○先輩職員参加者数 19人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的な執行ができた。</p>
その他	<p>福祉・介護人材の確保が年々厳しくなっている現状もあり、新人職員参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。</p>



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.18】</b> 若手職員実践事例発表表彰事業	<b>【総事業費】</b> 0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。 岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 発表事例数 5 事例	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○発表事例数 2 事例	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集したところ、今年度は2事例の応募があり、岡山県保健福祉学会の中で発表した。惜しくも受賞には至らなかったが、若手職員の資質の向上、モチベーションアップにつなげることができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰することで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。</p>
その他	<p>岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.19】</b> 介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業	<b>【総事業費】</b> 457 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。 ・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等 ・利用者支援、QOD(クオリティオブデス)向上等	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数 50名	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 研修参加者数 59名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 自施設や他施設での課題を明確にし、共有することで、看護の振り返りができて、看護の質の向上につながった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 多職種が働きやすい職場づくりの基本を学ぶとともに、それぞれの職場の課題や取り組みについてグループワークを実施することで、	

	介護保険施設等における看護職の役割について認識を深めることにより、リーダーシップやマネジメント能力の向上が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.20】</b> 介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	<b>【総事業費】</b> 546 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習終了者数 150人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度は、講習終了者数は25人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会及び岡山県老人福祉施設協議会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.21】 多職種連携研修事業	【総事業費】 107千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送ることができる地域包括ケアシステムを構築するためには、各地域において、医療・介護職種がそれぞれの専門性を活かしつつ、多職種連携や在宅チームによるサービス提供体制づくりを進める必要がある。</p> <p>また、多職種連携において、医療的ケアが必要とされる医療的ケア児への支援が求められている。</p> <p>関係機関が、医療的ケア児についての現状を理解した上で、支援が実施できるスキルを習得することが必要である。今年度は、在宅医療介護において、医療的ケアが必要な方(児)に関する現状や取り組み等、県内外の先進的な情報伝達等を通して、多職種協働の取組を推進する人材育成を行うことが必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H30: 101 施設)</p> <p>人生の最終段階で受けたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合 (H29: 52.6% → H32: 70.0%)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>対象者：医師、看護師、介護支援専門員、社会福祉士、介護士等</p> <p>内 容： (1)在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を紹介する研修会の開催 (2)全国における先進事例を情報収集し、他地域の好事例の県内への普及</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修会参加人数：100名	
アウトプット指標(達成値)	・研修会参加人数：30名 医師、看護師、介護支援専門員、社会福祉士等の多職種	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：  <del>観察できなかった</del>  観察できた →</p> <p>在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設  (平成29年10月1日 医療施設調査)</p> <p>医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成30年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。</p> <p>人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合：H30：43.5%</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児が増加してきている現在において、医療的ケア児について理解した上で、支援を実施できるスキルが必要である。また、医療的ケア児を支援するためには、多職種連携が必要である。そのために、今年度は介護・医療関係者が一同に会し、医療的ケア児についての先進的な取り組みを共有し、関係者間で情報交換・情報共有を実施した。圏域毎のグループで情報交換、情報共有を実施することで、それぞれの地域における多職種連携が図られ、今後の支援体制強化につながっている。</p> <p>また、県内における先進的な取り組みを紹介して貰うことで、参加者にとって身近な取り組み例として、今後の活動の示唆を得ることができた。</p> <p>在宅看取りを実施している医療機関数の減少は、施設看取りが進んだ結果、及び人生の最終段階で受きたい医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合は、終末期への備えに対する啓発を進めた結果、県民意識が高まった反動として一時的に割合が減少しているものと考えているが、今後も関係機関等と連携しながら、引き続き実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師会、看護協会、介護支援専門員協会等、それぞれの団体から会員に研修会の広報を行ってもらうことで、コスト削減をはかり、効率的に周知を行った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.22】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 1,085 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	中核市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ②介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。 ③2年目介護職員合同研修 2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①介護職員新人職員研修受講者数 30人 ②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所 25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。) ③2年目介護職員合同研修受講者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ①受講者数は 16人であった。 ②参加事業所は 15事業所であった。 ③受講者数は 18人であった。	



事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：          観察できなかった          観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対する解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。          また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。          さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ離職防止に繋がることが考えられた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【NO.23】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 8,837 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ セミナー受講者数 350人 ○ うち就職者数 60人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ セミナー等受講者数 220人 ○ うち就職者数 15人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →  (1) 事業の有効性 「潜在的有資格者向け」セミナーを7回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を3回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。  (2) 事業の効率性	

	<p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。しかし、初任者向け入門的研修においては、定員を上回る応募があり、介護分野へ参入するきっかけを作る一助となった。翌年度の事業の実施にあたっては、入門的研修受講者を就業体験につなげることで、そこから就職へ結びつくことを期待したい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業																									
事業名	【NO.24】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 6,859 千円																								
事業の対象となる区域	県全体																									
事業の実施主体	県、指定都市																									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 9,900人 認知症介護リーダー研修終了者 1,200人 (平成32年度末までの累計)																									
事業の内容(当初計画)	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症介護基礎研修 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 ③認知症対応型サービス事業管理者研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修																									
アウトプット指標(当初の目標値)	<table border="0"> <tr> <td>①認知症介護基礎研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>480人、実施回数</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>②開設者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>30人、実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>③管理者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>210人、実施回数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>④計画作成担当者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>65人、実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑤フォローアップ研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>3人、研修実施施設への派遣</td> <td></td> </tr> </table>		①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人、実施回数	6回	②開設者研修	研修受講人数	30人、実施回数	1回	③管理者研修	研修受講人数	210人、実施回数	3回	④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人、実施回数	1回	⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人、研修実施施設への派遣					
①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人、実施回数	6回																							
②開設者研修	研修受講人数	30人、実施回数	1回																							
③管理者研修	研修受講人数	210人、実施回数	3回																							
④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人、実施回数	1回																							
⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人、研修実施施設への派遣																								
アウトプット指標(達成値)	<table border="0"> <tr> <td>平成30年度においては、</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①認知症介護基礎研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>352人</td> <td>実施回数 6回</td> </tr> <tr> <td>②開設者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>16人</td> <td>実施回数 1回</td> </tr> <tr> <td>③管理者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>157人</td> <td>実施回数 3回</td> </tr> <tr> <td>④計画作成担当者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>63人</td> <td>実施回数 1回</td> </tr> <tr> <td>⑤フォローアップ研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>3人</td> <td>(研修への派遣)</td> </tr> </table>		平成30年度においては、				①認知症介護基礎研修	研修受講人数	352人	実施回数 6回	②開設者研修	研修受講人数	16人	実施回数 1回	③管理者研修	研修受講人数	157人	実施回数 3回	④計画作成担当者研修	研修受講人数	63人	実施回数 1回	⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人	(研修への派遣)
平成30年度においては、																										
①認知症介護基礎研修	研修受講人数	352人	実施回数 6回																							
②開設者研修	研修受講人数	16人	実施回数 1回																							
③管理者研修	研修受講人数	157人	実施回数 3回																							
④計画作成担当者研修	研修受講人数	63人	実施回数 1回																							
⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人	(研修への派遣)																							
事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった 観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 9,198人 認知症介護リーダー研修修了者 1,170人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。</p>																									

	<p>(2) 事業の効率性 研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.25】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,146 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症サポート医の養成 166人 認知症対応力研修終了者 5,880人 (平成32年度末までの累計)	
事業の内容(当初計画)	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②認知症サポート医フォローアップ研修 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 ⑦看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症サポート医養成研修 養成者数 23人、研修への派遣 ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 250人、実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 150人、実施回数3回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数400人、実施回数4回 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回 ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度に置いては、 ①認知症サポート医養成研修 養成者数 41人(研修への派遣) ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 84人 実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 105人 実施回数3回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	

	<p>修了者数 260人 実施回数4回</p> <p>⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 78人 実施回数1回</p> <p>⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 205人 実施回数2回</p> <p>⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 94人 実施回数1回</p>
事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた →認知症サポート医の養成 203人 認知症対応力向上研修修了者 4,534人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.26】 認知症総合支援に係る人材育成事業	【総事業費】 2,768 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年4月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。	
事業の内容(当初計画)	①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 50人 ②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 40人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 35人 ②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 36人	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 139人 認知症地域支援推進員研修受講人数 185人	
	(1) 事業の有効性 認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。 (2) 事業の効率性 国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。	



その他	両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【NO.27】</b> 地域資源開発・地域づくり推進事業	<b>【総事業費】</b> 2,320 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防・生活支援の必要な軽度者の増加に対応するため、地域ぐるみで支える体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：週1回以上の通いの場の参加率 11.5% (65歳以上人口に占める割合)	
事業の内容(当初計画)	新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。 ①地域包括支援センターのマネジメント力向上 地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣 ②生活支援コーディネーターの養成 資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成	
アウトプット指標(当初の目標値)	住民運営による週1回以上の通いの場：900カ所以上	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 住民運営による週1回の通いの場 1,226カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：多様な担い手参画の達成率 観察できなかった 観察できた → 92.5% (25市町村÷27市町村) <b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 生活支援コーディネーター養成研修は、市町村及び地域包括支援センターも受講対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。	
その他	市町村の地域づくりの意識の高まり等により、住民運営の通いの場の普及や多様な担い手の参画が促進されている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【NO.28】</b> 訪問介護職員資質向上のための研修事業	<b>【総事業費】</b> 1,811 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①研修受講者数 100人 ②出前講座実施施設 5カ所 ③介護職員等のサポート体制づくり及び強化	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ①研修受講者数 131人 ②出前講座 2カ所 ③電話相談サポートの開設(水曜日：43日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【NO.29】 市民後見推進事業	【総事業費】 1,233 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。	
事業の内容(当初計画)	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見養成研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 市民後見人養成研修受講者数 70人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた  (1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。  (2) 事業の効率性 県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	
事業名	【NO.30】 地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業	【総事業費】 3,013千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村の介護予防を推進するために、通所、訪問、地域ケア会議へのリハ職の支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標: リハ職参加による地域ケア会議の実施率 85% (23/27市町村)	
事業の内容(当初計画)	作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。 ①中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成 ②潜在リハ職の発掘と活用 ③課題検討会の設置 ④リハ職による市町村支援体制の構築	
アウトプット指標(当初の目標値)	市町村に派遣するリハ職の人数 308人 (22人×14市町村)	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 市町村に派遣するリハ職の人数 320人 (13市町村に派遣)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値: ふさわしい指標が無い。 観察できなかった → 観察できた <b>(1) 事業の有効性</b> 岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。	
その他	リハ団体合同組織によるリハ職派遣スキームは、市町村の地域ケア会議や通所事業に活用され、利用市町村の全てから高い評価を得ている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.31】 働きやすい職場づくり相談支援事業	【総事業費】 1,656千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 出張相談・出前講座回数 24回 ○ 仕事の悩み相談 30件	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ 出張相談・出前講座回数 39件 ○ 仕事の悩み相談 26件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。 <b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	<b>【NO.32】</b> 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業	<b>【総事業費】</b> 12,423 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 <b>【提案事業例】</b> ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施事業所数 10事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 5事業所 ○ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 14事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	<b>1) 事業の有効性</b> 事業を実施した介護事業者等は、雇用管理改善(人事管理、目標設定・管理等)やICTの導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。	



	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	<b>【NO.33】</b> 介護職員初任者研修受講支援事業	<b>【総事業費】</b> 3,631 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	初任者研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 初任者研修受講者数 77人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.34】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 12,116 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護ロボット導入支援事業所 20事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 16事業所に対して支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	<p>(1) 事業の有効性 見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。</p>	
その他		

# 平成 29 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月  
岡山県  
令和 2 年 1 月 (追記)

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。

(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。

(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)

## 2. 目標の達成状況

平成29年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。 回復期への病床転換数：約170床(R3)
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。 慢性期病床削減数：約160床(R7)

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 29.9%(H28)→35%(H29)
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 20.4%(H28)→25%(H29)
- ・自宅死亡者の割合 11.4%(H28)→13%(H29)

#### ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 平成29年度整備数 14カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 平成29年度整備数 4カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 11カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 3カ所
- ・認知症対応型デイサービス 平成29年度整備数 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 平成29年度整備数 5カ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科病院を除く) 357人(H28)→400人(H29)
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57人(H28)→64人(H29)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した

寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加11,300人（平成24年対比）を目標とする。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成28年度実績 129人 → 平成29年度 150人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成28年度実績 25人 → 平成29年度 60人

※11,300人 介護職員の需給推計による数（需要数）

令和7年 平成24年

41,266人－29,951人÷11,300人

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換では、平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減（38床）及び病床転換（急性期等から回復期95床）を実施中である。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行では、慢性期病床数削減が113床（H30）であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%（H30）であったため、目標達成に向けて、研修や連携・調整会議等を通じて、地域内の診療所等のネットワーク化を図っていく。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が24.7%（H30）であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・自宅死亡者の割合が11.2%（H30）であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

##### ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム5箇所、小規模多機能型居宅介護事業所2箇所を整備した。

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 県北医療圏における医師数が386人(H30)であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生のが72人(H31.4)となり、目標を達成にした。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については70人とどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、15人とどまった。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施中であることから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援病院数の割合については目標を達成し、在宅療養支援診療所数及び自宅死亡者の割合については目標達成に向けて一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の



離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。回復期への病床転換数：約 100 床(R3)
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・県南東部区域と同様
- ② 計画期間
  - ・県南東部区域と同様

#### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

- ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

- ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

・高梁・新見区域と同様

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能報告結果において、回復期を担う病床の割合が低くなっているため、必要な病床への転換を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：29年度基金を活用して整備を行う不足している回復期の病床数：約170床 (目標年度：令和3年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成28年4月1日現在の本県の回復期病床数は3,087床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,400床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。</p> <p>このため、地域における協議を踏まえ、地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床等への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象医療機関数：2機関	
アウトプット指標(達成値)	<p>平成29年度においては、県内5区域で計12回の地域医療構想調整会議が行われた。</p> <p>平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減(38床)及び病床転換(急性期等から回復期95床)を実施中である。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性</p>	

	(2) 事業の効率性
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 医療介護連携体制支援事業	【総事業費】 6,516 千円
事業の対象となる区域	県南西部区域及び高梁・新見区域	
事業の実施主体	川崎医科大学附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>遠方の関係施設間において、複雑なケア手順や助言等のタイムリーな情報共有が行き届かず、症状の解決を遅らせ、重症化するケースが発生している。さらに、転院・退院が進まず、入院期間の延長にもつながっている。</p> <p>アウトカム指標：平均在院日数の短縮（H27:14 日→H31：12 日）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とすべく、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められていることから、紹介患者について、紹介元と紹介先の医療介護の関係者が多職種で TV 会議システムに参加して、情報共有を図ることに活用する。</li> <li>・遠隔の医療機関へ転院する際の退院前カンファレンスで活用する。また、そのカンファレンスに患者や家族も参加できれば、予め転院先のスタッフと顔を見ながら話をするができるため不安軽減につながり、安心して転院することができるなどスムーズな医療介護連携に役立てることが可能である。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	連携する医療機関数（6 施設）、テレビ会議実施件数（30 件/月）	
アウトプット指標(達成値)	連携する医療機関数（7 施設）、テレビ会議実施件数（平成 29 年度：6 件、平成 30 年度：34 件）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平均在院日数の短縮 観察できた → 指標：H27 年度 14.4 日 H28 年度 14.1 日 H29 年度 13.7 日 H30 年度 13.6 日</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔の医療機関間のカンファレンスでは患者のリハビリ動画を交</li> </ul>	

	<p>え</p> <p>る等、転院前・後の情報を多職種で共有し、病院間の医療介護連携に役立てることができた。今後のスムーズな退院支援につなげる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>・遠隔医療機関スタッフのセミナー・講演会への積極的な参加により、知識の共有・向上を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 Web 会議システムを用いた患者転院時の合同カンファレンスに関するモデル事業	【総事業費】 3,294 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山大学病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が転院する際の詳細な患者情報について、医療機関間が相互に連携し、円滑に情報共有する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：年 5 回以上の合同カンファレンスや参加施設を年間 20 病院以上とすることで、地域の医療事情を共有し、退院調整困難事例の受け入れ等が円滑になり、平均在院日数の短縮を図る。一般病床の平均在院日数 11.9 日 (H28 年度) →11.4 日 (H31 年度目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められており、その達成のため、Web 会議システムを用いて県内複数病院で合同カンファレンスが行える環境を構築し、患者転院時の情報提供に利用する事業を実施する。</p> <p>また、上記 Web 会議システムを利用し、医療安全・保険診療・個人情報保護などの様々な講習会を年複数回開催し、医療従事者の質の向上を図る。さらに、講習会を録音・録画してクラウド上で保管、後日配信し、上記に講習会に参加が不可能であった医療従事者のフォローアップも行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同カンファレンスの及び講習会の開催 (5 回/年)	
アウトプット指標 (達成値)	合同カンファレンスの及び講習会の開催 (平成 29 年度：1 回、平成 30 年度：2 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一般病床の平均在院日数 観察できた → 指標：11.4 日 (平成 29 年度) 11.3 日 (平成 30 年度)	



	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>患者転院に関わる合同カンファレンスをこれまで連携実績のある施設と行い、情報共有の運用モデルを構築できた。今後、県内複数施設への事業拡大を行うことにより、患者情報等の共有ができる体制を確立し、円滑な退院支援につなげる。また、地理的・時間的に参加が難しい遠隔地での講習会を受講可能とする体制を整備し、医療従事者の質の向上を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>テレビ会議システムのライセンス料がやや高価ではあるが、今後の使用実績によってはライセンス数を集約するなどすればさらに効率的に運用できる可能性を秘めており、効率性は高いと予想される。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業	【総事業費】 13,581 千円
事業の対象となる区域	県南西部区域	
事業の実施主体	井原市立井原市民病院	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期病院への重症患者の集中と在院日数短縮の流れの中で、地域の各医療機関では早期に受入を行い、在宅復帰に向けての回復期機能を担うことができるよう医療スタッフの一層のレベルアップが求められている。 アウトカム指標：在宅復帰率の改善（H28：85% → H31：88%）	
事業の内容（当初計画）	（1）臓器別（心、肺、消化管、肝胆膵、脳神経、運動器など）に研修会を開催。 ・医師、看護師、理学療法士、管理栄養士などを対象に、高度急性期病院からの関係医療スタッフを招聘し、講演会を開催。 （2）各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣。 ・2週間程度の研修（井笠地区の病院、有床診療所で希望する医療機関の医療スタッフが、高度急性期病院（倉敷中央病院、川崎医科大学病院、岡山大学病院、福山市民病院など）の診療科等で実地研修を実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数（36回）、研修派遣人数（延べ100人）	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数（27回）、研修派遣人数（延べ46人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：H30：90%※ ※H30改定後新基準では、82%	
	（1）事業の有効性 井笠地区の医療機関が顔の見える関係作りを行い、水平・垂直連携の強化機能分化を行える体制が整いつつある。研修会の中でも、アンケートを行うなどして各地域のスタッフがレベルアップするために充実な	

	<p>内容を検討している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ↓</p> <p>講師交通費については、公共交通機関を使用し最寄駅までで、最も経済的な通常の経路及び方法により計算している。また、マーキングリストを作成し、研修等の案内を流すことで、文書などの郵送を削減している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 15,691 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	NICU(新生児特定集中治療室)等で長期の療養を要した小児をはじめ、在宅での医療的ケアを必要とする児者が必要な医療・福祉サービス等の提供を受け、地域で安心して療養できるよう、事業実施者が医療・保健・福祉・教育・介護等の関係機関と連携し、地域で在宅療養を支える体制の整備を目指す。	
	アウトカム指標：短期入所施設利用者数(小児)の増加 (H26：2,312人→H30：2,908人)	
事業の内容(当初計画)	(1) 小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の策定 (2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用 (3) 地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携 (4) 地域の福祉・行政関係者との連携促進 (5) 患者・家族の個別支援 (6) 患者、家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減 等	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修会・連携会議参加人数：400名 ・短期入所サービス実施施設数(小児)の増加 (H27：27施設→H30：36施設)	
アウトプット指標(達成値)	・研修会・連携会議参加人数：347名(H29)、179名(H30) ・短期入所サービス実施施設数(小児)の増加：40施設(H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：H27年度 2,492人、H28年度 2,610人、H29年度 2,241人、H30年度 2,314人  短期入所施設の利用者数については、利用希望者の状況のみならず、施設の空き状況や施設で利用できるサービス等にも影響される場合があると考えている。また、利用施設と利用者との要望等のマッチングも難しいケースも報告されていることから、当事業において、実施している短期入所情報交換会において、利用者にとって利用しやすい	

	<p>いサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していく。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療的ケア児やその保護者が地域で安心して療養するためには、資源の開発や支援者の資質向上などの体制整備が不可欠であり、本事業の取組を通して、関係機関の連携体制の強化を図ることにつながり、次年度の方向性の示唆を得ることができた。</p> <p>年々増加傾向にあった短期入所施設利用者数(小児)だが、平成 29 年度は減少しアウトカム指標を達成できていないことから、利用者にとって利用しやすいサービスを検討し、地域で安心して生活できるシステムの構築を目指していくこととしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>旭川荘は、県内全域的に事業を展開しており、長年にわたり在宅の小児の医療や療育に取り組んでいることから、関係機関との連携の素地ができています。本事業でこの基盤をもとにさらに体制整備を図ることで効率的に事業を実施できています。また、関係機関との連携を図り易いことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、コスト削減につながっている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 在宅医療推進のための多職種連携支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県南西部区域	
事業の実施主体	都窪医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活や最期を迎えるためには、多職種連携をより一層推進し、在宅医療や生活支援の質の向上を図ることが必要である。 アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H30: 103 施設)	
事業の内容(当初計画)	対象者：医師、訪問看護師、介護支援専門員等多職種 内容： (1)多職種による意見交換会の開催 (2)研修会の開催（在宅医療の普及、在宅看取りの推進等） (3)現状把握及び課題抽出のための調査	
アウトプット指標(当初の目標値)	・意見交換会及び研修会参加人数：400名/年	
アウトプット指標(達成値)	＜平成29年度＞ ・意見交換会及び研修会参加人数：346名  ＜平成30年度＞ ・意見交換会及び研修会参加人数：379名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：在宅看取りを実施している医療機関数 H29：77 施設 (平成29年10月1日 医療施設調査) 医療施設静態調査は、3年毎に実施していること、及び医療施設動態調査の平成30年数値については、未公表のため現段階での最新データを記載する。  <b>(1) 事業の有効性</b> 多職種を対象とした意見交換会や研修会を通して、多職種連携が一層促進されるとともに、在宅医療推進のため課題となっていることや今後	

	<p>の方向性の示唆を得ることができた。</p> <p>目標としていた在宅看取りを実施している医療機関数については、平成29年医療施設調査では減少しているが、今後は在宅療養支援診療所・病院数の増加等、在宅医療推進の取り組みをすすめながら実態に即した増加を目指していくこととする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅医療の中核を担う地元医師会が事業を実施することで、地域における多職種連携が円滑に進められる。連携が促進されることにより、長期的視点において、事業の効率化につながっている。また、意見交換会や研修会を当該医師会内の病院の施設を借用して実施することにより、コスト削減を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 181,460 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>指導ガイドラインにより、看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要。</p> <p>アウトカム指標:看護師職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→H30:27,215人)</p>	
事業の内容(当初計画)	看護師職員の確保、看護教育の充実を図るため、厚生労働省等の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援対象施設数及びその定員数 H28:13施設 定員数1,998人 → 目標15施設 定員数2,418人	
アウトプット指標(達成値)	支援対象施設数及びその定員数 H28:13施設 定員数1,998人 → 実績13施設 定員数1,960人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた → H30.12.31現在 27,215人(常勤換算数)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要となりこれは、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を補助することにより、養成所の安定的な運営が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師等養成所は、指定規則及びガイドライン等の関係法令に沿った運営を義務づけられており、当課はそれら関係法令に基づく監督権限を持っている。この事業実施により、監督官庁として看護師等養成所の運営状況を把握しつつ、関係法令遵守の指導や、合理的な運営の指導を行うことが可能となる。</p> <p>また、看護師等養成所側にとっては、事業実施により、県からの運営</p>	



	経費等の確認が行われ、かつ人件費が補助されることにより、より透明性のある運営が担保されるものとなっており、このことは、養成所における無駄なコスト削減にも繋がっている。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,173,351 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。	
事業の内容(当初計画)	① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 ② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ③ 施設用地の確保を容易にするため定期借地権の一時金について支援を行う。 ④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。 ⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	① 地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所 (定員145人) 認知症高齢者グループホーム 2カ所 (定員18人) 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 (定員63人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (定員9人) ② 地域密着型特別養護老人ホーム 7カ所 (定員203人) 認知症高齢者グループホーム 2カ所 (定員27人) 小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 (定員54人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (定員9人) 施設内保育施設 1カ所 介護老人保健施設 2カ所 (定員104人) 広域型特別養護老人ホーム等 10カ所 (定員445人) ③ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (定員9人)	

	④ 特別養護老人ホーム ⑤ 介護老人保健施設	6カ所 (定員228人) 2カ所 (定員104人)
アウトプット指標 (達成値)	平成29年度においては、次の事業に補助した。 ① 小規模多機能型居宅介護事業所 平成30年度においては、次の事業に補助した。 (平成29年度からの繰越分を含む。) ① 地域密着型特別養護老人ホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 ② 地域密着型特別養護老人ホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム ④ 特別養護老人ホーム	2カ所 (定員18人) 5カ所 (定員145人) 1カ所 (定員9人) 6カ所 (定員174人) 3カ所 (定員27人) 2カ所 (増床分55人) 1カ所 (定員50人) 5カ所 (定員194人)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 3,263 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び認証評価制度の構築(平成31年度の運用開始予定)に向けた取組を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながらかつ、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては 効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(4回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計10回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。 情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施を行い、人材確保・支援部会では、多様な世代を対象に、介護の周辺業務に従事してもらった職員を育成・雇用していく事業の検討・実施を行った。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度を創設した(平成31年度運用開始予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福	

	<p>祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO. 4】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 6,872 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。 また、介護福祉士養成施設が留学生の確保を積極的に行う場合は、そのPR活動を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ セミナー 60回開催 ○ 学校訪問による啓発 延べ1,700回	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○セミナー 71回 (参加者 996人) ○学校訪問 延1,152回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →  (1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を	

	<p>開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。</p>
	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【NO.11】</b> 介護支援専門員研修事業	<b>【総事業費】</b> 10,285 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	各研修の修了者 ①実務研修 600人 ④更新研修(未就業者) 236人 ②専門研修Ⅰ 140人 ⑤再研修 96人 専門研修Ⅱ 167人 ⑥主任介護支援専門員研修 100人 ③更新研修(実務経験者) 490人 ⑦主任介護支援専門員更新研修 400人	



<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p>H30年度においては、</p> <table border="0"> <tr> <td>①実務研修</td> <td>70人</td> <td>④更新研修(未就業者)</td> <td>279人</td> </tr> <tr> <td>②専門研修Ⅰ</td> <td>92人</td> <td>⑤再研修</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>専門研修Ⅱ</td> <td>78人</td> <td>⑥主任介護支援専門員研修</td> <td>221人</td> </tr> <tr> <td>③更新研修(実務経験者)</td> <td></td> <td>⑦主任介護支援専門員更新研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>550人</td> <td></td> <td>214人</td> </tr> </table>	①実務研修	70人	④更新研修(未就業者)	279人	②専門研修Ⅰ	92人	⑤再研修	98人	専門研修Ⅱ	78人	⑥主任介護支援専門員研修	221人	③更新研修(実務経験者)		⑦主任介護支援専門員更新研修			550人		214人
①実務研修	70人	④更新研修(未就業者)	279人																		
②専門研修Ⅰ	92人	⑤再研修	98人																		
専門研修Ⅱ	78人	⑥主任介護支援専門員研修	221人																		
③更新研修(実務経験者)		⑦主任介護支援専門員更新研修																			
	550人		214人																		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：          観察できなかった          観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。</p>																				
<p>その他</p>																					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【NO.19】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 3,878 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向けセミナー」及び「入門的研修」を開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所へのマッチングを行い就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う市町村を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ セミナー受講者数 350人 ○ うち就職者数 60人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○ セミナー等受講者数 220人 ○ うち就職者数 15人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →  (1) 事業の有効性 「潜在的有資格者向け」セミナーを7回、「福祉・介護分野初任者向け」入門的研修を3回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。  (2) 事業の効率性	

	<p>企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいる状況であった。しかし、初任者向け入門的研修においては、定員を上回る応募があり、介護分野へ参入するきっかけを作る一助となった。翌年度の事業の実施にあたっては、入門的研修受講者を就業体験につなげることで、そこから就職へ結びつくことを期待したい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【NO.25】 市民後見推進事業	【総事業費】 9,301 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。	
事業の内容(当初計画)	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見養成研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 市民後見人養成研修受講者数 70人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた  (1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。  (2) 事業の効率性 県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	<b>【NO.30】</b> 介護職員初任者研修受講支援事業	<b>【総事業費】</b> <b>2,213</b> 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	初任者研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 初任者研修受講者数 77人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

# **平成 28 年度岡山県計画に関する 事後評価**

**平成 29 年 9 月  
岡山県  
令和 2 年 1 月（追記）**

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。  
(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)
- ・基金事業の予算を効率的に執行してもらいたい。  
(平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。  
(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)
- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。

(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- 各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- 就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成28年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 32%→35%
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 21.6%→25%
- ・自宅死亡者の割合 11.2%→13%

※各項目の目標値は平成29年度末の数値

#### ウ 介護施設等の整備

- |                   |           |     |
|-------------------|-----------|-----|
| ・地域密着型特別養護老人ホーム   | 平成28年度整備数 | 8カ所 |
| ・認知症高齢者グループホーム    | 平成28年度整備数 | 2カ所 |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所   | 平成28年度整備数 | 8カ所 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 平成28年度整備数 | 1カ所 |
| ・認知症対応型デイサービス     | 平成28年度整備数 | 1カ所 |

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科単科病院を除く) 362人→400人
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57人→64人
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

※各項目の目標値は平成 29 年度末の数値

#### オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和 7 年までに介護職員の増加 11,300 人（平成 24 年対比）を目標とする。
- ・福祉人材センターを通じての就職数  
平成 27 年度実績 125 人 → 平成 28 年度 150 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数  
平成 27 年度実績 24 人 → 平成 28 年度 60 人  
※11,300 人 介護職員の需給推計による数（需要数）  
令和 7 年 平成 24 年  
41,266 人－29,951 人＝11,300 人

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換では、平成30年度においては、県内 5 地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった 2 医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1 病院が病院の建替を行い、病床削減（38床）及び病床転換（急性期等から回復期95床）を実施中である。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行では、慢性期病床数削減が113床（H30）であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

##### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%（H30）であったため、目標達成に向けて、研修や連携・調整会議等を通じて、地域内の診療所等のネットワーク化を図っていく。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が24.7%（H30）であり、目標を達成した。
- ・自宅死亡者の割合が11.2%（H30）であったため、であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

##### ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所、認知症高齢者グループホームの 2 箇所を整備した。

##### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 県北医療圏における医師数が386人(H30)であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が72人(H31.4)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については129人となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、25人となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施中であることから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援病院数の割合については目標を達成し、在宅療養支援診療所数及び自宅死亡者の割合については目標達成に向けて一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。

- ・引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成28年4月1日～令和3年3月31日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・県南東部区域と同様
- ② 計画期間
- ・県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・ 高梁・新見区域と同様

□ 真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況 2) 見解
  - ・高梁・新見区域と同様

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能報告結果において、高度急性期を担う病床の割合が高くなっているため、必要な病床への転換を図る必要がある。	
	アウトカム指標：現在4,222床ある高度急性期病床から当面360床を地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床等へ転換。(目標年度：令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっているが、平成27年度病床機能報告をみると、本県の場合、全国に比べ高度急性期機能を担うとする病床が多い。</p> <p>このことは、高度急性期を脱した後の受入が逆に不足するおそれがあるため、地域における協議を踏まえ、地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床等への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	各区域での調整会議の開催(開催回数：75回(5区域で3回/年))	
アウトプット指標(達成値)	<p>平成28年度においては、県内5区域で計8回の地域医療構想調整会議が行われ、平成29年度においては、県内5区域で計12回の地域医療構想調整会議が行われた。</p> <p>平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減(38床)及び病床転換(急性期等から回復期95床)を実施中である。</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかつた 観察できた →
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 在宅療養者に対する歯科医療推進事業	【総事業費】 2,915 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅等で療養する重度の障がいがあり、必要性があるにも関わらず歯科健診・治療が受けられない者に対し、訪問による歯科健診・歯科治療・歯科保健指導等が受けられる体制の整備・強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H27：409 箇所 → H30:420 箇所)	
事業の内容(当初計画)	①歯科搬送治療システム構築に向け、岡山大学病院スペシャルニーズ歯科センター内に検討班を設置する。 ②歯科搬送治療ガイドを作成し、歯科関係者のほか、教育、医療介護関係者に配付し、かつ歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催する。 ③有識者を交えた推進会議を開催する。 ④歯科治療システムの構築に必要な情報収集のための調査研究を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会開催回数：1 回	
アウトプット指標(達成値)	研修会開催回数：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 413 箇所	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>○スペシャルニーズ歯科センターを核にして要望を把握し、歯科治療を必要とする重症児の受け入れ体制の整備が図られる。</p> <p>○岡山大学病院、歯科医師会、障害児歯科医療センター、施設・教育関係者等で構成する推進会議を開催し、実効性のあるシステム構築が図られ、地元の歯科医の協力も得られやすい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>○健常児に比べ技術的、かつ設備の面で歯科治療が難しくなることから、予防活動などで重症化を防ぎ、治療が必要であれば重症化する前にスペシャルニーズ歯科センターにつなぐことができる。</p>
<p>その他</p>	<p>○将来的には、スペシャルニーズ歯科センター以外の歯科医療機関、病院等の協力を得て、生活圏内でワンストップ的な歯科治療、口腔の健康管理ができるよう協力歯科医ネットワークを構築する。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 地域医療連携体制推進事業	【総事業費】 19,731 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：退院支援加算を算定している医療機関数（現状:103 施設→H30 年度末:115 施設）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所・病院数の増加 （現状:診療所 333, 病院 30→H30 年度末:診療所 352, 病院 38）	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養支援診療所・病院数の増加 （H31.4 現在 診療所 307, 病院 39）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：H30.3 現在 107 施設 観察できた → H31.4.1 現在 111 施設</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、退院後地域でも安心して療養生活を送るための体制が必要となる。  地域において複数病院にまたがる入退院のルールをつくるなど、連携体制の構築に向けて一定の進捗がみられたが、目標の達成には至っていない。今後、体制を運用しながらより連携が進むよう検討を重ねていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  在宅医療と介護については市町村単独では医療資源も少なく、課題</p>	

	の解決が難しいことから、保健所を単位とするある程度広域的に取り組むことで連携体制を構築するものである。また、地域の実情に応じて、市町村と共同で取り組み、費用の効率化をはかった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 看護師等養成所運営費等補助事業	【総事業費】 234,951 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>指導ガイドラインにより、看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→H30:27,215人)</p>	
事業の内容(当初計画)	看護職員確保に向け、看護教育の充実を図るため、厚生労働省等の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>支援対象施設数及びその定員数(※補助対象定員数：定員及び実人員を比較し少ない数)</p> <p>H27：13施設 定員数1,969人 →H28目標：15施設 定員数2,449人</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>支援対象施設数及びその定員数(※補助対象定員数：定員及び実人員を比較し少ない数)</p> <p>H28：13施設 定員数1,998人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → H30.12.31 現在 27,215人(常勤換算数)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の運営に当たっては、専任教員の人件費や、講師・実習施設への謝金等の多額の経費が必要となりこれは、教育水準を確保するために不可欠なものである。本事業により、これらの一部を補助することにより、養成所の安定的な運営が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 運営費を養成所に助成して人件費等への手当を直接行うことは、養成所にとって、運営経費の見通しが立てやすくなり、安定した経営に資することとなる。</p>	
その他		

# 平成27年度岡山県計画に関する 事後評価

平成28年9月  
岡山県  
令和2年1月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 28 年 6 月 21 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・事業の実施状況を分かりやすく、公開してもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会意見)
- ・目標の達成に向け PDCA を回しながら、効率的に事業を行ってもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 21 日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。  
(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)
- ・基金事業の予算を効率的に執行してもらいたい。

(平成 29 年 6 月 6 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。

(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・この基金を有効に活用してもらいたい。研修の受講人数などのプロセスも重要だが、アウトカムにも注目して欲しい。

(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・就業機会が増え、介護従事者の確保に結びつくよう、事業を実施してほしい。

(令和元年 6 月 26 日 介護保険制度推進委員会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成27年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第6次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療情報ネットワーク参加医療機関数 435→440
- ・複数の病院間で画像情報を共有するシステムを構築し、専門医業務を効率化する。
- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。

※各項目の目標値は平成27年度末の数値

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 26.4%→30%
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 7.5%→20%
- ・医療・介護の連携に向けて、地域包括ケア支援コーディネーターを設置し、地区医師会・市町村への支援を行い、地域包括ケアシステムを構築する。

※各項目の目標値は平成27年度末の数値

#### ウ 介護施設等の整備

- ・小規模多機能型居宅介護 平成27年度整備数 4カ所
- ・認知症対応型通所介護 平成27年度整備数 1カ所

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科単科病院を除く) 339人→400人
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 26人→66人
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ寄附講座を設置し、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
- ・新卒訪問看護師の養成・確保を行うために、養成プログラムを作成し、自律した

活動ができる人材を育成する。

※各項目の目標値は平成27年度末の数値

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加11,300人（平成24年対比を目標とする）。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成26年度実績 136人 → 平成27年度 150人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成26年度実績 27人 → 平成27年度 40人

※11,300人 介護職員の需給推計による数（需要数）

令和7年 平成24年

41,266人－29,951人＝11,300人

□岡山県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療ネットワーク参加医療機関数で413(H30)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。また、同システムの拡張機能（医療・介護の多職種による情報共有システム）には、424施設が参加し、多職種連携が促進された。
- ・複数の病院間で画像情報を共有するシステムの構築では、運用テストを行い、晴れやかネットで開示した画像を開示先病院側で情報共有を行い閲覧、読影を行った。また、画像情報共有による読影結果内容を電子カルテへ記載した。
- ・回復期病床等必要な病床への転換では、平成30年度においては、県内5地域で計20回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減（38床）及び病床転換（急性期等から回復期95床）を実施中である。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%(H30)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が24.7%(H30)となり、目標を達成した。
- ・医療・介護連携に向けた地域包括ケアシステムの構築では、「地域包括ケア部会」や「岡山県地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を開催し、地域医療構想の具体的に取り組むべき方向性、地域づくりの実践的な取り組み事例、自立支援を目指した予防等について議論を行い、次年度以降の取り組みの示唆を得ることができた。

ウ 介護施設等の整備

- ・ 介護施設等の整備については、小規模多機能型居宅介護事業所4箇所、認知症高齢者グループホームの2箇所を整備した。

#### エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 県北医療圏における医師数が386人(H30)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が72人(H31.4)となり、目標を達成できた。
- ・ 大学へ寄附講座を設置し、寄附講座の特任教授として、救急医療の専門家(教授)を新たに招聘し、医療従事者に対する救急医療の実務研修を実施するとともに、救急総合診療医の養成プログラムの開発にも取り組んだ。
- ・ 新卒訪問看護師の養成・確保を行うため、「新卒訪問看護師育成検討委員会」において、養成プログラムを作成した。

#### オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については129人となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、25人となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

## 2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その内、現在、1病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施中であることから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅療養支援診療所数の割合については目標達成に向けて一定程度進み、在宅療養支援病院数の割合については 目標を達成した。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。

- ・引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間  
平成27年4月1日～令和2年3月31日

#### □県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・医療ネットワークへの参加により、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

##### 2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・県南東部区域と同様
- ② 計画期間
  - ・県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

□ 高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 医療ネットワークへの参加により、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携が一定程度進んだ。
- ・ 医療機関への補助や看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・ 高梁・新見区域と同様

□ 真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
  - ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況
- 2) 見解
  - ・高梁・新見区域と同様

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 95,426 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能報告結果において、高度急性期を担う病床の割合が高くなっているため、必要な病床への転換を図る必要がある。 アウトカム指標：高度急性期病床からの転換（当面約 570 床）	
事業の内容（当初計画）	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっているが、平成 26 年度病床機能報告をみると、本県の場合、全国に比べ高度急性期機能を担うとする病床が多い。 このことは、高度急性期を脱した後の受入が逆に不足するおそれがあるため、地域における協議を踏まえ、地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床等への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高度急性期を担う病床から地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床を担う病床等への転換を促す。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度においては、県内 5 区域で計 8 回の地域医療構想調整会議が行われ、平成 29 年度においては、県内 5 区域で計 12 回の地域医療構想調整会議が行われた。 平成 30 年度においては、県内 5 地域で計 20 回の地域医療構想調整会議が行われ、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった 2 医療機関について、地域医療構想調整会議で承認を得た。その内、現在、1 病院が病院の建替を行い、病床削減（38 床）及び病床転換（急性期等から回復期 95 床）を実施中である。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 1 医療機関が病床転換に係る施設整備を実施中のため	
	<b>（1）事業の有効性</b> 平成 30 年度においては、急性期等から回復期 95 床の病床転換及び	

	<p>38床の病床削減を1医療機関が実施中であり、地域医療構想の実現に向けた支援に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備に当たっては、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 糖尿病等の生活習慣病にかかる医療連携体制の推進に関する事業	【総事業費】 26,145 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病の医療連携を推進するため、保健所・市町村等の地域保健と連携しながら、地域による診療レベルの平準化や、訪問看護ステーション等と連携した在宅医療に対応できる地域医療ネットワークの整備、研修等による地域のソーシャルキャピタルの資質向上など、在宅患者に対する保健指導体制を強化していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加（H27：3,997 件→H30：4,400 件）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(2) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>(3) おかやま DM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(4) ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数の増加（H27： 813 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H27：1,069 名）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病医療連携体制を担う登録医療機関数の増加（H30： 334 件）</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加（H30：2,006 名）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：・総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 観察できた（H28：4,178 件）（H29：4,384 件）（H30：3,856 件）</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>        県内の糖尿病診療レベルの均てん化と地域チーム医療を確立し、糖尿病患者が質の高い在宅医療を受けられるよう、地域の医師やメディカルスタッフの資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>        岡山大学病院は、本県の糖尿病診療の質の向上及び連携協力体制の構築に関し、中心的役割を担うとともに、糖尿病医療連携を行う医療機関についての情報を集積しているため、在宅患者に対する保健指導体制が強化でき、また、認定研修会場等を大学や関係機関・団体施設を使用することで経費削減を図ることで、事業が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.1】 訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業	【総事業費】 5,056千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用する訪問看護ステーションが、新任職員に対するOJTを実施する場合に補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	OJTを受ける新人看護職員数 60人 (30人×2年)	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 21人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護未経験者の看護職を90日間かけてOJTを実施することで、単独訪問が可能となる独り立ちまでの過程を事業所内で共有することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> OJTを実施するに当たり、指導に当たった者64人の原点回帰と意欲向上も促し、OJTを実施した事業所全体の質の向上につながった。	
その他	訪問看護を安定的に供給していくためには、事業所毎の構成人数の増員が不可欠となる。小規模人員の事業所が新たな看護職を雇い入れする	

	<p>場合は、経済的損失のリスクも伴うことから、当該事業が雇い入れ時の負担軽減の一助になっている。</p> <p>※平成27年度補正分</p>
--	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要因の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	<b>【NO.2】</b> 実務者研修等代替職員確保支援事業	<b>【総事業費】</b> 3,848 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万2千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修受講者数 延べ100人 (50人×2年)	
アウトプット指標(達成値)	平成30年度においては、 ○現任介護職員研修受講者数 28人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → <b>(1) 事業の有効性</b> 現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、研修を受講しやすい環境整備を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護サービス事業所等の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他	※平成27年度補正分	

# 平成 26 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 27 年 6 月  
岡山県  
令和 2 年 1 月（追記）

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 27 年 6 月 15 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 6 月 05 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・平成 26 年度は、着手が年度の第 4 四半期となり実施に至らなかった事業があることは理解できるが、必要な事業は計画を変更して適切に実施してもらいたい。  
(平成 27 年 6 月 15 日 医療対策協議会意見)
- ・事業の実施状況を分かりやすく、公開してもらいたい。  
(平成 28 年 6 月 20 日 医療対策協議会意見)
- ・複数年度事業について、実施年度ではなく国に承認された年度計画の事後評価に記載されるのが、閲覧する上でわかりにくい。  
(平成 29 年 6 月 5 日 医療対策協議会意見)
- ・区分 2 及び 4 の財源が厳しく新規事業の参入が難しい状況となっており、硬直化している。  
(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

- ・各団体とも相談をしながら、PDCA サイクルをしっかりと回して、メリハリをつけた事業の検証を行ってほしい。

(令和元年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)



## 2. 目標の達成状況

平成26年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■岡山県全体（目標）

#### ① 岡山県の医療の確保に関する目標

本県においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立等を目標としている。

については、県全体の目標として掲げている指標に基づき、医療及び介護の総合的な確保に向けた取組を実施していくこととする。

・ 内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合	26.4% → 30%
・ 病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合	7.5% → 20%
・ 県北医療圏における医師数（精神科病院を除く）	339人 → 400人
・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数	26人 → 66人

（平成27年度までの目標）

### □岡山県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ・ 内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.2%(H30)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が24.7%(H30)となり、目標を達成した。
- ・ 県北医療圏における医師数（精神科病院を除く）が386人(H30)となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・ 卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数72人(H31.4)となり、目標を達成した。

#### 2) 見解

- ・ 在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数及び自宅死亡者の割合については目標には達しなかった。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。

#### 3) 改善の方向性

- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向け

て継続していく取り組む必要がある。

- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 56,785 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の期間	平成 27 年 3 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	これまで、自らが保有する電子カルテや画像等の診療情報を公開する病院に対して設備整備を行っているが、診療所や保険薬局からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有を更に促進する。	
事業の達成状況	<p>&lt;平成 26 年度&gt; 双方向の医療情報連携の有効性を検討するための調査を予定していたが、同時期に総務省が実施したモデル事業により、調査の目的である医療情報連携の有効性が確認できたことから、実施しなかった。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 総務省のモデル事業では県内の一部の地域で実証実験を行ったことから、県内全域における双方向事業の方向性を新たに検討した。</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; システムの方向性や仕組みを検討する会議体を設置し、具体的な構築に向けた検討を行い、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を行った。</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 平成 28 年度に引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。 アウトカム指標：平成 30 年度システム設置件数 21 件</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  レセコンのデータを使い情報を双方向で共有することにより、地域医療の質の向上や、地域包括ケアの構築に寄与することができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  情報をネットワークで共有することにより、転院時などの問い合わせ回数を減らすことができ、効率的に業務を遂行することができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 9,498 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	○県内全域をカバーする歯科往診に関する県民ニーズへの対応	
事業の達成状況	<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> </ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul> <p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民からの歯科往診への要望に対する歯科医師の派遣調整</li> <li>○歯科相談への対応</li> <li>○訪問治療機器の貸し出し</li> <li>○評価会議の開催</li> </ul>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>歯科往診サポートセンターを設置することで、県内のどこに住んでいても歯科往診に対する要望に対応できる体制が取れる。</p> <p>歯科往診機器の整備を図り、機器がないため往診ができないでいる歯科医師に対し、必要な時に機器を貸し出し、歯科診療を速やかに行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地元歯科医師の協力が不可欠であり、これらの歯科医師が所属する県歯科医師会に委託しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業	【総事業費】 3,802 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域包括ケアシステムの推進には在宅医療の整備が欠かせず、歯科往診を含め地域における歯科保健医療体制の整備や、地域での他職種との関係づくりを進め、在宅歯科医療への理解とその定着を図っていく必要がある。そのため、地区歯科医師会ごとに活動拠点となる普及センターを設置する。	
事業の達成状況	平成 30 年度においては、以下の事業を実施した。 ○地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置（17か所）。 ○普及センターに歯科往診機器を配置し、必要とする歯科医師へ貸し出し。 ○歯科往診の周知のための媒体を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動を行った。 ○在宅医療推進に向けての連携を図るための推進会議の開催。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>住民に近い地区歯科医師会へ、在宅医療連携に対応する在宅歯科往診普及センターを設置することで、歯科往診サポートセンターに登録していない地元の歯科医師も含めた地域の実情に精通した地元の歯科医師の協力が得られやすく、地域医療に貢献しているという意識が芽生えて、歯科往診に取り組むための意識の醸成が図れる。</p> <p>地区歯科医師会単位で実施することにより、市町村やケアマネ等の介護・福祉関係職との連携が図りやすくなることから、地域包括ケアシステムの推進に向けた協力体制が整備されることにつながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は地域の状況に精通した地区歯科医師会単位で実施しており、既存のネットワークを活用することでコストを削減しながら、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		